

## 労働法主要文献目録（2020～22年）

### I 単行本

- 相澤美智子『労働・自由・尊厳——人間のための労働法を求めて』岩波書店
- 浅倉むつ子・島田陽一・盛誠吾『労働法 第6版（有斐閣アルマ）』有斐閣
- 浅野高宏・北岡大介編『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社
- 荒木尚志『労働法 第4版』有斐閣
- 有田謙司・唐津博・古川陽二編著『ニューレクチャー労働法 第3版』成文堂
- 池田良一『ドイツ進出企業の労働問題』信山社
- 池原毅和『日本の障害差別禁止法制——条約から条例まで』信山社
- 石崎浩『年金財政はどうなっているか（信山社新書）』信山社
- 井上繁規『時間外労働時間の理論と訴訟実務——判例・労災決定・学説にみる類型別判断基準と立証方法』第一法規
- 指宿昭一『使い捨て外国人——人権なき移民国家, 日本（Gleam Books）』朝陽会
- 今井順『雇用関係と社会的不平等——産業的シティズンシップ形成・展開としての構造変動』有斐閣
- 岩出誠『労働事件』実務入門——現代の重要紛争類型を中心として（弁護士実務入門シリーズ）』司法協会
- 大内伸哉『最新重要判例200労働法 第6版』弘文堂
- 大内伸哉『最新重要判例200労働法 第7版』弘文堂
- 大内伸哉『人事労働法——いかにして法の理念を企業に浸透させるか』弘文堂
- 大内伸哉『誰のためのテレワーク？——近未来社会の働き方と法』明石書店
- 大内伸哉『労働法で企業に革新を』商事法務
- 小笠原六川国際総合法律事務所『第3版 判例から読み解く 職場のハラスメント実務対応 Q&A』清文社
- 岡芹健夫『労働法実務 使用者側の実践知（LAWYERS' KNOWLEDGE）』有斐閣
- 鎌田耕一『概説 労働市場法 第2版』三省堂
- 河合壘・奥貫妃文編『リアル労働法』法律文化社
- 川口美貴『労働法 第4版』信山社
- 川口美貴『労働法 第5版』信山社
- 川口美貴『労働法演習 第4版2020——司法試験問題と解説』信山社
- 川口美貴『労働法演習 第5版2021——司法試験問題と解説』信山社
- 川口美貴『基礎から学ぶ労働法 第2版』信山社
- 川田知子・長谷川聡『労働法』弘文堂
- 川人博・高橋幸美『過労死・ハラスメントのない社会を——電通高橋事件と現在』日本評論社
- 上林陽治『非正規公務員のリアル——欺瞞の会計年度任用職員制度』日本評論社
- 菊池馨実・中川純・川島聡編著『障害法 第2版』成文堂
- 木下潮音『Q&A で読む実務に役立つ最新労働判例集』日本労務研究会
- 木下秀雄・武井寛編著『雇用・生活の劣化と労働法・社会保障法——コロナ禍を生き方・働き方の転機に』日本評論社
- 君嶋護男『同一労働同一賃金 裁判例36』労働調査会
- 君和田伸仁『労働法実務 労働者側の実践知（LAWYERS' KNOWLEDGE）』有斐閣
- 楠木敏之『非正規雇用の法政策——社会保険法制度による可能性』信山社
- 黒岩容子『EU 性差別禁止法理の展開——形式的平等から実質的平等へ、さらに次のステージへ』日本評論社
- 経営法曹会議編『続 解雇・退職の判例と実務』第一法規
- 小磯優子・高橋克郎『育児・介護休業法——就業規則、社内様式、労使協定例（1冊でわかる！改正早わかりシリーズ）』労務行政
- 国立国会図書館調査及び立法考査局編『雇用と賃金を考える——労働市場とEBPM（証拠に基づく政策形成）』国立国会図書館
- 佐々木宗啓・清水響・吉田徹・佐久間健吉・伊藤由紀子・遠藤東路・湯川克彦・阿部雅彦編著『類型別 労働関係訴訟の実務（改訂版）1』青林書院
- 佐々木宗啓・清水響・吉田徹・佐久間健吉・伊藤由紀子・遠藤東路・湯川克彦・阿部雅彦編著『類型別 労働関係訴訟の実務（改訂版）2』青林書院
- 佐藤忍『日本の外国人労働者受け入れ政策——人材育成指向型（香川大学経済研究叢書34）』ナカニシヤ出版
- 佐藤久文『人事労務の法律問題 対応の指針と手順 第2版』商事法務
- 島田陽一・三成美保・米津孝司・菅野淑子編著『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 下井隆史『労働基準法 第5版（有斐閣法学叢書）』有斐閣
- アラン・シュピオ著／橋本一徑訳／嵩さやか監修『フィラデルフィアの精神——グローバル市場に立ち向かう社会正義』勁草書房
- 白石絏一編著『弁護士・社労士・人事担当者による 労働条件不利益変更の判断と実務——新しい働き方への対応』新日本法規
- 菅野百合・阿部次郎・宮塚久編著／西村あさひ法律事務所労働法グループ著『働き方改革とこれからの時代の労働法 第2版』商事法務
- 菅野和夫『労働法 第12版（法律学講座双書）』弘文堂

- 菅野和夫著／岩村正彦・荒木尚志聞き手『労働法の基軸——学者五十年の思惟』有斐閣
- 第一東京弁護士会労働法制委員会編著『詳解 働き方改革関連法』労働開発研究会
- 高井・岡芹法律事務所編『使用者のための解雇・雇止め・懲戒 相談事例集』青林書院
- 高井・岡芹法律事務所編著『同一労働同一賃金——パート・有期契約社員への合理的根拠を有した待遇差説明の実務』日本加除出版
- 高仲幸雄『図解 人事・労務の基本と実務』労務行政
- 高橋賢司・橋本陽子・本庄淳志『テキストブック労働法』中央経済社
- 玉井金五『共助の稜線 (増補版) —— 近現代日本社会政策論研究』法律文化社
- 土田道夫編『企業法務と労働法』研究会著『企業法務と労働法』商事法務
- 土田道夫・豊川義明・和田肇編著／天野晋介・石田信平・金井幸子・坂井岳夫・篠原信貴・本庄淳志・山川和義・山本陽大著『ウォッチング労働法 第4版 (法学教室ライブラリイ)』有斐閣
- 東京弁護士会労働法制特別委員会企業集団／再編と労働法部会編著『M&Aにおける労働法務DDのポイント 第2版』商事法務
- 道幸哲也『ワークルールの論点——職場・仕事・私をめぐって』旬報社
- 道幸哲也・加藤智章・國武英生・浅野高宏・片桐由喜編著『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会50周年記念論集』旬報社
- ジリアン・トーマス著／中窪裕也訳『雇用差別と闘うアメリカの女性たち——最高裁を動かした10の物語』日本評論社
- 土岐将仁『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界——個別労働関係法を対象とした日独米比較法研究』有斐閣
- 豊川義明『労働における事実と法——基本権と法解釈の転回』日本評論社
- 中嶋士元也『労災補償の行政審査と司法審査——職業病の医学基準と法学基準の実務的観察』弘文堂
- 長沼建一郎『ソーシャルプロブレム入門』信山社
- 成田孝士『実務・労働者派遣法概説』中央経済社
- 成田孝士『実務・労働者派遣法概説 第2版』中央経済社
- 西谷敏『労働法 第3版』日本評論社
- 西谷敏・道幸哲也編著『労働法理論の探究』日本評論社
- 西村裕一・鈴木啓太・竹下龍之介・勝木萌『労働時間管理の法的対応と実務——未払残業代発生防止のリスクマネジメント』中央経済社
- 仁田道夫・中村圭介・野川忍編『労働組合の基礎——働く人の未来をつくる』日本評論社
- 沼田雅之・浜村彰・細川良・深谷信夫編著『労働法における最高裁判例の再検討 (法政大学現代法研究所叢書48)』旬報社
- 野川忍編『労働法制の改革と展望』日本評論社
- 野川忍・水町勇一郎編『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣
- 野田進『規範の逆転——フランス労働法改革と日本』日本評論社
- 野田進・鹿野菜穂子・吉永一行編『実務家のための労務相談——民法で読み解く』有斐閣
- 野田進・山下昇・柳澤武編『判例労働法入門 第7版』有斐閣
- 橋本陽子『労働者の基本概念——労働者性の判断要素と判断方法』弘文堂
- 橋本陽子編『EU・ドイツの労働者概念と労働時間法』信山社
- 長谷川珠子・石崎由希子・永野仁美・飯田高『現場からみる 障害者の雇用と就労——法と実務をつなぐ』弘文堂
- 服部弘・佐藤純編著『同一労働同一賃金の法律と実務 第3版——Q&A でわかる均等・均衡待遇の具体例』中央経済社
- 花見忠『労働問題60年——東と西の架け橋を夢見て』信山社
- 浜村彰・石田眞・毛塚勝利編著『クラウドワークの進展と社会法の近未来 (法政大学現代法研究所叢書47)』労働開発研究会
- 浜村彰・唐津博・青野覚・奥田香子『ベーシック労働法 第8版 (有斐閣アルマ)』有斐閣
- 早川智津子『外国人労働者と法——入管法政策と労働法政策』信山社
- 林健太郎『所得保障法制成立史論——イギリスにおける「生活保障システム」の形成と法の役割』信山社
- 早津裕貴『公務員の法的地位に関する日独比較法研究』日本評論社
- 原昌登『コンパクト労働法 第2版 (コンパクト法学ライブラリ13)』新世社
- 日野勝吾『企業不祥事と公益通報者保護』有信堂高文社
- 三柴丈典『職場のメンタルヘルスと法——比較法的・学際的アプローチ』法律文化社
- 水谷英夫『予防・解決 職場のパワハラ セクハラ メンタルヘルス 第4版 パワハラ防止法とハラスメント防止義務 事業主における措置・対処法と職場復帰まで』日本加除出版
- 水谷英夫『第5版 職場のいじめ・パワハラと法対策』民事法研究会
- 水町勇一郎『労働法入門 新版 (岩波新書1781)』岩波書店
- 水町勇一郎『詳解 労働法』東京大学出版会
- 水町勇一郎『詳解 労働法 第2版』東京大学出版会
- 水町勇一郎『「同一労働同一賃金」のすべて 新版』有斐

閣

水町勇一郎『労働法 第8版』有斐閣  
水町勇一郎『労働法 第9版』有斐閣  
水町勇一郎・緒方桂子編著『事例演習労働法 第3版補訂版』有斐閣  
宮本健蔵『労働災害と使用者のリスク責任（学術選書187）』信山社  
村田毅之『日本の労使紛争処理制度——その現状と再構築案』見洋書房  
村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選 第10版（別冊ジュリスト257）』有斐閣  
本久洋一・小宮文人・浅野高宏編『労働法の基本 第2版』法律文化社  
森ます美・浅倉むつ子編著『同一価値労働同一賃金の実現——公平な賃金制度とプロアクティブモデルをめざして』勁草書房  
森戸英幸・小西康之『労働法トークライブ』有斐閣  
両角道代・森戸英幸・小西康之・梶川敦子・水町勇一郎『労働法 第4版（LEGAL QUEST）』有斐閣  
安枝英紳・西村健一郎『労働法 第13版（プリマ・シリーズ）』有斐閣  
山川隆一編著『不当労働行為法——判例・命令にみる認定基準』第一法規  
山川隆一編／皆川宏之・櫻庭涼子・桑村裕美子・原昌登・中益陽子・渡邊絹子・竹内（奥野）寿・野口彩子・石井悦子著『プラクティス労働法 第3版（プラクティスシリーズ）』信山社  
山田省三・石井保雄編著『トピック労働法』信山社  
山本敬三・中川丈久編『法解釈の方法論——その諸相と展望』有斐閣  
山本隆司・水町勇一郎・中野真・竹村知己『解説 改正公益通報者保護法』弘文堂  
山本陽大『解雇の金銭解決制度に関する研究——その基礎と構造をめぐる日・独比較法的考察』労働政策研究・研修機構  
山本陽大著／労働政策研究・研修機構編『第四次産業革命と労働法政策——“労働4.0”をめぐるドイツ法の動向からみた日本法の課題』労働政策研究・研修機構  
横井芳弘著／浜村彰・石井保雄編『労働法の基礎理論（横井芳弘著作選集 第1巻）』信山社  
横井芳弘著／近藤昭雄・山田省三編『集团的労使関係法（横井芳弘著作選集 第2巻）』信山社  
横井芳弘著／角田邦重・毛塚勝利編『個別的労使関係法とドイツ労働法研究、そして人と学問（横井芳弘著作選集 第3巻）』信山社  
労働政策研究・研修機構編『データブック国際労働比較2019』労働政策研究・研修機構  
労務行政研究所編『（改訂2版）労働者派遣法（労働法コンメンタール9）』労務行政

労務行政研究所編『（改訂2版）労働安全衛生法（労働法コンメンタール10）』労務行政  
和田肇編著『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』日本評論社  
和田肇・緒方桂子編著『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社  
和田肇・脇田滋・宋剛直・盧尙憲編著『韓国労働法の展開（日韓比較労働法3）』旬報社  
渡辺輝人『（新版）残業代請求の理論と実務』旬報社  
渡辺弘『労働関係訴訟1（改訂版）（リーガル・プログレッシブ・シリーズ9）』青林書院  
渡辺弘『労働関係訴訟2（改訂版）（リーガル・プログレッシブ・シリーズ9）』青林書院  
One Asia Lawyers Group・弁護士法人One Asia『最新東南アジア・インドの労働法務』中央経済社

## II 論文

### 1 労働法一般

#### (1) 労働法一般

阿部鋼「企業の「顧客情報」データベースに記録された個人の氏名、生年月日、住所等という「個人情報」について、不正競争防止法2条6項の「営業秘密」性を認め、同法違反（営業秘密不正領得及び不正領得営業秘密開示）の罪の成立を認めた事例（刑事判例研究3）」法学新報127巻2号  
阿部雅彦「東京地方裁判所労働部の事件概況」法曹時報71巻9号  
新井大地「建設業の担い手確保に向けて——働き方改革の促進、建設現場の生産性向上及び持続可能な事業環境の確保により建設業の持続性を確保（建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律）（令和元年法律第30号）〈法令解説〉」時の法令2095号  
荒木尚志「「働き方改革」後の労働法制（前編）（労務・社会保険法研究会定例研修会）（講演）」NIBEN Frontier 198号  
荒木尚志「「働き方改革」後の労働法制（後編）（労務・社会保険法研究会定例研修会）（講演）」NIBEN Frontier 199号  
石井保雄「「戦後労働法学」の先導者——野村平爾の軌跡」獨協法学112号  
石井保雄「沼田稲次郎の青春——「戦後労働法学」以前」獨協法学113号  
石井保雄「労働法分野〈法学教室プレイバック／あの特集、あの連載9〉」法学教室490号  
石井保雄「石井照久の労働法学——戦後労働法学における・もう一つの潮流」獨協法学116号

- 石井保雄「戦後労働法学の歴史（時期）区分とその特徴（ワークショップ1 労働法学は労働法の歴史から何を学ぶか）」日本労働法学会誌 133号
- 石田信平「柔軟な働き方に向けた改革の本質——裁量労働性と高度プロフェッショナル制度の制度改革に向けて」『労働法制の改革と展望』日本評論社
- 石田眞「労働法学における「比較」と「歴史」」季刊労働法 271号
- 石田眞「労働法学は労働法の歴史から何を学ぶか——企画的趣旨と議論の概要（ワークショップ1 労働法学は労働法の歴史から何を学ぶか）」日本労働法学会誌 133号
- 井上裕行「日本の雇用制度を展望するための視点——日本型雇用システムを巡る議論と現実」東京経大会誌 305号
- 伊原亮司「在日米軍基地の労使関係と労働——「戦後日本」で不可視化された労働者」労働法律旬報 1948号
- 内田良「学校は変わるか——職員室の内と外から教師の働き方を考える（特集 教員の職場環境）」日本労働研究雑誌 730号
- 大木正俊・川口美貴・野田進・橋本陽子「労働法理論の現在——2017～19年の業績を通じて〈学界展望／労働法理論の現在〉」日本労働研究雑誌 716号
- 大谷知久「建設業における働き方改革の概要——労働環境改善に向けた主な取組」立法と調査 419号
- 岡田直己「競争法と労働法の適用関係における調整原則——趣旨逸脱説における例外性判断をめぐる問題を中心に」青山法学論集 62巻1号
- 鬼丸朋子「危機後における新たなワークルール構築に向けて〈労使関係と人事管理の論点22〉」中央労働時報 1265号
- 小野瀬昭「東京地方裁判所労働部の事件概況」法曹時報 72巻9号
- 片桐由喜「職住一体保障の再考——普遍的住宅保障に向けて」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50周年記念論集』旬報社
- 鎌田耕一「労働法におけるキャリア権の意義」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50周年記念論集』旬報社
- 川久保寛「家庭的保育事業の法的位置づけの変化と市町村の義務」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50周年記念論集』旬報社
- 川村行論「公的年金制度における受託者責任の立法過程に関する覚書」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50周年記念論集』旬報社
- 菊池馨実「社会保障政策形成における社会保障法学の意義——審議会での議論を通した一視点」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50周年記念論集』旬報社
- 北村賢哲「授業アンケート結果が記された講座集計資料について文書提出命令が一部認められた事案——河合塾（文書提出命令・抗告）事件〈判例研究〉」千葉大学法学論集 36巻1号
- 國武英生「労働法のおもしろさと学ぶ意味——歴史・論理・批判的検討のすすめ〈応用科目へのいざない〉」法学セミナー 804号
- 桑村裕美子「最近の重要な労働判例について」中央労働時報 1284号
- 毛塚勝利「特別講演 戦後労働法学の批判と継承——日本労働法学の自画像をどう描くか」日本労働法学会誌 133号
- 厚生労働省労働基準局労働条件政策課・同局安全衛生部労働衛生課・同省職業安定局総務課・同局雇用政策課・同局需給調整事業課・同省雇用環境・均等局有期・短時間労働課・同局職業生活両立課「働き方改革関連法の概要——雇用対策法、労働基準法、労働時間等設定改善法、労働安全衛生法、パートタイム労働法、労働契約法、労働者派遣法等を一括して改正（働き方を改革するための関係法律の整備に関する法律）〈法令解説〉」時の法令 2070号
- 河野尚子「独占禁止法と労働法」『企業法務と労働法』商事法務
- 小島妙子「離婚時年金分割における事実婚当事者の法的地位」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 小林直樹「労働派遣事業是正指導関係文書等開示訴訟〈判例研究〉」奈良法学会雑誌 31号
- 最高裁判所事務総局行政局「平成30年度労働関係民事・行政事件の概況」法曹時報 71巻8号
- 最高裁判所事務総局行政局「令和元年度労働関係民事・行政事件の概況」法曹時報 72巻8号
- 最高裁判所事務総局行政局「令和2年度労働関係民事・行政事件の概況」法曹時報 73巻8号
- 島田陽一・土田道夫「創刊から8年の判例を振り返る〈労働判例ジャーナル100号記念企画対談〉」労働判例ジャーナル 103号
- 衆議院法制局第五部一課「労働者協同組合法の制定（労働者協同組合法）〈法令解説〉」時の法令 2122号
- 菅野和夫「労働政策（特集 平成の労働市場）」日本労働研究雑誌 717号
- 菅野和夫「雇用システムと労働法制——長期雇用システムの補強から改造へ」法曹時報 73巻10号
- 菅野和夫・逢見直人・荻野勝彦「鼎談——雇用社会における労使関係の将来展望」『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣
- 諏訪康雄「職業生活設計をめぐる自助・共助〈キャリア法学への誘い18〉」季刊労働法 266号
- 諏訪康雄「労働政策審議会——労働政策の形成過程におけ

- る合議体の機能 (特集 労働者を守る公的機関のいま) 日本労働研究雑誌 731 号
- 関ふ佐子「高齢者の「功績」再考」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50 周年記念論集』旬報社
- 棚村政行「家族法とジェンダー——現代家族法の課題」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 土田道夫「労働法判例の動き」ジュリスト 1531 号
- 土田道夫「働き方改革推進法の制定〈法務の到達点と展望を大観する平成から令和へのメッセージ〉」ビジネス法務 19 巻 8 号
- 土田道夫「民法(債権法)改正と労働法」季刊労働法 267 号
- 土田道夫「企業法・企業法務と労働法」『企業法務と労働法』商事法務
- 土田道夫「労働法の規律のあり方について——隣接企業法との交錯テーマに即して」『労働法制の改革と展望』日本評論社
- 寺澤泰大「厚生労働分野の主な政策課題〈政策課題〉」立法と調査 421 号
- 豊川義明「大学に科学者の新たなコミュニティの形成を〈私立大学における労働問題〉」労働法律旬報 1964 号
- 西谷敏「第二段階の「働き方改革」と対抗戦略」労働法律旬報 1997 号
- 西谷敏「『労働法理論の探究』後記」『労働法理論の探究』日本評論社
- 二宮周平「利他的行為としての生殖補助医療——提供者・代理懐胎者の尊厳の確保」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 野川忍「労働法体系書の未来——土田道夫「書評「労働法」」に込めて」季刊労働法 265 号
- 野川忍「労働法制の展開——現状と動向」『労働法制の改革と展望』日本評論社
- 野田進「仕事探しは自分探し〈シネマ de 働き方の知恵 5〉」中央労働時報 1260 号
- 野田進・奥田香子「労働判例この 1 年の争点〈ディアローク〉」日本労働研究雑誌 712 号
- 野田進・山川和義・新屋敷恵美子・小山敬晴・井川志郎「労働法〈2019 年学界回顧〉」法律時報 91 巻 13 号
- 濱口桂一郎「管理職の労働法政策〈労働法の立法学 56〉」季刊労働法 267 号
- 濱口桂一郎「ジョブ型雇用の誤解〈Accounting Synergy〉」企業会計 73 巻 4 号
- 濱口桂一郎「専門職の労働法政策〈労働法の立法学 62〉」季刊労働法 274 号
- 濱口桂一郎「20 世紀システムと労働法政策(ワークショップ 1 労働法学は労働法の歴史から何を学ぶか)」日本労働法学会誌 133 号
- 春田吉備彦「フェンスの外から見た「米軍」とフェンスの中から見た「基地労働」〈新型コロナウイルス感染症と在日米軍基地労働者〉」労働法律旬報 1971 号
- 深谷信夫「生産手段と道具」労働法律旬報 1969 号
- 布施雄士「東京地方裁判所労働部の事件概況」法曹時報 73 巻 9 号
- 前田貴洋「労働基準監督行政における臨検監督の効果に関する研究動向」法学会雑誌 61 巻 1 号
- 松尾陽「はじめに 働くことへの焦燥を超えて——意味のある仕事論とその制度化の方向性 (特集 就活と仕事——コロナ時代の労働法)」法学セミナー 789 号
- 水町勇一郎「『働き方改革』の到達点とこれからの労働法の可能性」『労働法制の改革と展望』日本評論社
- 水町勇一郎「強行法規はなぜ必要か? ——労働法における強行法規と自由意思」『労働法理論の探究』日本評論社
- 村中孝史「労働関係法から労働者法へ——労働法の意義論再考」民商法雑誌 156 巻 2 号
- 本久洋一「働き方改革と労働法の役割」『労働法理論の探究』日本評論社
- 守島基博「新しい働き方と信頼関係〈労使関係と人事管理の論点 21〉」中央労働時報 1263 号
- 柳澤武「労働法・社会保障法——社会との「繋がり」「問合い」〈別冊附録 法学科目のススメ〉」法学教室 487 号
- 矢野昌浩「復興の基盤としてのディーセント・ワーク——「労働者保障と COVID-19 危機」を紐解きながら」労働法律旬報 1973 号
- 矢野昌浩・柳澤武・榎原嘉明・植村新・早津裕貴「労働法〈2020 年学界回顧〉」法律時報 92 巻 13 号
- 矢野昌浩・柳澤武・山川和義・植村新・早津裕貴「労働法〈2021 年学界回顧〉」法律時報 93 巻 13 号
- 山川隆一「労働法における法解釈の方法に関する覚書」『法解釈の方法論——その諸相と展望』有斐閣
- 山越伸浩「トラック運送業における働き方改革の動向——物流効率化と労働環境の改善に向けた主な取組〈担い手 1〉」立法と調査 417 号
- 山下慎一「日本国憲法における「労働の義務」の法的意義」福岡大学法学論叢 65 巻 3 号
- 山下充「変化する時代と人事部の役割〈労使関係と人事管理の論点 26〉」中央労働時報 1275 号
- 山田省三「愛せるうちに学べ——私の労働法修行(最終講義)」中央ロー・ジャーナル 16 巻 1 号
- 山田省三・両角道代「労働判例この 1 年の争点〈ディアローク〉」日本労働研究雑誌 724 号
- 山田省三・両角道代「労働判例この 1 年の争点〈ディアローク〉」日本労働研究雑誌 736 号
- 萬井隆令「「教員の働き方改革」の基点——働き方の実態と法規制」教育 890 号
- 和田肇「労働法のレーズンデートルを求めて」名古屋大学

- 法政論集 282号  
 和田肇「労働政策立法研究と統計等の資料〈労働政策立法学の構想8〉」労働法律旬報1946号  
 和田肇「労働法・社会保障法の持続可能性というテーマ」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社
- (2) 雇用・就業形態の多様化・企業組織の変容  
 青木宏之「製造業務請負業の拡大と雇用問題〈労使関係と人事管理の論点14〉」中央労働時報1247号  
 荒井透雅「テレワークの拡大と課題——新型コロナウイルス感染症拡大防止策として広がるテレワーク」立法と調査425号  
 荒木尚志「新たな働き方と法の役割——特集に当たって(特集 新たな働き方と法の役割)」ジュリスト1553号  
 荒木尚志「働き方の多様化と労働法・経済法・趣旨と概要(ワークショップ6 働き方の多様化と労働法・経済法の役割)」日本労働法学会誌133号  
 井川志郎ほか「プラットフォームのヒアリング調査(3日本のクラウドワークの実情調査)」『クラウドワークの進展と社会法の近未来(法政大学現代法研究所叢書47)』労働開発研究会  
 池田心豪・貞松成・中原淳・原有希・山本陽大「(座談会) AIは働き方をどのように変えるのか(特集2 AIは働き方をどのように変えるのか)」日本労働研究雑誌714号  
 石岡克俊「コンビニエンスストア——その問題の構図(2)〈市場支配力の法律学/現代の経済問題に対する経済法的視座8〉」法学セミナー778号  
 石崎由希子「「新しい日常」としてのテレワーク——仕事と生活の混在と分離〈パンデミックと法実務2〉」ジュリスト1548号  
 石崎由希子「雇用型テレワークに係る労働法上の課題(特集 テレワークの拡大と法的課題)」季刊労働法274号  
 石田眞「クラウドワークの歴史的位相(1総論——クラウドワークをめぐる社会法上の課題)」『クラウドワークの進展と社会法の近未来(法政大学現代法研究所叢書47)』労働開発研究会  
 大内伸哉「フランチャイズ経営と労働法——交渉力格差問題にどう取り組むべきか(特集 フランチャイズと法——コンビニ問題が投げかけるもの)」ジュリスト1540号  
 大内伸哉「私たちの働き方はどう変わるか——仕事の未来と課題〈新しい働き方と法律〉」月報司法書士594号  
 大内伸哉「テレワークを論じる——技術革新と社会的価値(特集 テレワークの拡大と法的課題)」季刊労働法274号  
 大山盛義「コンビニ・フランチャイズ契約の問題〈コンビニは社会インフラか〉」都市問題110巻10号  
 大山盛義「再考・フランチャイズ契約と労働法——フランチャイジーの雇用類似の働き方(第2特集「雇用によらない働き方」の論点)」季刊労働法267号  
 岡田俊宏「多様な労働者・就労者像の実態と法的位置づけ」『労働法制の改革と展望』日本評論社  
 小畑史子「副業・兼業と労災保険・雇用保険(特集 新たな働き方と法の役割)」ジュリスト1553号  
 笠置裕亮「副業・兼業における実務上の課題(特集 副業・兼業の新段階)」季刊労働法269号  
 亀石久美子・池田美穂・下條秋太郎・折目吉範・岡村優希「AI技術の労働分野への応用と法的課題——現状の技術水準と将来の展望を踏まえて(特集 AIと労働法)」季刊労働法275号  
 鴨田哲郎「副業・兼業問題を考える一つの視点」労働法律旬報1974号  
 川口美貴「労働形態の多様化と就労者の保護——労働者概念と独禁法規制(特集 新しいフリーランス保護を考える)」季刊労働法272号  
 木川裕「グローバル人事におけるHRテクノロジーと法的課題」日本法学85巻4号  
 國武英生「自営的就労と労働契約をめぐる法的論点——新たな働き方に応じたサポートシステムの必要性をめぐって」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社  
 國武英生「新たな働き方と労働時間管理——副業・兼業、テレワークを中心に(特集 新たな働き方と法の役割)」ジュリスト1553号  
 國武英生「全世代型社会保障検討会議フリーランスガイドライン案の意義と課題(特集 新しいフリーランス保護を考える)」季刊労働法272号  
 桑村裕美子「労働法の立場からの問題提起(ワークショップ6 働き方の多様化と労働法・経済法の役割)」日本労働法学会誌133号  
 毛塚勝利「クラウドワークの労働法学上の検討課題(1総論——クラウドワークをめぐる社会法上の課題)」『クラウドワークの進展と社会法の近未来(法政大学現代法研究所叢書47)』労働開発研究会  
 毛塚勝利「日本におけるクラウドワークの現状と法的課題(4クラウドワークにかかる中間的総括)」『クラウドワークの進展と社会法の近未来(法政大学現代法研究所叢書47)』労働開発研究会  
 毛塚勝利「個人就業者をめぐる議論に必要な視野と視座とは(4クラウドワークにかかる中間的総括)」『クラウドワークの進展と社会法の近未来(法政大学現代法研究所叢書47)』労働開発研究会  
 毛塚勝利「個人就業者をめぐる議論に必要な視野と視座とは——「雇用類似の働き方」に係る論点整理等に関する検討会中間整理」を読みつつ(第2特集「雇用によらない働き方」の論点)」季刊労働法267号  
 貞松成「ケアワークを担うAI(特集2 AIは働き方をど

- のように変えるのか) 日本労働研究雑誌 714 号
- 柴田徹平「建設業一人親方の「労働問題」の特殊性と偽装請負 (特集 新しいフリーランス保護を考える) 季刊労働法 272 号
- 城塚健之「AI 時代における労働法実務の課題 (特集 AI と労働法) 季刊労働法 275 号
- 武井寛「社会・就労構造の変容と社会的保護の行方」『雇用・生活の劣化と労働法・社会保障法——コロナ禍を生き方・働き方の転機に』日本評論社
- 竹内 (奥野) 寿「「ジョブ型雇用」が日本の労働法にもたらす影響 (パネルディスカッション ジョブ型雇用は日本の雇用・労使関係と親和的か?)」日本労働研究雑誌 739 号
- 竹村和也・仁平章・水野和人・竹信三恵子・杉野憲作・水野英樹「労働者・労働組合の立場からテレワークを考える (シンポジウム) 労働法律旬報 1983 号
- 多田敏明「経済法からみた労務・役務取引の規律 (ワークショップ 6 働き方の多様化と労働法・経済法の役割) 日本労働法学会誌 133 号
- 道幸哲也「テレワークの法律問題 (中学・高校生のための労働法入門 34・完) 季刊教育法 208 号
- 沼田雅之・鈴木俊晴「クラウドワーカーのアンケート調査 (3 日本のクラウドワークの実情調査) 『クラウドワークの進展と社会法の近未来 (法政大学現代法研究所叢書 47) 労働開発研究会
- 沼田雅之「日本のクラウドソーシングの現状と労働法上の課題 (1 総論——クラウドワークをめぐる社会法上の課題) 『クラウドワークの進展と社会法の近未来 (法政大学現代法研究所叢書 47) 労働開発研究会
- 野川忍「正社員の法的位置——合意型正社員の可能性」『労働法制の改革と展望』日本評論社
- 野川忍「日本における「合意型正社員」の可能性——「ジョブ型」から「合意型」への道筋 (Law の論点) ビジネス法務 21 巻 2 号
- 橋本陽子「労働者協同組合法——新しい法制度の概要と理論的課題 (新法の要点) 』ジュリスト 1558 号
- 橋本陽子「フリーランスの契約規制——労働法, 民法および経済法による保護と課題 (小特集 コロナと社会法——労働と所得保障をめぐる理論的課題) 』法律時報 92 巻 12 号
- 濱口桂一郎「労働者協同組合のパラドックス (労働法の立法学 61) 』季刊労働法 273 号
- 濱口桂一郎「テレワークの法政策 (労働法の立法学 60) 』季刊労働法 271 号
- 濱口桂一郎「AI 時代の労働法政策 (特集 AI と労働法) 』季刊労働法 275 号
- 浜村彰「「曖昧な雇用関係」をめぐる労働法上の解釈論的・政策論的課題 (4 クラウドワークにかかる中間的総括) 』『クラウドワークの進展と社会法の近未来 (法政大学現代法研究所叢書 47) 労働開発研究会
- 浜村彰「日本の Uber Eats をめぐる労働法上の課題 (1 総論——クラウドワークをめぐる社会法上の課題) 』『クラウドワークの進展と社会法の近未来 (法政大学現代法研究所叢書 47) 労働開発研究会
- 浜村彰・藤木貴史「クラウドワーカーのヒアリング調査 (3 日本のクラウドワークの実情調査) 』『クラウドワークの進展と社会法の近未来 (法政大学現代法研究所叢書 47) 労働開発研究会
- 原有希「機械と協働する作法 (講演) (特集 2 AI は働き方をどのように変えるのか) 』日本労働研究雑誌 714 号
- 廣瀬淳哉「AI 等の技術の雇用への影響をめぐる議論」レファレンス 831 号
- 編集委員会「AI は働き方をどのように変えるのか (特集 2 AI は働き方をどのように変えるのか) 』日本労働研究雑誌 714 号
- 細川良「(労働法) テレワークの拡大と働く「場所」・「時間」 (特集 新型コロナウイルス感染症と法の役割) 』法学教室 486 号
- 本庄淳志「雇用類似の働き方と法規制——基準規制の断絶と契約法理の連続性をふまえて (特集 新たな働き方と法の役割) 』ジュリスト 1553 号
- 丸谷浩介「フリーランスへの失業保険——リスクは社会化されたのか (小特集 コロナと社会法——労働と所得保障をめぐる理論的課題) 』法律時報 92 巻 12 号
- 水島郁子「AI 社会に向けた社会保障法上の課題 (特集 AI と労働法) 』季刊労働法 275 号
- 水口洋介・川上資人・菅俊治・本久洋一「ワークショップ 5 ギグエコノミー下の就労者に対する法的保護について」日本労働法学会誌 133 号
- 森崎めぐみ「コロナ禍のフリーランス芸能従事者の課題 (特集 コロナ危機と労働法) 』季刊労働法 271 号
- 森戸英幸・濱口桂一郎・田中恭代・鶴光太郎「(座談会) 雇用システムの変化と法政策の課題——「ジョブ型雇用社会」の到来? (特集 新たな働き方と法の役割) 』ジュリスト 1553 号
- 矢野昌浩「労働法における企業パラダイム」『労働法理論の探究』日本評論社
- 山川和義「緊急時テレワークの法的課題 (特集 コロナ危機と労働法) 』季刊労働法 271 号

### (3) 労働法の適用対象

- 青木克也「コンビニ加盟店主の労働組合法上の労働者性——セブン-イレブン・ジャパン事件・中労委決平 31・2・6 労判 1209 号 15 頁」日本労働法学会誌 133 号
- 雨夜真規子「劇団員の労働者性——エアースタジオ事件 (労働・社会保障判例紹介) 』民商法雑誌 157 巻 2 号
- 石黒駿「ワーカーズ・コレクティブの組合員の労基法上の労働者性——企業組合ワーカーズ・コレクティブ 轍・東

- 村山事件〈労働判例研究1386〉ジュリスト1553号
- 石崎由希子「試し出勤に対する最低賃金法の適用——NHK(名古屋放送局)事件〈労働判例研究1358〉ジュリスト1538号
- 石田眞「雇用によらない働き方」と労働者性問題を考える(4 クラウドワークにかかる中間的総括)『クラウドワークの進展と社会法の近未来(法政大学現代法研究所叢書47)』労働開発研究会
- 岩永昌晃「劇団員の労基法上の労働者性——エアースタジオ事件〈労働判例研究332〉」法律時報94巻1号
- 岩永昌晃「コンビニチェーン加盟者の労働組合法上の労働者性」中央労働時報1252号
- 柏崎洋美「フランチャイジーの労働者性——多様な働き方の現状」京都先端科学大学経済経営学部論集2号
- 川口美貴「〔令和元年度重要判例解説〕企業組合で就労する組合員の労基法上の労働者性——ワーカーズ・コレクティブ・東村山事件〈労働法1〉」臨増ジュリスト1544号
- 川口美貴「フランチャイズ・チェーン運営会社の店舗を経営する加盟者の労組法上の労働者性——セブン-イレブン・ジャパン事件〈労働判例研究316〉」法律時報92巻10号
- 川口美貴「労働関係の変容と勤労者・労働者概念の再構築(大シンポジウム 労働関係の変容と集団的労使関係法理の再構築)」日本労働法学会誌134号
- 木下潮音「フランチャイズ店主の労働基準法・労働契約法における労働者性——セブン-イレブン・ジャパン(共同加盟店主)事件〈労働判例研究1371〉」ジュリスト1546号
- 小島周一「幼稚園園長の労働者性を認め、契約更新と直後の無期転換が認められた例——学校法人信愛学園事件〈無期転換直前の雇止め事件〉」労働法律旬報1968号
- 小宮文人「裏方業務とともに出演業務を行なった劇団員の労働基準法上の労働者性——エアースタジオ事件・東京高判令2・9・3〈判例研究〉」労働法律旬報1994号
- 笹沼朋子「セックスワーカーの労働者性に関する覚書——新型コロナウイルス感染症関連経済支援策の記録として」愛媛法学会雑誌47巻1号
- 佐藤大和「芸能人の労働者性〈自由論題セッション〉」日本労働研究雑誌727号
- 島田陽一「専門職者の労働者性判断基準の検討」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会50周年記念論集』旬報社
- 島田陽一「コンビニ・チェーン加盟店主の労働者性——セブン-イレブン・ジャパン事件(中労委平31・2・6命令労働判本号15頁)の検討〈労委命令解説〉」労働判例1209号
- 新屋敷恵美子「勤務日程を決定する自由等の諾否の自由を有し運転代行業務に従事していた者の労基法上の労働者性——日本代行事件〈社会判例研究73〉」法政研究88巻3号
- 土岐将仁「業務委託契約を利用した事業組織と労働者性・使用者性——ベルコ事件を契機として(第2特集「雇用によらない働き方」の論点)」季刊労働法267号
- 中内哲「傷病休職中のテスト出局に基づく賃金請求の可否——NHK(名古屋放送局)事件〈労働判例研究309〉」法律時報92巻2号
- 中山慈夫「コンビニ加盟者の労働組合法上の労働者性——セブン・イレブン・ジャパン不当労働行為再審査事件〈判例研究〉」労働法令通信2525号
- 橋本陽子「コンビニオーナーの労組法上の労働者性——セブン・イレブン・ジャパン不当労働行為再審査事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1533号
- 橋本陽子「劇団員の労働者性——エアースタジオ事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1554号
- 橋本陽子「労働者性の判断基準とフリーランスの保護〈Lawの論点〉」ビジネス法務22巻2号
- 幡野利通「業務委託とされたマッサージ店員の労働者性と最低賃金適用の有無——イヤシス事件〈判例研究〉」労働法令通信2567号
- 松岡太郎「インストラクター型の業務委託者の労働基準法上の労働者性——イヤシス事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法272号
- 松岡太郎「中間的就労における労働者性の問題を照らす——筋の希望の光」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社
- 水島郁子「フランチャイジーの労働者性(講苑)」中央労働時報1271号
- 水町勇一郎「アイドルの活動参加への「諾否の自由」と「労働者」性——Hプロジェクト事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1565号
- 水町勇一郎「業務委託契約による英会話講師の労働者性——NOVA事件〈労働判例研究1412〉」ジュリスト1567号
- 皆川宏之「労災保険法上の労働者——横浜南労基署長(旭紙業)事件〈労旬70周年記念連載企画/最高裁判例法理の再検討1〉」労働法律旬報1951=1952号
- 皆川宏之「労災保険法上の労働者性——横浜南労基署長(旭紙業)事件」『労働法における最高裁判例の再検討(法政大学現代法研究所叢書48)』旬報社
- 本久洋一「集団的労働関係における労働者——ビクターサービスエンジニアリング事件〈労旬70周年記念連載企画/最高裁判例法理の再検討2〉」労働法律旬報1953号
- 本久洋一「労働者——最も基本的にして最も問題の多い概念〈法律用語のトリビア10〉」法学教室472号
- 本久洋一「集団的労働関係における労働者——ビクターサービスエンジニアリング事件」『労働法における最高

裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書48）』旬報社

本久洋一「労働者概念の相対性について——橋本陽子『労働者の基本概念』に学ぶ』『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会50周年記念論集』旬報社

柳澤旭「労働安全衛生法の保護対象（権利主体）と国賠法の救済対象——「建設アスベスト訴訟（神奈川2陣）」（東京高判令和2・8・28）を素材として」山口経済学雑誌69巻3=4号

柳澤旭「労働安全衛生法の保護対象と国賠法の保護範囲——「建設アスベスト訴訟」（神奈川1陣訴訟）最一小判令和3・5・17（最高裁Web）を対象として」山口経済学雑誌70巻1=2号

柳澤武「休職期間中に行われた試し出勤（テスト出局）の相当性と賃金請求権などが争われ、試し出勤中の労働に対して最低賃金額相当の賃金支払が認められた事例——日本放送協会事件〈判例評論737／最新判例批評22〉」判例時報2445号

山口浩一郎「リハビリ出勤と賃金請求権——NHK（名古屋放送局）事件〈判例研究〉」労働法令通信2519号

山中健児「退職者のリハビリと職場復帰の可否の判断を目的として行われるテスト出局について最低賃金法の適用を認めた事例——NHK（名古屋放送局）事件〈注目裁判例研究／労働〉」民事判例18号

#### (4) 労働法教育

笹山尚人「ワークルール教育の実践と課題（講演）」鹿児島大学法学論集（鹿児島大学法文学部）52巻2号

土田道夫「労働法判例の動き」ジュリスト1544号

道幸哲也「ワークルール教育がなぜ身近なものにならないのか〈中学・高校生のための労働法入門／仕事とワークルールの知識29〉」季刊教育法203号

道幸哲也「法的な知識・理解の必要性〈中学・高校生のための労働法入門31〉」季刊教育法205号

#### (5) CSR・コンプライアンス

天野晋介「会社法と労働法3——取締役の責任」『企業法務と労働法』商事法務

池田悠「労働法コンプライアンスの現状と課題〈コンプライアンスの最前線〉」ジュリスト1568号

石田信平「コンプライアンス体制の構築と労働法」『企業法務と労働法』商事法務

大沢泰男「変わりゆくビジネスと人権——ESGの主要課題としての労働者の人権への配慮」SOMPO未来研レポート76号

大村恵実「『ビジネスと人権』に関する弁護士の役割（特集 労働と人権をめぐる新たな動き）」季刊労働法276号

小畑史子「CSR（企業の社会的責任）・コンプライアンス

と労働法」『企業法務と労働法』商事法務

高崎真一「ビジネスと人権——企業へのインパクトとILOの役割（特集 労働と人権をめぐる新たな動き）」季刊労働法276号

田中竜介「SDGsと企業・労働関係実務（特集 SDGsと企業・社会）」ジュリスト1566号

土岐将仁「SDGsと新たな労働法政策（特集 SDGsと企業・社会）」ジュリスト1566号

土岐将仁「労働法と『ビジネスと人権』——『ビジネスと人権』は労働法の当事者にどのような意義があるか（特集 労働と人権をめぐる新たな動き）」季刊労働法276号

中井智子「ハラスメント事案に対して求められる会社の対応——N商會事件〈労働判例研究1392〉」ジュリスト1556号

南健悟「会社の賃金不払いと取締役の責任」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会50周年記念論集』旬報社

山田美和「ビジネスと人権——これからの労働法務に求められる取り組み（特集 労働と人権をめぐる新たな動き）」季刊労働法276号

#### (6) 新型コロナ関係

愛敬浩二「コラム 営業「自粛」と憲法」『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』日本評論社

坪由美子・渋谷典子・田巻紘子「コロナ危機を受け、今「労働」に関し目指すべき行動変容とは——「生活時間」×ジェンダー視点で、「あるべき労働、あるべき生活」を考える〈ワークショップA報告〉」ジェンダーと法18号

浅倉むつ子「新型コロナとジェンダー」『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』日本評論社

浅野高広・開本英幸・國武英生・道幸哲也「（座談会）新型コロナ感染拡大に伴う雇用問題——今後の法理形成に向けて」労働法律旬報1965号

浅野文秀・小島周一「コロナ禍と雇用の現場」『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』日本評論社

上田真理「非正規雇用のセーフティネット」『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』日本評論社

笠木映里「企画趣旨（小特集 コロナと社会法——労働と所得保障をめぐる理論的課題）」法律時報92巻12号

川上資人「コラム 街にあふれる「ウーバーイーツ」と労働法」『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』日本評論社

神吉知郁子「コロナ禍における休業と労働法上の諸問題〈パンデミックと実務3〉」ジュリスト1549号

木下秀雄「日本の社会保障の転機に」『雇用・生活の劣化と労働法・社会保障法——コロナ禍を生き方・働き方の転機に』日本評論社

塩見卓也「解雇、雇止め、派遣切りと労働法」『コロナ禍

に立ち向かう働き方と法』日本評論社

嶋田佳広「建設業における社会保障法制の課題——コロナショックも見据えて」『雇用・生活の劣化と労働法・社会保障法——コロナ禍を生き方・働き方の転機に』日本評論社

鈴木俊晴「新型コロナウイルスの感染拡大と労働法上の諸問題〈時の問題〉」法学教室 477号

土田道夫「新型コロナ危機と労働法・雇用社会（1）」法曹時報 73巻5号

土田道夫「新型コロナ危機と労働法・雇用社会（2）」法曹時報 73巻6号

道幸哲也「新型コロナウイルス感染拡大にともなう雇用問題〈中学・高校生のための労働法入門 32〉」季刊教育法 206号

中野妙子「新型コロナに関連する休業と所得保障——社会保障法の視点から〈コロナ禍社会における法的諸問題 13〉」判例時報 2473号

野田進「コロナ禍に試される労働契約法——労働契約法の身体性と状況対応的特性（特集 コロナ危機と労働法）」季刊労働法 271号

早川智津子「感染症対策をめぐる労働者の権利と義務（特集 ウイズ・コロナ時代の労働市場）」日本労働研究雑誌 729号

水町勇一郎「コロナ危機と労働法」中央労働時報 1264号

水町勇一郎「21世紀の危機と社会法——コロナ危機が明らかにした社会法の課題（小特集 コロナと社会法——労働と所得保障をめぐる理論的課題）」法律時報 92巻12号

柳澤武「非常事態における休業手当と整理解雇——新型コロナウイルスによる影響を中心に（特集 就活と仕事——コロナ時代の労働法）」法学セミナー 789号

山川和義「テレワークの意義と可能性」『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』日本評論社

山本忠「ディーセントな働き方と生活保障のための課題——コロナ後も見据えた論点の検討」『雇用・生活の劣化と労働法・社会保障法——コロナ禍を生き方・働き方の転機に』日本評論社

脇田滋「コロナ禍による雇用危機と雇用安定網構築の課題」『雇用・生活の劣化と労働法・社会保障法——コロナ禍を生き方・働き方の転機に』日本評論社

和田肇「(序章)」『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』日本評論社

和田肇「フリーランスのセーフティネット」『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』日本評論社

和田肇「ポスト・コロナの「新しい常態」と働き方、働かせ方」『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』日本評論社

和田肇「休業手当、雇用調整助成金、休業給付金」『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』日本評論社

和田肇「補論 テレワークの国際比較」『コロナ禍に立ち

向かう働き方と法』日本評論社

## 2 労働市場法

### (1) 労働市場法一般

有田謙司「第二段階の「働き方改革」と対抗戦略」労働法律旬報 1997号

安藤至大「副業・兼業の拡大が労働市場に与える影響（特集 副業・兼業の新段階）」季刊労働法 269号

大木正俊「労働市場活性化への法政策」『労働法制の改革と展望』日本評論社

太田聰一「労働市場の全体的な動向（特集 平成の労働市場）」日本労働研究雑誌 717号

加藤智章「働き方に中立的な社会保険制度について」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50周年記念論集』旬報社

神吉知郁子「労働市場への法的介入と公正な分配（特集 分配問題と法学）」法律時報 93巻5号

久保克行「資本市場の変化は雇用にどのような影響を与えたか〈労使関係と人事管理の論点 13〉」中央労働時報 1243号

小杉礼子「若者・無業者（特集 平成の労働市場）」日本労働研究雑誌 717号

小針泰介「就職氷河期世代への支援の現状と課題」レファレンス 825号

櫻井純理「日本における中間的就労機会の広がり——社会的包摂にどう結びつけるのか？（特集 アクティブーション政策の動向と実際）」日本労働研究雑誌 713号

佐藤厚「能力開発（特集 平成の労働市場）」日本労働研究雑誌 717号

佐藤千尋「我が国の労働需給に対する一考察——直面する供給制約、求められる労働市場の「柔軟化」」立法と調査 419号

佐藤博樹「ワーク・ライフ・バランス（特集 平成の労働市場）」日本労働研究雑誌 717号

中村健吾「アクティブーション政策とは何か（特集 アクティブーション政策の動向と実際）」日本労働研究雑誌 713号

春田吉備彦・河合呈「「雇用・労働・貧困の地域的課題」研究会・シンポジウム記録」沖縄大学法経学部紀要 30号

八代尚宏「離職・失業（特集 平成の労働市場）」日本労働研究雑誌 717号

### (2) 雇用保険

菊池馨実「労働保険の役割（特集 新たな労働市場における労働保険の役割）」日本労働研究雑誌 726号

厚生労働省職業安定局雇用保険課・厚生労働省職業安定局雇用政策課・厚生労働省職業安定局高齢者雇用対策課・厚生労働省労働基準局労災管理課「高齢者、女性などの

就業促進及び雇用継続を図る雇用保険制度等の見直し（雇用保険法等の一部を改正する法律）〈法令解説〉時の法令 2111 号

厚生労働省職業安定局雇用保険課「新型コロナウイルスに対応した雇用保険の臨時特例——休業手当を受けることができない労働者への臨時的な給付制度等（新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律）〈法令解説〉」時の法令 2111 号

厚生労働省職業安定局雇用保険課「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律〈法律解説／厚生労働〉」法令解説資料総覧 471 号

河野尚子「労働保険におけるマルチジョブホルダーへの対応のあり方（特集 新たな労働市場における労働保険の役割）」日本労働研究雑誌 726 号

小原美紀・沈燕妮「失業給付の効果分析（特集 新たな労働市場における労働保険の役割）」日本労働研究雑誌 726 号

西村健一郎「新たな労働市場における労働保険の役割（特集 新たな労働市場における労働保険の役割）」日本労働研究雑誌 726 号

林健太郎「兼業・副業を行う労働者と雇用保険法の課題（特集 副業・兼業の新段階）」季刊労働法 269 号

山下昇「新型コロナウイルス感染拡大と雇用保険制度（特集 コロナ危機と労働法）」季刊労働法 271 号

### (3) 職業訓練

鎌田耕一「精神障害者に対する公共職業訓練不合格処分の違法性——《検討判例》国・高知県（公共職業訓練不合格取消等）事件〈労働判例研究 7〉」労働判例 1208 号

田中萬年「混迷の戦後職業訓練法制——労働権に逢着しない」龍谷法学 51 巻 3 号

堀圭介「酒造労働と徒弟制度」富士大学紀要 52 巻 1 号

丸谷浩介「第二のセーフティネットとしての特定求職者支援法（特集 新たな労働市場における労働保険の役割）」日本労働研究雑誌 726 号

矢野昌浩「職業訓練制度と社会法——ポスト COVID-19 の労働世界に向けて」『雇用・生活の劣化と労働法・社会保障法——コロナ禍を生き方・働き方の転機に』日本評論社

### (4) 職業紹介

島蘭格日楽「日々職業紹介が労働者供給と判断されたが損害賠償請求が否定された例——凸版物流ほか 1 社事件〈労働判例研究 304〉」法律時報 91 巻 10 号

有田謙司「労働市場における「雇用」仲介サービス事業の法規制——「労働市場における雇用仲介の在り方に関する研究会報告書」の検討を踏まえて」季刊労働法 275 号  
奥津真里「公共職業安定所は国民の苦境にどのように向き

合ってきたか（特集 労働者を守る公的機関のいま）」日本労働研究雑誌 731 号

萬井隆令「労働者供給の構造——供給先と労働者の法的関係——労供労連と厚労省の交渉をめぐって」龍谷法学 53 巻 4 号

### (5) 高齢者雇用

新谷真人「定年後再雇用をめぐる判例動向と課題」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社

伊川正樹・関ふ佐子・安田恵美・柳澤武・前田智彦「高齢社会における法・政策上の課題（シンポジウム）」名城法学 71 巻 2 号

石崎由希子「障害者・高齢者を対象とする労働法理論とその変容可能性（特集 高齢・障害と社会法）」法律時報 92 巻 10 号

大木正俊「〔平成 30 年度重要判例解説〕定年後再雇用制度における有期契約労働者の賃金格差と労働契約法 20 条違反の成否——長澤運輸事件〈労働法 10〉」臨増ジュリスト 1531 号

笠木映里「企画趣旨（特集 高齢・障害と社会法）」法律時報 92 巻 10 号

笠木映里「座談会基調報告（特集 高齢・障害と社会法）」法律時報 92 巻 10 号

柏崎洋美「高齢者雇用の最近の動向——働き方改革と関連して」京都先端科学大学経済経営学部論集 1 号

小西康之「高齢者政策の動向とこれから——2020 年法改正を契機に」法律論叢 93 巻 4=5 号

櫻庭涼子「高齢者の雇用と処遇——定年延長・再雇用における労働条件に関する法的制約（特集 新たな働き方と法の役割）」ジュリスト 1553 号

島田裕子「(1) 有期契約労働者が定年退職後に再雇用された者であることと労働契約法 20 条にいう「その他の事情」(2) 有期契約労働者と無期契約労働者との個々の賃金項目に係る労働条件の相違が労働契約法 20 条にいう不合理と認められるものに当たるか否かについての判断の方法 (3) 無期契約労働者に対して能率給及び職務給を支給する一方で定年退職後に再雇用された有期契約労働者に対して能率給及び職務給を支給せずに歩合給を支給するという労働条件の相違が、労働契約法 20 条にいう不合理と認められるものに当たらないとされた事例〈判例批評〉」民商法雑誌 155 巻 2 号

関ふ佐子・永野仁美・森悠一郎・柳澤武・菊池馨実「(座談会) 高齢・障害と社会法（特集 高齢・障害と社会法）」法律時報 92 巻 10 号

高橋和征「定年前後における労働条件の相違と旧労契法 20 条の「不合理」性〈労働判例研究〉」法律時報 94 巻 3 号

土田道夫「定年後再雇用社員の労働条件をめぐる法的考察

- 労契法20条／パート・有期法／高齢者雇用安定法の規律」同志社法学73巻6号
- 永野仁「高齢者雇用と人的資源管理〈労使関係と人事管理の論点19〉」中央労働時報1257号
- 野田進「誇り高き高齢労働者たち——「マイ・インターン」「運び屋」「釣りバカ日誌」〈シネマde働き方の知恵2〉」中央労働時報巻1250号
- 長谷川珠子「科学技術・医療の発展と高齢者・障害者雇用（特集 高齢・障害と社会法）」法律時報92巻10号
- 原昌登「継続雇用制度における定年前後の労働条件の相違に関する不合理性判断のあり方——名古屋自動車学校事件を手がかりとして」成蹊法学94号
- 三井正信「継続雇用制度に基づく再雇用労働条件の適法性」広島法学43巻2号
- 村田一広・中島崇「1 有期契約労働者が定年退職後に再雇用された者であることと労働契約法（平成30年法律第71号による改正前のもの）20条にいう「その他の事情」2 有期契約労働者と無期契約労働者との個々の賃金項目に係る労働条件の相違が労働契約法（平成30年法律第71号による改正前のもの）20条にいう不合理と認められるものに当たるか否かについての判断の方法3 無期契約労働者に対して能率給及び職務給を支給する一方で定年退職後に再雇用された有期契約労働者に対して能率給及び職務給を支給せずに歩合給を支給するという労働条件の相違が、労働契約法（平成30年法律第71号による改正前のもの）20条にいう不合理と認められるものに当たらないとされた事例」最高裁判所判例解説民事篇平成30年度
- 柳澤武「定年後の継続雇用制度における労働条件提示の不法行為該当性——九州惣菜事件〈最新判例演習室／労働法〉」法学セミナー772号
- 山川和義「高齢者雇用政策と年金政策の課題——70歳までの就業機会確保の法制化施策を契機に」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社
- 山川和義・安元隆治・櫻庭涼子「ワークシヨップ4 継続雇用制度と労働条件の決定・変更」日本労働法学会誌134号
- 山下真弘「定年後有期再雇用者の労働条件と労働契約法20条（長澤運輸事件）〈商事法判例研究〉」金融・商事判例1576号
- 山下真弘「定年制と高齢者有期再雇用者の労働条件〈経営判断との関係で高齢者雇用問題を考える〉」ビジネス法務19巻9号
- 山下昇「高齢者の就業機会の確保と高年法等の改正」労働法律旬報1979号
- (6) 若年者雇用
- 田口晶子「児童労働撤廃国際年を回顧する（特集 労働と人権をめぐる新たな動き）」季刊労働法276号
- (7) 障害者雇用
- 青木亮祐「職場における合理的配慮の法的構造」法学研究論集50号
- 青木亮祐「合理的配慮の分析視座としての「ミーニングフル・アクセス」試論」法律叢論94巻1号
- 石崎由希子「過少な業務によるうつ病の悪化と使用者の注意義務——食品会社A社（障害者雇用採用社員）事件〈労働判例研究1378〉」ジュリスト1549号
- 石崎由希子「ワークシヨップの趣旨と概要（ワークシヨップ5 障害者の多様なニーズと法制度上の課題）」日本労働法学会誌134号
- 城塚健之「高次脳機能障害と合理的配慮——大阪府（職員分限免職処分）事件・大阪地判平31・1・9について〈障害者雇用問題〉」労働法律旬報1935号
- 高橋賢司「障害者雇用に対する虐待防止と雇用上の配慮——いなげや事件」法学セミナー772号
- 瀧澤仁唱「障害者の職業訓練と就労——現状とコロナ禍後へ向けて」『雇用・生活の劣化と労働法・社会保障法——コロナ禍を生き方・働き方の転機に』日本評論社
- 民谷渉「障害差別についての一考察——近時の裁判例の検討から」同志社法学72巻4号
- 永野仁美「多様な働き方の保障——雇用・就労分野における「インクルージョン」とは（ワークシヨップ5 障害者の多様なニーズと法制度上の課題）」日本労働法学会誌134号
- 西田玲子「日本の障害者雇用政策における統合雇用モデル推進に関する一考察——アメリカの連邦政府機関におけるアフーマティブ・アクションを参考に」日本労働法学会誌133号
- 長谷川珠子「障害者の雇用・就労における労働関係法令の適用（ワークシヨップ5 障害者の多様なニーズと法制度上の課題）」日本労働法学会誌134号
- 濱畑芳和「合理的配慮にもとづく障害者雇用促進制度——「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会報告書」（2018年7月30日）の検討〈障害者雇用問題〉」労働法律旬報1935号
- 廣川晶子「障害者の活躍の場の拡大と公的機関での雇用状況の的確な把握を図る——事業主に対する特例給付金や優良事業主の認定制度も創設（障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律）〈法令解説〉」時の法令2089号
- 藤本真理「障害のある労働者の就労継続促進について」三重大学法経論叢38巻2号
- 丸山峻「ハイパフォーマンス・ワーク・プラクティス（HPWPs）が障害者雇用率と障害者のウェルビーイングにもたらす影響〈論文Today〉」日本労働研究雑誌714号
- 水谷賢「岡山短大視覚障害者教員「授業外し」事件最高裁判決の意義〈障害者雇用問題〉」労働法律旬報1935号

(8) 育児介護

坏由美子「人権の最後の砦が、未来への扉を阻む最後の「壁」に——ジャパンビジネスラボ事件〈育児休業制度をめぐる裁判例の動き〉」労働法律旬報1984号

石崎由希子「育休終了後に締結した契約社員契約の雇止め——ジャパンビジネスラボ事件〈労働判例研究1346〉」ジュリスト1532号

稲谷信行「組織変更に伴う配置変更と均等法9条3項・育児法10条——アメックス（降格等）事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌157巻2号

小侯勝治「ジャパンビジネスラボ事件〈判例研究〉」青森中央学院大学研究紀要34号

島蘭格日楽「育児休業終了後に契約社員に移行した従業員の正社員復帰請求および雇止めの可否——ジャパンビジネスラボ事件〈判例研究／神戸労働法研究会53〉」季刊労働法269号

金井幸子「育児休業取得後の有期契約への移行と雇止めの可否」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）27号

川口美貴「育児休業取得と昇給における不利益——学校法人近畿大学（講師・昇給等）事件を素材として〈判例解説〉」労働判例1206号

桑村裕美子「育児休業からの復帰に際しての解雇の効力——シュプリンガー・ジャパン事件〈労働判例研究1350〉」ジュリスト1534号

小西康之「育児休業取得労働者に対する昇給抑制の違法性——近畿大学事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1534号

榎原嘉明「法定休業等取得者に対する不利益取扱いとその適法性判断の枠組み」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）26号

榎原嘉明「育児短時間勤務申出等を契機とするパート契約変更と「事業主との合意」——フーズシステムほか事件〈労働判例研究313〉」法律時報92巻7号

柴田洋二郎「〔令和2年度重要判例解説〕育児期間中に契約社員に移行した女性従業員の正社員復帰請求の可否・雇止めの適法性——ジャパンビジネスラボ事件」臨増ジュリスト1557号

菅野淑子「育児休業に関する最近の判例動向——ジャパンビジネスラボ事件を振り返って（第2特集 育児休業取得の進展）」季刊労働法274号

菅野淑子「男性の育児休業取得に関する研究」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会50周年記念論集』旬報社

滝原啓允「育児休業後における有期契約の締結と均等法及び育児法違反の成否——ジャパンビジネスラボ事件〈労働判例研究322〉」法律時報93巻4号

武井寛「〔令和元年度重要判例解説〕育児休業取得を理由とする昇給等に係る不利益取扱いの適法性——近畿大学事件〈労働法4〉」臨増ジュリスト1544号

所浩代「女性のワーク・ライフ・バランスと育休の分割取

得——2021年育児法改正の課題（第2特集 育児休業取得の進展）」季刊労働法274号

中村昭太郎「育児休業復帰後の雇用形態の変更をめぐる紛争——ジャパンビジネスラボ事件〈判例研究〉」労働法令通信2562号

野川忍「育児休業から復帰後の役職解任等の措置が、育児介護休業法10条及び雇用機会均等法9条3項に照らして違法とは言えないとされた事例——アメックス事件〈判例研究〉」明治大学法科大学院論集24号

野田進「育児法違反の不利益取扱いに対する地位確認請求（正社員復帰請求）の立論——ジャパンビジネスラボ事件東京地判のもたらした問題の克服に向けて〈ジャパンビジネスラボ事件高裁判決に向けて〉」労働法律旬報1942号

長谷川聡「男女平等から見た2021年育児介護休業法改正の意義と課題（第2特集 育児休業取得の進展）」季刊労働法274号

日原雪恵「育児時短勤務申出時の無期契約から有期パート契約への変更——フーズシステムほか事件〈労働判例研究1362〉」ジュリスト1540号

日原雪恵「育休終了後の有期契約への変更合意・雇止めの適法性等——ジャパンビジネスラボ事件〈労働判例研究1379〉」ジュリスト1550号

平木健太郎「育休取得後の雇用形態の変更に係る合意の解釈と有効性〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌157巻6号

宮崎由佳「育児休業をめぐる裁判動向とその到達点〈育児休業制度をめぐる裁判例の動き〉」労働法律旬報1984号

吉岡孝太郎「大学教員による育児休業の取得——学校法人近畿大学（講師・昇給等）事件〈私立大学における労働問題〉」労働法律旬報1964号

吉村孝太郎「育児休業取得を理由とする昇給不実施の適法性——学校法人近畿大学（講師・昇給等）事件〈育児休業制度をめぐる裁判例の動き〉」労働法律旬報1984号

(9) 外国人労働者

指宿昭一「外国人労働者をめぐる政策課題〈パネルディスカッション 外国人労働者をめぐる政策課題〉」日本労働研究雑誌715号

氏家正一「建設産業における外国人労働者受け入れ政策の転換と労働者の権利保護に向けて（特別報告）〈第26回全国建設研究・交流会集／いのちと安全をまもる地域建設産業の発展に向けて／復興・まちづくりを支える建設従業者の処遇改善を〉」建設政策18号

岡部みどり「2018年入管法改正の政治的意義——外国人労働力導入の先進事例分析を手がかりに（特集 今後の外国人労働者政策）」季刊労働法265号

尾崎正利「介護現場における外国人労働者の受入」法学教育研究会誌5号

上林千恵子「特定技能制度の性格とその社会的影響——外国人労働者受け入れ制度の比較を手がかりとして〈パネルディスカッション 外国人労働者をめぐる政策課題〉」日本労働研究雑誌 715号

上林千恵子「外国人労働者の人事管理——技能実習生を中心にして〈労使関係と人事管理の論点20〉」中央労働時報 1261号

斉藤善久「特定技能制度における「転職の自由」〈外国人労働者の人権〉」人権と部落問題 924号

斉藤善久「技能実習生・留学生への入管の対応と問題点 (特集 コロナ危機と労働法)」季刊労働法 271号

佐々木勝「外国人労働者の受入れの影響と労働市場のあり方 (講演)」中央労働時報 1266号

佐野良晃「農林水産業における外国人材の受入れ——3つの外国人材受入れ制度と課題〈担い手1〉」立法と調査 417号

四釜綾子「外国人労働者と社会的統合政策——「特定技能」資格の導入から今後の日本社会と外国人住民の関係を探る」玉川大学経営学部紀要 31号

鈴木剛・三宅真信・神部紅「外国人雇用をめぐる——グローバルな運動の展開と地域での仲間づくり (シンポジウム)」労働法律旬報 1949号

丹野清人「「出入国管理及び難民認定法」改正と日本の外国人労働者——外国人の受入れを社会学から考える (特集 今後の外国人労働者政策)」季刊労働法 265号

中村二郎「最近の外国人労働者導入策を考える——経済学の視点から (特集 今後の外国人労働者政策)」季刊労働法 265号

中村二郎「外国人労働 (特集 平成の労働市場)」日本労働研究雑誌 717号

野川忍「30年後の外国人労働者法制——1990年・現在・未来」中央労働時報 1253号

野川忍「外国人労働者をめぐる問題——政策の迷走と法理論の成熟〈平成の立法と判例 (上)〉」法律時報 92巻 7号

濱口桂一郎「技能実習生の請負による残業等——協同組合つばさ他事件〈労働判例研究 1348〉」ジュリスト 1533号

濱口桂一郎「日本の外国人労働者法政策——失われた30年」『労働法制の改革と展望』日本評論社

早川智津子「外国人労働者をめぐる政策課題——労働法の観点から〈パネルディスカッション 外国人労働者をめぐる政策課題〉」日本労働研究雑誌 715号

早川智津子「国際化への対応」『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣

山本響子「最低生活保障において禁じられる「移民政策的相対化」の意義」早稲田法学 96巻 3号

山脇康嗣「実務家からみた平成30年入管法改正に対する評価と今後の課題 (特集 今後の外国人労働者政策)」

季刊労働法 265号

### 3 個別的労働関係法

#### (1) 個別的労働関係法一般

池山聖子「労働基準監督行政の現状と課題——労働基準監督署の視点から (特集 労働者を守る公的機関のいま)」日本労働研究雑誌 731号

石崎由希子「病気休職・復職に関する近時の裁判例の動向と分析 (前編) (講演)」NIBEN Frontier 202号

石崎由希子「病気休職・復職に関する近時の裁判例の動向と分析 (後編) (講演)」NIBEN Frontier 203号

遠藤元一「被用者が使用者の事業の執行について第三者に加えた損害を賠償した場合における被用者の使用者に対する求償の可否〈民事法判例研究〉」金融・商事判例 1634号

大澤彩「契約内容規制と当事者間の交渉力不均衡——民法・消費者法と労働法」日本労働法学会誌 133号

岡村優希「債権法改正と労働法」『企業法務と労働法』商事法務

奥田香子「労働条件の決定における合意内容の解釈」法学セミナー 787号

加藤正佳「山梨県民信用組合事件の手続法的意義——意思表示の成否の検討過程と処分証書の位置付け」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会50周年記念論集』旬報社

菅野淑子「家族的責任から両立支援へ——裁判例で見る家族的責任とワークライフバランス」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社

北岡大介「修学費用貸付の返還請求と労基法16条——医療法人K会事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 267号

國武英生「業務中の事故に対する損害賠償と被用者からの逆求償の可否——福山通運事件〈労働判例研究 318〉」法律時報 92巻 12号

慶谷典之「歩合給規定の変更に対する同意が否定された例〈判例〉」労働法令通信 2555号

黄若翔「看護学校修学費用の返還請求と労働基準法16条——医療法人杏祐会元看護師ほか事件〈労働判例研究 1372〉」ジュリスト 1546号

黄若翔「退職後の競業禁止を条件とする早期退職割増金と不作為の詐欺〈労働判例研究 1400〉」ジュリスト 1561号

河野奈月「第三者に加えた損害を賠償した被用者から使用者への逆求償の可否——福山通運事件〈労働判例研究 1381〉」ジュリスト 1551号

河野尚子「知的財産法と労働法1——営業秘密の管理・競業禁止義務」『企業法務と労働法』商事法務

小林譲二・和田一郎・山本圭子「労働条件の不利益変更を

めぐる判例と課題（鼎談）」労働判例 1211 号

佐藤康紀「使用者責任における被用者の使用者に対する求償の可否」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）27 号

新屋敷恵美子「労働契約書等が作成されなかった労働契約内容の決定と変更」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）24 号

新屋敷恵美子「〔令和 2 年度重要判例解説〕被用者が使用者の事業執行について第三者に加えた損害を賠償した場合における使用者に対する求償の可否——福山通運事件」臨増ジュリスト 1557 号

高井洋輔「労働者から使用者への逆求償を認めた例——信州フーズ事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 155 巻 3 号

高橋賢司「労働契約上の合意と一方的決定に対する制約法理」日本労働法学会誌 133 号

滝原啓允「企業スポーツ選手と労働契約（特集 どうなる、オリ・パラ!?——東京 2020 開催延期にともなう法的課題）」法学セミナー 787 号

田中健一「未就労重度知的障害者の死亡による逸失利益——社会福祉法人藤倉学園事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 274 号

土田道夫「知的財産法と労働法 2——職務発明・職務著作」『企業法務と労働法』商事法務

土岐将仁「AI 社会における個別的労働関係法制の課題（特集 AI と労働法）」季刊労働法 275 号

戸谷雅治「退職手当を返納した元職員に対する求償——大分県（住民訴訟）事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 266 号

永井暁子「家事と仕事をめぐる夫婦の関係（特集 無償労働と有償労働の間）」日本労働研究雑誌 719 号

根本到「修学費用返還制度と労基法 16 条及び同法 14 条」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）25 号

野川忍「無償労働の再定義へ（特集 無償労働と有償労働の間）」日本労働研究雑誌 719 号

野田進「労働契約における規範形成——本シンポジウムの趣旨」日本労働法学会誌 133 号

橋本美由紀「無償労働の経済的評価（特集 無償労働と有償労働の間）」日本労働研究雑誌 719 号

橋本美幸「就労請求権の考察——労働者は就労請求権を有するか」阪大法学 70 巻 5 号

平野剛「年俸制社員の本採用拒否〈労働審判 96〉」中央労働時報 1243 号

舟橋伸行「被用者が使用者の事業の執行について第三者に加えた損害を賠償した場合における被用者の使用者に対する求償の可否（いわゆる逆求償の可否）〈最近の判例から〉」法律のひろば 73 巻 7 号

細谷越史「損害を被った第三者に賠償した労働者から使用者に対する逆求償権が認められた事例」新・判例解説

Watch（法学セミナー増刊）27 号

松井良和「秘密保持義務の法的根拠とその有効性に関する考察」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社

松本恵里・土田道夫・瀬戸真悟「退職後の競業禁止義務と労働法・独占禁止法——労働法と競争法の交錯〈同志社大学労働法研究会 25〉」季刊労働法 274 号

水町勇一郎「被用者から使用者への逆求償の可否——福山通運事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1543 号

村山航「労働の動機づけにおける金銭的報酬と非金銭的報酬の役割（特集 無償労働と有償労働の間）」日本労働研究雑誌 719 号

森戸英幸「労働契約における職種限定の有無——日通学園事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1549 号

山田哲「自社年金を減額する措置の有効性——法政大学年金減額事件〈判例研究／北海道大労働判例研究会 49〉」季刊労働法 266 号

米津孝司「労働条件の不利益変更における信頼関係の合意——Chubb 損害保険（退職清算合意）事件・東京地裁判決を素材として」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社

米津孝司「労働法における法律行為——意思と合理性の史的相変化」『労働法理論の探究』日本評論社

## (2) 労働契約の成立

石田信平「採用の自由——三菱樹脂事件〈労旬 70 周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討 5〉」労働法律旬報 1956 号

石田信平「採用の自由——三菱樹脂事件」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書 48）』旬報社

大山盛義「業務委託先である代理店に雇用された者と業務委託元会社との労働契約成立の可否——ベルコ事件〈労働判例研究 300〉」法律時報 91 巻 5 号

奥田香子「ワークショップの概要（ワークショップ 2 労働契約の成立局面における契約内容の決定・確定——成立における時間軸の把握と不確定性の処理の観点から）」日本労働法学会誌 134 号

川口美貴「業務委託会社と受託者の労働者との間の労働契約の成否——ベルコ（代理店従業員）事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 156 巻 1 号

龔敏「就活と法 就職活動と採用内定をめぐる法的ルール（特集 就活と仕事——コロナ時代の労働法）」法学セミナー 789 号

小西康之「代理店の使用人性と会社と代理店従業員間の労働契約関係の成否——ベルコ事件〈労働判例研究 1345〉」ジュリスト 1532 号

小西康之・山下昇「労働契約の成立と若者・高齢者雇用」

- 『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣
- 塩見卓也「労働契約成立過程から見た労働紛争における書面の意義と機能（ワークショップ2 労働契約の成立局面における契約内容の決定・確定——成立における時間軸の把握と不確定性の処理の観点から）」日本労働法学会誌 134号
- 新屋敷恵美子「労働契約成立局面における契約内容決定と契約解釈準則——書面の非絶対性と合意の具現化（ワークショップ2 労働契約の成立局面における契約内容の決定・確定——成立における時間軸の把握と不確定性の処理の観点から）」日本労働法学会誌 134号
- 諏訪康雄「就職・採用とキャリア配慮〈キャリア法学への誘い19〉」季刊労働法 267号
- 高橋賢司「労働契約の成立に関わる最近の裁判例の分析」立正法学論集 54巻1号
- 中川純「採用内定時の合意による内定取消と向出・配置転換——社会福祉士国家試験の不合格時における内定取消に関する合意をめぐって」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社
- (3) 賃金・福利厚生等
- 青木克也「管理監督者でない者に対する管理職手当の返還請求——社会福祉法人恩賜財団母子愛育会事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 157巻5号
- 浅野高宏「強行法規の趣旨と賃金合意の効力——定額残業代の有効要件を題材として」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社
- 阿部理香「定額残業代として支給された業務手当の時間外労働等に対する対価性——日本ケミカル事件〈労働判例研究 302〉」法律時報 91巻8号
- 井川志郎「全額払いの原則と合意による相殺——日新製鋼事件〈労旬70周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討9〉」労働法律旬報 1961号
- 井川志郎「全額払いの原則と合意による相殺——日新製鋼事件」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書 48）』旬報社
- 池田悠「歩合給と割増賃金——国際自動車（差戻上告審）事件〈判例詳解 31〉」論究ジュリスト 34号
- 池原桃子「雇用契約において時間外労働等の対価とされていた定額の手当の支払により労働基準法 37条の割増賃金が支払われたということができないとした原審の判断に違法があるとされた事例〈最高裁時の判例／民事〉」ジュリスト 1532号
- 石田信平「割増賃金相当部分を控除する歩合給制度と労基法 37条の割増賃金——国際自動車事件〈判例クローズアップ〉」法学教室 478号
- 石田信平「時間外手当を控除した能率手当支給と労基法 37条の割増賃金規制——トールエクスプレスジャパン事件〈判例研究〉」専修法学論集 143号
- 石田光男「賃金（特集 平成の労働市場）」日本労働研究雑誌 717号
- 指宿昭一「労基法 37条の強行法規性を骨抜きにする判決——トールエクスプレスジャパン事件大阪高裁判決批判〈労基法 37条「割増賃金」該当性／トールエクスプレスジャパン事件大阪高裁判決を受けて〉」労働法律旬報 1990号
- 入澤優「賃金請求権の消滅時効期間の延長等（労働基準法の一部を改正する法律）〈法令解説〉」時の法令 2110号
- 岩永昌晃「定額の手当による労働基準法 37条の割増賃金の支払〈判例紹介〉」民商法雑誌 155巻3号
- 上田真理「低賃金労働における「不適切なインセンティブ」と年金権に関する一考察」東洋法学 62巻3号
- 荻野登「企業業績と賃金決定——賞与・一時金の変遷を中心に（特集 あらためて賃金の「上がり方」を考える）」日本労働研究雑誌 723号
- 河合呈「コロナ禍での休業と補償・賃金に関する一考察——大規模自然災害との比較を通じて（特集 コロナ危機と労働法）」季刊労働法 271号
- 上林陽治「教員給与は適正に優遇されているのか——教員の働き方改革の論じ方」自治総研 497号
- 龔敏「運賃収入を基に算定される運行時間外手当の割増賃金該当性」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）26号
- 國武英生「タイムカードがない場合の労働時間の認定と定額残業代特約の有効性——結婚式場運営会社 A 事件〈北海道大学労働判例研究会 51〉」季刊労働法 268号
- 桑村裕美子「労働基準法 26条の「使用者の責に帰すべき事由」と不可抗力——コロナ禍での事業所閉鎖による休業を契機とした理論的検討」同志社法学 73巻6号
- 慶谷典之「固定残業代が雇用契約の内容となっていないとされた例〈判例〉」労働法令通信 2546号
- 慶谷典之「出来高が時間外手当の額を上回る場合に超過差額を能率手当として支給する計算方法が有効とされた例〈判例〉」労働法令通信 2524号
- 慶谷典之「専門社員による未払い残業代請求が認められた例〈判例〉」労働法令通信 2589号
- 玄田有史「賃金格差（特集 平成の労働市場）」日本労働研究雑誌 717号
- 小鍛冶広道「使用者側弁護士（実務家）としてのコメント（ワークショップ2 割増賃金をめぐる最近の法律問題——最近の最高裁判決を素材に）」日本労働法学会誌 133号
- 小西康之「新型コロナウイルス感染拡大による売上減少に対応する休業中の休業手当請求の成否〈労働判例速報〉」ジュリスト 1568号
- 財賀理行「歩合給の計算に当たり売上高等の一定割合に相当する金額から残業手当等に相当する金額を控除する旨の定めがある賃金規則に基づいてされた残業手当等の支

- 私により労働基準法 37 条の定める割増賃金が支払われたとはいえないとされた事例〈最高裁時の判例／民事〉ジュリスト 1553 号
- 笹沼朋子「愛媛大学における年俸制の検討——就業規則を読み込むことの重要性」愛媛大学法文学部論集 47 号
- 武谷嘉之「コロナ禍における休業手当に関する問題について——指名休業の問題を中心に」社会科学雑誌 23 号
- 田中貴一・國分吾郎「給与前払サービスと規制法制」法律実務研究 34 号
- 道幸哲也「最低賃金制度の特徴〈中学・高校生のための労働法入門／仕事とワークルールの知識 28〉」季刊教育法 202 号
- 道幸哲也「賃金請求権発生のためのメカニズム〈中学・高校生のための労働法入門／仕事とワークルールの知識 30〉」季刊教育法 204 号
- 土岐将仁「歩合給から割増賃金相当額を控除する定めと労働基準法 37 条——国際自動車（第二次上告審）事件〈労働判例研究 1375〉」ジュリスト 1548 号
- 所浩代「実労働時間の認定方法と定額残業代合意の有効性——結婚式場運営会社 A 事件〈労働判例研究 314〉」法律時報 92 巻 8 号
- 富永晃一「歩合給算定上、年休手当相当額を差し引く控除規定の公序違反性——土電ハイヤー事件〈労働判例研究 1343〉」ジュリスト 1530 号
- 富永晃一「通常の労働時間の賃金と割増賃金の「判別可能性」と「対価性」——洛陽交運事件〈判例研究／神戸労働法研究会 52〉」季刊労働法 268 号
- 戸谷義治「本給とは別に支給される業務手当の時間外割増賃金該当性——日本ケミカル事件〈北海道大学労働判例研究会 48〉」季刊労働法 265 号
- 中山達夫「歩合給と法所定の割増賃金の支払——国際自動車（第二次上告審）事件〈判例研究〉」労働法令通信 2564 号
- 長島光一「労働訴訟としての危険手当訴訟の現状と課題——危険手当の法的性格・期待権に基づく請求・文書提出命令の必要性」帝京法学 32 巻 2 号
- 成田史子「割増賃金相当部分を控除する歩合給制と労基法 37 条——国際自動車事件（第 2 次上告審）事件——最判令和 2・3・30（労判 1220 号 5 頁）」日本労働法学会誌 134 号
- 野川忍「定額の業務手当として支給された賃金が、雇用契約に係る契約書等の記載内容のほか、使用者の労働者に対する当該手当や割増賃金に関する説明の内容、労働者の実際の労働時間等の勤務状況などの事情から、時間外労働等に対する割増賃金と認められるとされた事例〈判例評論 734／最新判例批評 5〉」判例時報 2433 号
- 朴孝淑「日本における「賃金」の集团的・個別的不利益変更の手法と限界——なぜ賃金は引き下げにくいのか（特集 あらためて賃金の「上がり方」を考える）」日本労働研究雑誌 723 号
- 橋本陽子「歩合給と割増賃金の判別可能性——国際自動車事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1546 号
- 橋本陽子「給与ファクタリングと労基法 24 条 1 項——給与ファクタリング事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1550 号
- 畑井清隆「その額が歩合給の減額につながる「割増金」の労基法 37 条の割増賃金該当性——国際自動車（第 2 次上告審）事件〈労働判例研究 321〉」法律時報 93 巻 2 号
- 畑中祥子「企業年金制度における「受給権」(1)」白鷗法学 26 巻 2 号
- 畑中祥子「企業年金制度における「受給権」(2)」白鷗法学 28 巻 2 号
- 浜村彰「割増賃金をめぐって最近の裁判例が提起している法律問題（ワークショップ 2 割増賃金をめぐる最近の法律問題——最近の最高裁判決を素材に）」日本労働法学会誌 133 号
- 浜村彰「〔令和 2 年度重要判例解説〕タクシー乗務員の歩合給につき、売上高から残業手当相当額を控除して支給することと労働基準法 37 条違反の成否——国際自動車（第 2 次上告審）事件」臨増ジュリスト 1557 号
- 濱口桂一郎「家族手当・児童手当の労働法政策〈労働法の立法学 58〉」季刊労働法 269 号
- 原昌登「賃金に関する基本問題——最新の法改正や新型コロナウイルス感染症への対応を交えて（講苑）」中央労働時報 1276 号
- 藤木貴史「強行法規に反する割増賃金制度を違法とした判決——国際自動車（第二次上告審）事件〈労働判例研究 10〉」労働判例 1228 号
- 藤田安一「現代の最低賃金審議会改革における課題と展望（特集 労働者を守る公的機関のいま）」日本労働研究雑誌 731 号
- 三上安雄「定額残業代の有効性——結婚式場運営会社 A 事件〈労働判例研究 1368〉」ジュリスト 1543 号
- 三笠裕・坂口将馬「業務手当（定額残業代）の割増賃金該当性の判断枠組みを示したうえで、これを肯定した事例〈最新判例アンテナ 13〉」ビジネス法務 19 巻 5 号
- 皆川宏之「職務遂行能力の不足等を理由とする賃金減額・賞与減額の適法性——キムラフーズ事件」ジュリスト 1550 号
- 皆川宏之「〔無償〕労働と賃金（特集 無償労働と有償労働の間）」日本労働研究雑誌 719 号
- 森戸英幸「未払割増賃金に係る付加金額——ケンタープライズ事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1545 号
- 山川和義「業務手当の割増賃金該当性」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）26 号
- 山下昇「割増賃金相当額を歩合給から控除する賃金の定め方の有効性——国際自動車（第 2・歩合給等）事件〈最新判例演習室／労働法〉」法学セミナー 777 号

- 山下昇「業務停止処分に伴う自宅待機命令と賃金請求権——アディーレ事件〈最新判例演習室／労働法〉」法学セミナー 780号
- 山下昇「割増賃金の算定における「通常の労働時間の賃金」の定め方」新・判例解説 Watch (法学セミナー増刊) 26号
- 山下昇「割増賃金の趣旨と歩合給から割増賃金相当額を控除する仕組みの有効性」新・判例解説 Watch (法学セミナー増刊) 27号
- 山下昇「割増賃金の意味——25%か125%か」法政研究 86巻3号
- 吉田肇「歩合給の算定に際し割増金を控除する規定の有効性——国際自動車(差戻審)事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 155巻3号
- 和田肇「新型コロナウイルス感染拡大下における休業と賃金請求権」労働法律旬報 1983号
- 渡辺輝人「契約による割増賃金の法定外の支払方法と通常の労働時間の賃金の関係(ワークショップ2 割増賃金をめぐる最近の法律問題——最近の最高裁判決を素材に)」日本労働法学会誌 133号
- 渡辺輝人「判別要件の射程拡大と労基法 37条の再構成の過程——国際自動車(第一)事件第二次最高裁判決〈国際自動車事件2つの最高裁判決を受けて〉」労働法律旬報 1966号
- (4) 労働時間・休暇等
- 浅野高宏「医師の当直業務、勉強会参加時間等の労働時間性と労働時間把握懈怠の使用者の責任——長崎市立病院事件」〈判例研究／北海道大学労働判例研究会 52〉季刊労働法 269号
- 浅野高宏「労働時間管理義務の現在と今後の課題」『社会法の中の自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50周年記念論集』旬報社
- 雨夜真規子「年次有給休暇付与の判断に係る「継続勤務」の検討〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 156巻3号
- 雨夜真規子「副業・兼業と労働時間規制」社会システム研究 23号
- 石垣健彦「働き方改革推進法における労働時間法制の見直しについて(講苑)」中央労働時報 1252号
- 石崎由希子「副業・兼業者の労働時間管理と健康確保(特集 副業・兼業の新段階)」季刊労働法 269号
- 指宿昭一・中村優介・渡辺輝人・浜村彰「国際自動車事件2つの最高裁判決を受けて〈国際自動車事件2つの最高裁判決を受けて〉」労働法律旬報 1966号
- 岩永昌晃「計画年休協定がない場合の法定外年休の時季指定——シェーンコーポレーション事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 157巻4号
- 大石玄「医師の自主的な研鑽の労働時間性——長崎市立病院事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 269号
- 大石玄「ICカードによる記録から直ちに労働時間を認定することはできないと判断された例——柏労基署長(調理師)事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 275号
- 奥田香子「年次有給休暇制度における付与義務構成の再評価——労基法上の義務としての休暇制度」『労働法制の改革と展望』日本評論社
- 小畑史子「自主的研鑽の労働時間性と心臓死に関する損害賠償責任——長崎市立病院事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 157巻1号
- 川田知子「労働時間短縮請求権と復帰権の検討——労働者の時間主権の確立を目指して」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 北岡大介「労働時間性判断をめぐる法的課題と社内規定」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社
- 黒川博文「行動経済学から読み解く長時間労働(特集1 行動経済学と労働研究)」日本労働研究雑誌 714号
- 慶典典之「ホテル内待機中の設備管理業務における仮眠時間が労働時間に該当するとされた事例〈判例〉」労働法令通信 2535号
- 毛塚勝利「生活主権と労働時間法制改革」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社
- 庄子浩平「労使協定のない計画年休の効力——シェーンコーポレーション事件〈労働判例の実務的検討1〉」労働法律旬報 1981号
- 高塚慎一郎「美容院における営業時間終了後の「練習会」の労働時間該当性——ルーチェ事件〈労働判例の実務的検討4〉」労働法律旬報 1993号
- 竹内(奥野)寿「〔令和2年度重要判例解説〕法定外年休について使用者が法定年休部分とそれ以外の部分を区別せずにした時季指定の効力——シェーンコーポレーション事件」臨増ジュリスト 1557号
- 張涵瑜「専門業務型裁量労働制の適用除外——テクノマセマティカル事件〈労働判例研究 1355〉」ジュリスト 1537号
- 中町誠「いわゆるスタッフ職の管理監督者性——日産自動車事件〈労働判例研究 1363〉」ジュリスト 1541号
- 中町誠「労使協定のない計画年休の時季指定の効力——シェーンコーポレーション事件〈労働判例研究 1383〉」ジュリスト 1552号
- 沼田雅之「〔令和元年度重要判例解説〕経営上の重要事項の企画立案を担当する管理職従業員の管理監督者性——日産自動車事件〈労働法 3〉」臨増ジュリスト 1544号
- 沼田雅之「雇用環境の変化と管理監督者——スタッフ職の管理監督者性を中心に(特集 変化する管理職の役割と地位)」日本労働研究雑誌 725号
- 野田進「「夏季休暇」が取得されていることを理由とする

時季変更権行使の適法性——東京都交通局事件東京高裁判決への疑問〈判例研究〉労働法律旬報1988号

長谷川聡「労働時間規制の手法——長時間労働規制と労働時間法制のあり方」『労働法制の改革と展望』日本評論社

幡野利通「高給で労働時間に裁量性がある課長相当職の管理監督者該当性の有無——日産自動車事件〈判例研究〉労働法令通信2539号

原昌登「働き方改革」における労働時間規制の意義と課題（講義）中央労働時報1267号

松井丈晴「医師の勉強会参加時間等の労働時間該当性（検討判例——地方独立行政法人長崎市立病院機構事件）〈労働判例研究11〉」労働判例1235号

三笠裕・武原宇宙「有効な労使協定がない計画年休制度の有効性が否定され、雇止めが無効であるとされた事例〈最新判例アンテナ27〉」ビジネス法務20巻8号

森戸英幸「法定外年休をも対象とする計画年休制度の有効性——シェーンコーポレーション事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1540号

柳澤武「多店舗展開するスポーツクラブ施設における管理監督者該当性」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）26号

山川和義「法定年休と法定外年休が混在する労使協定不備の計画年休制度における使用者による時季指定の有効性」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）29号

山口浩一郎「運転手の不活動時間三態——最近の三事例〈判例研究〉」労働法令通信2559号

山下昇「夜行バスの交代運転手としての乗務時間等の労働時間該当性〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー785号

山下昇「時間外労働義務——日立製作所武蔵工場事件〈労働旬70周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討10〉」労働法律旬報1962号

山下昇「時間外労働義務——日立製作所武蔵工場事件」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書48）』旬報社

山本圭子「労働時間」『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣

横山浩之「不活動待機時間の労働時間性——賃金請求事件〈労働判例の実務的検討2〉」労働法律旬報1985号

和田肇「労働時間規制の法政策」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社

和田肇「年次有給休暇と働き方」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社

渡辺美香「共同両親休暇の意義と課題」青山ビジネスロー・レビュー10巻2号

(5) 労働安全衛生・労働災害補償

赤堀勝彦「職場のメンタルヘルス対策の推進とストレス

チェック制度について——企業の法的リスクマネジメントの視点から」神戸学院法学49巻1号

浅井隆「自賠法に基づく被害者の直接請求権と国が代位した労災保険給付との関係——自賠責保険金請求事件〈注目裁判例研究2019年前期／労働〉」民事判例（日本評論社）19号

阿部理香「産業医制度をめぐる改革の方向性と課題（第2特集 働き方改革と職場の健康管理）」季刊労働法265号

阿部理香「報告書「職場における健康——予防強化のための簡素化システムに向けて」をめぐる法的考察〈論文Today〉」日本労働研究雑誌712号

雨夜真規子「「雇用保険法等の一部を改正する法律」の意義と課題——労災保険法を中心に」日本労働法学会誌134号

池ノ谷進「中小事業主が行う事業に従事する者等の安全・健康の確保及び福利厚生等の充実を図る（中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律）〈法令解説〉」時の法令2133号

板倉陽一郎「父が石綿粉じんばく露作業により胸膜中皮腫を発症して死亡した後、その死亡に係る労働者災害補償保険法に基づく遺族補償年金等の支給を受けていた母が死亡した場合において、父の死亡に係る母の遺族給付等に関する調査結果復命書等の情報が、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律12条1項所定の「自己を本人とする保有個人情報」に当たるとされた事例〈判例評論744／最新判例批評49〉」判例時報2467号

井上健一「自動車保険における弁護士費用特約と労働災害〈商事判例研究3423〉」ジュリスト1561号

鶴澤剛「労働保険料認定処分の取消訴訟において業務災害支給処分の違法を主張することの可否〈行政判例研究674／1085〉」自治研究96巻2号

男澤才樹「長時間労働に従事させたことを理由とする慰謝料請求——狩野ジャパン事件〈判例研究〉」労働法令通信2553号

小畑史子「パワハラを受けた市職員の自殺と市の損害賠償責任——さいたま市環境センター事件〈労働判例研究1349〉」ジュリスト1534号

小畑史子「労働安全衛生法57条の規制権限不行使に関する一人親方による国家賠償請求〈判例詳解38〉」論究ジュリスト37号

小畑史子「労働安全衛生法の新たな機能」『労働法制の改革と展望』日本評論社

梶見由美子「(1) 被害者の行使する自賠法16条1項に基づく請求権の額と労働者災害補償保険法12条の4第1項により国に移転して行使される上記請求権の額の合計額が自動車損害賠償責任保険の保険金額を超える場合に、被害者は国に優先して損害賠償額の支払を受けられるか(2) 自賠法16条の9第1項にいう「当該請求に係

- る自動車の運行による事故及び当該損害賠償額の確認をするために必要な期間」の意義及びその判断方法〈判例評論731／最新判例批評58〉判例時報2424号
- 勝野真人「弁護士費用特約における「労働災害により生じた身体の障害」の意義〈保険法・判例研究95〉共済と保険63巻4号
- 鎌田耕一「一人親方等への労働安全衛生法に基づく国の規制権限不行使の違法性——建設アスベスト神奈川1陣訴訟〈判例研究〉」季刊労働法274号
- 北岡大介「一人親方等の建設アスベスト作業と権限不行使を理由とした国家賠償責任——神奈川建設アスベスト（第1陣）事件〈労働判例研究331〉」法律時報93巻13号
- 北岡大介「新型コロナウイルス感染症と労働安全衛生法・労災保険法上の法的課題（特集 コロナ危機と労働法）」季刊労働法271号
- 北岡大介「精神障害の発症過程における労災保険法上の法的課題——発症日を中心に」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会50周年記念論集』旬報社
- 北岡大介・鎌田耕一「労働者の傷病，労働災害・メンタルヘルス」『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣
- 君嶋護男「トラック運転手を職場ぐるみで暴行——運送業・土木工事業トラック運転手暴行事件〈判例解説／ハラスメント1〉」労働法令通信2616号
- 小鍛冶広道「健康障害結果の不発生と安全配慮義務違反の成否——狩野ジャパン事件〈注目裁判例研究2020年前期／労働〉」民事判例（日本評論社）21号
- 小西啓文「『労働判例』誌にあらわれた労災補償事例（1）——判例の総合研究のために」法律論叢93巻4＝5号
- 小西康之「労働者でない建設作業従事者との関係における規制権限不行使の国賠法上の違法性——建設石綿訴訟〈労働判例速報〉」ジュリスト1560号
- 小西康之「事故の約2年後に発病した適応障害に対する労災保険給付不支給処分の適法性——国・一宮労基署長（ティーエヌ製作所）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1564号
- 斎藤浩「労災業務上認定に対し使用者が起こす取消訴訟の原告適格について」立命館法学395号
- 笹沼朋子「業務上の自殺，あるいは精神障害者の自己決定について——業務上の自殺を考察する」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 洲崎博史「(1) 被害者の行使する自賠法16条1項に基づく請求権の額と労働者災害補償保険法12条の4第1項により国に移転して行使される上記請求権の額の合計額が自動車損害賠償責任保険の保険金額を超える場合に，被害者は国に優先して損害賠償額の支払を受けられるか(2) 自賠法16条の9第1項にいう「当該請求に係る自
- 動車の運行による事故及び当該損害賠償額の確認をするために必要な期間」の意義及びその判断方法〈判例批評〉」民商法雑誌156巻2号
- 平将志「労働者災害補償保険法の制定と所管問題——「社会保障化」論争の歴史的前提」大原社会問題研究所雑誌749号
- 田中健一「労災保険の代位請求権と自賠法16条1項の被害者直接請求権の優劣——労災保険求償と損害賠償の調整実務のあり方について〈判例研究〉」労働法律旬報1964号
- 田中健一「セクシュアルハラスメントによる精神障害の業務起因性——国・札幌東労基署長（紀文フレッシュシステム）事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法272号
- 田中健一「特別加入制度のあり方について——フリーランスの特別加入と補償を中心として〈特別加入制度のあり方と今後の課題〉」季刊労働法276号
- 地神亮佑「労災保険における特別加入について——個人事業主と労災保険との関係（特集 新たな労働市場における労働保険の役割）」日本労働研究雑誌726号
- 土岐将仁「元請企業等の労働契約外の第三者企業と安全配慮義務——日本総合住生活ほか事件〈判例研究／神戸労働法研究会55〉」季刊労働法271号
- 中野琢郎「(1) 労働大臣が建設現場における石綿関連疾患の発生防止のために労働安全衛生法に基づく規制権限を行使しなかったことが屋内の建設作業に従事して石綿粉じんにはばく露した労働者との関係において国家賠償法1条1項の適用上違法であるとされた事例(2) 労働大臣が建設現場における石綿関連疾患の発生防止のために労働安全衛生法に基づく規制権限を行使しなかったことが屋内の建設作業に従事して石綿粉じんにはばく露した者のうち労働者に該当しない者との関係において国家賠償法1条1項の適用上違法であるとされた事例(3) 被害者によって特定された複数の行為者のほかに被害者の損害をそれのみで惹起し得る行為をした者が存在しないことは，民法719条1項後段の適用の要件か(4) 石綿含有建材を製造販売した建材メーカーが，中皮腫に罹患した大工らに対し，民法719条1項後段の類推適用により・上記大工らの各損害の3分の1について連帯して損害賠償責任を負うとされた事例(5) 石綿含有建材を製造販売した建材メーカーが，石綿肺，肺がん又はびまん性胸膜肥厚に罹患した大工らに対し，民法719条1項後段の類推適用により，上記大工らの各損害の3分の1について連帯して損害賠償責任を負うとされた事例〈最高裁時の判例／民事〉」ジュリスト1562号
- 西村健一郎「労働災害（特集 平成の労働市場）」日本労働研究雑誌717号
- 橋本陽子「一人親方を含む石綿粉じん曝露作業従事者の国および企業に対する損害賠償請求の可否——九州建設アスベスト事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1541号

畑中祥子「厚生労働省主催「過労死等防止対策推進シンポジウム」(後援シンポジウム)」岡山大学法学会雑誌70巻3=4号

林史高「じん肺管理区分が管理1に該当する旨の決定を受けた常時粉じん作業に従事する労働者等が管理4に該当するとして提起した当該決定の取消訴訟の係属中に死亡した場合における労働者災害補償保険法11条1項に規定する者による訴訟承継の成否(最高裁判所判例解説/民事関係9)」法曹時報71巻4号

林史高「じん肺管理区分が管理1に該当する旨の決定を受けた常時粉じん作業に従事する労働者等が管理4に該当するとして提起した当該決定の取消訴訟の係属中に死亡した場合における労働者災害補償保険法11条1項に規定する者による訴訟承継の成否」最高裁判所判例解説民事篇平成29年度

ハラスメント判例研究会「自動車会社に勤務する労働者の自殺が過密・過重な業務、上司からのパワハラに起因があるとして、労働者災害補償保険法の保険給付の請求を行ったところ不支給の処分を受けたためその取消しを求めた事案(ハラスメント判例ファイル27)」法律のひろば74巻3号

堀内有子「(1) 被害者の行使する自賠法16条1項に基づく請求権の額と労働者災害補償保険法12条の4第1項により国に移転して行使される上記請求権の額の合計額が自動車損害賠償責任保険の保険金額を超える場合に、被害者は国に優先して損害賠償額の支払を受けられるか(2) 自賠法16条の9第1項にいう「当該請求に係る自動車の運行による事故及び当該損害賠償額の確認をするために必要な期間」の意義及びその判断方法(最高裁判所の判例/民事)」ジュリスト1536号

堀内有子「(1) 被害者の行使する自賠法16条1項に基づく請求権の額と労働者災害補償保険法12条の4第1項により国に移転して行使される上記請求権の額の合計額が自動車損害賠償責任保険の保険金額を超える場合に、被害者は国に優先して損害賠償額の支払を受けられるか(2) 自賠法16条の9第1項にいう「当該請求に係る自動車の運行による事故及び当該損害賠償額の確認をするために必要な期間」の意義及びその判断方法(最高裁判所判例解説/民事関係9)」法曹時報72巻10号

堀内有子「1 被害者の行使する自賠法16条1項に基づく請求権の額と労働者災害補償保険法12条の4第1項により国に移転して行使される上記請求権の額の合計額が自動車損害賠償責任保険の保険金額を超える場合に、被害者は国に優先して損害賠償額の支払を受けられるか2 自賠法16条の9第1項にいう「当該請求に係る自動車の運行による事故及び当該損害賠償額の確認をするために必要な期間」の意義及びその判断方法」最高裁判所判例解説民事篇平成30年度

前川宙貴「ウイルス性劇症型心筋炎の業務起因性——国・

大阪中央労基署長(La Tortuga)事件(労働・社会保障判例紹介)」民法雑誌157巻3号

水島郁子「感染症リスクと労働者の安全(法律時評)」法律時報93巻1号

水島郁子「プラットフォーム型就労者の安全・健康とプラットフォームの責任(プラットフォームビジネスの展開と法規制の動向8)」NBL1211号

水町勇一郎「長時間労働に従事させたことに対し疾患未発症でも損害賠償請求が認められた例——狩野ジャパン事件(労働判例速報)」ジュリスト1539号

水口洋介「二次下請の従業員の樹木剪定作業中の転落事故と一次下請・元請の責任——日本総合住生活ほか事件(労働判例研究1369)」ジュリスト1545号

宮本健蔵「安全配慮義務の履行請求権と裁判上の抽象的履行請求」法学志林118巻1号

山口浩一郎「ホストの飲酒による死亡と使用者責任(判例研究)」労働法令通信2542号

山崎文夫「第三者ハラスメント(セクハラ)と使用者の安全配慮義務——JAさが事件」労働法律旬報1954号

山下典孝「自賠法16条1項請求と労災保険給付による国の代位・直接請求の優劣及び訴訟上の被害者請求における履行期」新・判例解説Watch(法学セミナー増刊)24号

山下慎一・小塩靖崇「プロスポーツ選手のメンタルヘルス支援と社会保障」福岡大学法学論叢65巻4号

山本哲生「従業員が業務上の事故により死亡し、遺族が労働者災害補償保険法に基づく給付を受けたため、労働保険料が増額されたことを損害として、使用者が事故の加害者に対し損害賠償を請求した事案において、保険料の負担が増えたことを不法行為から生ずる損害とは認めることができないとした事例(判例評論727/最新判例批評34)」判例時報2412号

山本一行「九州建設アスベスト訴訟福岡高裁判決の意義」建設政策189号

## (6) 労働者の人格

浅倉むつ子「「ケア」を軽んじる社会に未来はあるか?——ジャパンビジネスラボ事件を契機に考える」早稲田大学大学院/Law & Practice 15号

石田信平「職場におけるヘイトスピーチとハラスメント——フジ住宅事件(判例研究/神戸労働法研究会56)」季刊労働法272号

板倉由実・竹下郁子「就活・職場におけるハラスメントと法(講演)」青山法学論集62巻1号

井村真己「退職勧奨における使用者の言動の違法性について——日立製作所(退職勧奨)事件(判例研究)」沖繩法学49号

上田達子「パワー・ハラスメントへの対応」『企業法務と労働法』商事法務

- 大谷恭子「少女・若年女性の性的尊厳——被害と加害（犯罪）のはざま／法適用の現場から」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 大山直樹「被告会社労働組合の歓迎会における被告らのセクハラ行為の有無について、原告に対する違法なセクハラ行為と認め、被告らとの話し合いにおける被告らの言動は、原告の人格権を侵害する違法な行為に当たるとされた事例（徳島中央郵便局事件）〈ハラスメント判例ファイル 26〉」法律のひろば 73 巻 8 号
- 大和田敢太「包括的で実効的なハラスメント規制の原点とは（特集 新しいハラスメント規制の論点）」季刊労働法 268 号
- 岡田正則「職場での性自認の尊重と人事院・裁判所の責任〈判例時評〉」法律時報 93 巻 12 号
- 岡村優希「労働者の個人情報の収集・利用に係る同意概念——労働法と個人情報保護法の交錯」季刊労働法 272 号
- 小畑史子「パワー・ハラスメント防止のための法政策（特集 ハラスメント）」日本労働研究雑誌 712 号
- 柏崎洋美「所持品検査について——問題の背景と現状」京都先端科学大学経済経営学部論集 3 号
- 上机美穂「不法行為法からみる労働関係とプライバシー〈判例研究〉」札幌法学 30 巻 1=2 号
- 唐津博「〔令和 2 年度重要判例解説〕外国人に対する誹謗中傷・民族差別を内容とする文書の会社内配布等の違法性——フジ住宅ほか事件」臨増ジュリスト 1557 号
- 河合暎「セクハラ判例の新展開（男性、同性へのセクハラ）に関する一素描」Artes Liberales 104 号
- 河合暎「パワハラ防止法制化の意義と課題」日本労働法学会誌 133 号
- 川口美貴「顧客・利用者等によるハラスメントと法的課題（特集 新しいハラスメント規制の論点）」季刊労働法 268 号
- 川口美貴「顧客・利用者等によるハラスメントと法的課題〈研修員研究報告〉」法科大学院ジャーナル 16 号
- 川口美貴「顧客・利用者等によるハラスメントと使用者の防止対策義務」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 川口美貴・古川景一・松井健・大塚達生「ワークショップ 4 顧客等によるハラスメントと法的課題」日本労働法学会誌 133 号
- 菅野淑子「ハラスメントをめぐる法律上の課題と実効性確保の方法（ワークショップ 3 性差別禁止の実効性確保）」日本労働法学会誌 134 号
- 北岡大介「病休休職である旨の校内報等における掲載と損害賠償請求——佐賀県高校事件〈判例研究〉」労働法令通信 2536 号
- 黒岩容子「ジェンダーをめぐる職場の現代的課題」季刊労働法 275 号
- 玄田有史「パワハラ急増は幻想なのか？〈労使関係と人事管理の論点 17〉」中央労働時報 1253 号
- 厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課「職場におけるパワー・ハラスメントに関する指針等の解説（特集 ハラスメントと法の役割）」ジュリスト 1546 号
- 河野奈月「HIV 感染不告知を理由とする内定取消しと医療記録利用の適法性——北海道社会事業協会事件〈労働判例研究 1377〉」ジュリスト 1549 号
- 河野奈月「テレワークと労働者の私生活の保護（小特集 コロナと社会法——労働と所得保障をめぐる理論的課題）」法律時報 92 巻 12 号
- 小西康之「HIV 感染不告知を理由とする採用内定取消しと当該情報の目的外使用の違法性——北海道社会事業協会事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1538 号
- 坂井岳夫「企業の情報管理」『企業法務と労働法』商事法務
- 笹沼朋子「パワー・ハラスメント防止義務における「人格の否定」について」愛媛大学法文学部論集 52 号
- 杉村和美「フリーランスへのハラスメント実態と防止対策（特集 新しいハラスメント規制の論点）」季刊労働法 268 号
- 高井洋輔「違法な退職勧奨による損害賠償を認めた例〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 156 巻 3 号
- 武井寛「採用面接時 HIV 感染不告知を理由とする採用内定取消しと感染情報の目的外使用」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊） 27 号
- 竹内（奥野）寿「性同一性障害者である国家公務員の性自認に基づくトイレ利用の制限と国賠責任——国・人事院（経産省職員）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1562 号
- 立石結夏「性同一性障害者職員に対する職場の処遇の違法性——経済産業省事件（特集 LGBT 法制定に向けて）」労働法律旬報 1994 号
- 田中秀幸「先輩従業員から後輩従業員に対するパワー・ハラスメントと法人の責任〈非営利法人関連の判例等研究会 14〉」公益法人 48 巻 12 号
- 樽岡明咲・土田道夫「間接的なパワー・ハラスメントに係る法的責任——フクダ電子長野販売事件〈同志社大学労働法研究会〉」同志社法学 73 巻 2 号
- 辻博明「ハラスメントに関する一考察——義務内容を中心に」岡山大学法学会雑誌 70 巻 3=4 号
- 津野香奈美「メンタルヘルスとハラスメント予防（特集 ハラスメントと法の役割）」ジュリスト 1546 号
- 角田由紀子「セクシュアル・ハラスメント被害者の司法的救済の限界（特集 新しいハラスメント規制の論点）」季刊労働法 268 号
- 富永晃一「トランスジェンダー女性の化粧を理由とする就労拒否の正当性——Y 交通事件〈労働判例研究 1389〉」ジュリスト 1555 号

- 内藤忍・坪由美子・原昌登「鼎談・ハラスメント新法とその今後（特集 新しいハラスメント規制の論点）」季刊労働法 268号
- 中井智子「ハラスメント対応の実務（特集 ハラスメントと法の役割）」ジュリスト 1546号
- 中窪裕也「ハラスメント防止法制の展開〈金融商事の目〉」金融・商事判例 1583号
- 中窪裕也「ハラスメント法制の歩みと課題——パワーハラスメント防止の措置義務の法制化を契機として（特集 ハラスメントと法の役割）」ジュリスト 1546号
- 中司光紀・本田浩「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第24号）〈弁護士のための新法令紹介 452〉」自由と正義 71巻4号
- 中野麻美「労働者派遣制度におけるジェンダー——人権論からの再構成」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 中村正「ハラスメント加害者の更生はいかにして可能か——加害者への臨床心理社会的な実践をもとにして考える（特集 ハラスメント）」日本労働研究雑誌 712号
- 中山達夫「ハラスメント事案における対応〈事例労働審判 100〉」中央労働時報 1249号
- 名古道功「〔令和2年度重要判例解説〕性同一性障害者である国家公務員に対するトイレ使用制限等の違法性——国・人事院（経産省職員）事件」臨増ジュリスト 1557号
- 野田進「アカデミック・ハラスメントの法理・序説」季刊労働法 269号
- 橋本陽子「使用者による国籍差別的言動（ヘイトスピーチ）の違法性——フジ住宅事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1567号
- 長谷川聡「職場におけるトランスジェンダーのトイレ利用に関する配慮——国・人事院（経産省職員）事件〈判例研究〉」専修法学論集 142号
- 濱口桂一郎「個人情報保護の労働法政策〈労働法の立法学 63〉」季刊労働法 276号
- 原昌登「ハラスメントの定義と課題（特集 ハラスメントと法の役割）」ジュリスト 1546号
- ハラスメント判例研究会「戸籍上は男性で、性同一性障害で女性として勤務する経済産業省の職員が女性トイレの使用を制限されたことが違法であるとして国に処遇改善や損害賠償を求めた事案で、女性トイレの使用制限を違法とした事例〈ハラスメント判例ファイル 25〉」法律のひろば 73巻6号
- 日原雪恵「『違法なパワハラ行為』の存否・国賠法適用の有無等——国立大学法人筑波大学ほか事件〈労働判例研究 1396〉」ジュリスト 1559号
- 町田悠生子「使用者側からみたハラスメント法制の現状と課題に関する一考察」『労働法制の改革と展望』日本評論社
- 松尾剛行「テレワークにおけるプライバシーの法的課題（特集 テレワークの拡大と法的課題）」季刊労働法 274号
- 松本克美「性暴力被害と民事消滅時効——改正民法後の課題」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 三浦まり「『就活セクハラ』のジェンダー権力分析（特集 就活と仕事——コロナ時代の労働法）」法学セミナー 789号
- 水野圭子「ワーク・ライフ・バランスとジェンダー」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 水町勇一郎・大橋將「労働関係の変動、企業における人格的利益、ハラスメント」『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣
- 水口洋介「使用者の差別的言動の違法性と労働者の損害賠償請求権——フジ住宅ほか事件〈労働判例研究 1393〉」ジュリスト 1558号
- 三原園子「職場のパワハラについて考える」関東学院法学 28巻1号
- 宮崎由佳「トランスジェンダーの職員に対するトイレ使用の制限等の可否——国・人事院（経産省職員）事件〈労働判例研究 319〉」法律時報 92巻13号
- 牟田和恵「防止対策強化でセクハラは無くなるか——職場の権力構造とセクシュアル・ハラスメント（特集 ハラスメント）」日本労働研究雑誌 712号
- 元野優「女性活躍推進法等改正法をめぐる論議——多様な労働者が活躍できる就業環境を目指して〈第198回国会の論議の焦点2〉」立法と調査 415号
- 柳澤武「ハラスメントによる退職強要と退職に対する責任——フクダ電子長野販売事件〈最新判例演習室／労働法〉」法学セミナー 778号
- 柳澤武「HIV感染を理由とする内定取消とプライバシー侵害〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 783号
- 山川隆一「職場におけるハラスメント防止措置義務について（講苑）」中央労働時報 1246号
- 山崎文夫「性別取扱変更の審判を受けていない性同一性障害者 MTF と職場トイレ——経済産業省事件・東京高判令 3・5・27〈判例研究〉」労働法律旬報 2001号
- 山崎文夫「LGBT とハラスメント」労働法律旬報 1971号
- 山崎文夫「職場における LGBT に関するセクシュアル・ハラスメント類型」平成法政研究 25巻2号
- 山崎文夫「トランスジェンダーの職場トイレ使用とセクシュアル・ハラスメント」平成法政研究 26巻1号
- 山本圭子「職場のパワーハラスメント対策（講苑）」中央労働時報 1260号

- 劉子安「労働者のプライバシー権〈文献研究労働法学22〉」  
季刊労働法 274号
- 渡邊容子「職場におけるハラスメント規制に関する一考察」情報コミュニケーション学研究 20号
- (7) 雇用平等
- 浅倉むつ子「均等問題(特集 平成の労働市場)」日本労働研究雑誌 717号
- 浅倉むつ子「同一価値労働同一賃金を実現する法制度の提案——賃金格差是正のプロアクティブモデルをめざして」『同一価値労働同一賃金の実現——公平な賃金制度とプロアクティブモデルをめざして』勁草書房
- 有田謙司「マイノリティのための労働法制へ向けて——立法政策のための基礎理論的考察」『労働法制の改革と展望』日本評論社
- 石井妙子「男女の雇用均等・女性活躍の推進〈法務の到達点と展望を大観する平成から令和へのメッセージ〉」ビジネス法務 19巻8号
- 石田信平「雇用差別禁止法の正統化根拠に関する基礎的考察」『労働法理論の探究』日本評論社
- 浦光博「インサイダーゆえの排除、アウトサイダーゆえの受容(特集 ダイバーシティ推進と差別禁止法理の課題)」日本労働研究雑誌 735号
- 遠藤公嗣「ILO100号条約案に対する日本政府の公式意見書(1951年)——「同一価値労働同一賃金」理解の再考」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社
- 大槻奈巳ほか「家電量販店の販売職・レジカウンター職の職務評価システム」『同一価値労働同一賃金の実現——公平な賃金制度とプロアクティブモデルをめざして』勁草書房
- 大槻奈巳ほか「大手家電量販店A社の販売職・レジカウンター職の職務評価と公平な賃金」『同一価値労働同一賃金の実現——公平な賃金制度とプロアクティブモデルをめざして』勁草書房
- 緒方桂子「有期契約労働者の公正処遇をめぐる法解釈の現状と課題——2つの最高裁判決を受けて」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社
- 緒方桂子「労働契約法20条の「不合理」性の立証とその判断の方法——基本給格差をめぐる問題を中心に」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社
- 川田知子「パートタイム・有期雇用労働法の制定と同一労働同一賃金理念」『労働法制の改革と展望』日本評論社
- 菅野淑子「間接差別法理の意義と可能性——国家公務員昇格等差別事件〈判例解説〉」季刊労働法 267号
- 黒岩容子「職場のダイバーシティ推進とポジティブ・アクション——改善のための積極的措置をめぐる法的課題(特集 ダイバーシティ推進と差別禁止法理の課題)」日本労働研究雑誌 735号
- 黒岩容子「雇用形態に基づく不利益待遇の是正と差別禁止——是正の規範理論およびアプローチ方法を再考する」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 篠原信貴「「働き方改革」と労働法務——労働契約法20条／パートタイム・有期雇用労働法」『企業法務と労働法』商事法務
- 島田陽一「「同一労働同一賃金原則」と「生活賃金原則」に関する覚書」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 鈴木恭子「消えた格差——ジェンダー・バイアスが「存在すること」と「見えること」のあいだ〈論文Today〉」日本労働研究雑誌 717号
- 田中豊「就業場所におけるLGBT(性的少数者)差別と公民権法による保護〈英米法研究88/岡原記念英米法研究会〉」法律のひろば 75巻2号
- 富永晃一「コース別雇用管理と採用差別・職種転換上の差別の存否——巴機械サービス事件〈判例研究/神戸労働法研究会60〉」季刊労働法 276号
- 富永晃一「間接差別, ポジティブ・アクション, セクシュアル・ハラスメントの明確化に向けての一試論(第2特集 男女雇用平等法制の再検討)」季刊労働法 273号
- 中川純「均等・均衡待遇の理論的検討——労契法旧20条の法解釈における差別禁止法理の相克」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会50周年記念論集』旬報社
- 中窪裕也「本特集「男女雇用平等法制の再検討」の趣旨(第2特集 男女雇用平等法制の再検討)」季刊労働法 273号
- 中窪裕也「男女の雇用平等——法制の現状と課題〈総括テーマ〈平等〉の視点からみた女性労働〉」日本労働研究雑誌 727号
- 中益陽子「遺族年金における男女の処遇差——遺族厚生年金の年齢要件を中心に(女性)」亜細亜法学 55巻1=2号
- 名古屋功「ダイバーシティと雇用平等論」労働法律旬報 1956号
- 名古屋功「職場における性的マイノリティの処遇と課題(特集 ダイバーシティ推進と差別禁止法理の課題)」日本労働研究雑誌 735号
- 名古屋功「企業のダイバーシティ施策と労働法の課題——LGBT実情調査を素材として」金沢法学 62巻2号
- 野田進「ジェンダー版「仕事探しは自分探し」〈シネマde働き方の知恵6〉」中央労働時報 1260号
- 橋本陽子「コース別人事制度の性差別——巴機械サービス事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1563号
- 長谷川聡「コース別雇用管理制度における性差別の証明と職種転換制度の位置付け——巴機械サービス事件〈労働判例研究12〉」労働判例 1250号

長谷川聡「パートタイム労働者・有期雇用労働者の均等・均等待遇原則の理論的基礎」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社

長谷川珠子「雇用平等・障害者差別の禁止」『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣

藤本茂「能力主義管理と雇用上の平等」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社

細川良・沼田雅之・井川志郎「ワークショップ3 労働契約法20条に関する最高裁2判決の検討」日本労働法学会誌133号

三成美保「マイノリティの包括的権利保障に向けた法的アプローチ（特集 ダイバーシティ推進と差別禁止法理の課題）」日本労働研究雑誌735号

森ます美ほか「大手家電量販店A社における同一価値労働同一賃金制度の設計」『同一価値労働同一賃金の実現——公平な賃金制度とプロアクティブモデルをめざして』勁草書房

森ます美「変動する賃金環境と同一価値労働同一賃金制度の設計」『同一価値労働同一賃金の実現——公平な賃金制度とプロアクティブモデルをめざして』勁草書房

山口一男「日本における男女不平等——賃金格差の要因分析を中心に（総括テーマ〈平等〉の視点からみた女性労働）」日本労働研究雑誌727号

山田省三「性別二分論の限界——性的少数者と性差別禁止（特集 ダイバーシティ推進と差別禁止法理の課題）」日本労働研究雑誌735号

山田省三「パート・有期雇用労働者に対する均等待遇原則と同一労働同一賃金原則」『同一価値労働同一賃金の実現——公平な賃金制度とプロアクティブモデルをめざして』勁草書房

和田肇「労働法のエンフォースメント——雇用平等・差別禁止法性を中心に（労働政策立法学の構想9）」労働法律旬報1953号

和田肇「パートタイム労働者の均衡・均等処遇の法政策」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社

#### (8) 女性労働

大沢真知子「女性労働（特集 平成の労働市場）」日本労働研究雑誌717号

浅倉むつ子「労働法の「女性中心アプローチ」——ジェンダー法との架橋を求めて」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社

上田達子「女性の活躍——ダイバーシティ人事」『企業法務と労働法』商事法務

厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正す

る法律の解説」NBL1151号

厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課「令和元年女性活躍推進法等改正法及び関係省令・指針の解説」NBL1167号

永島智子「組合の視点からみた女性労働（総括テーマ〈平等〉の視点からみた女性労働）」日本労働研究雑誌727号

永瀬伸子「女性労働と日本的雇用の変革（労使関係と人事管理の論点27）」中央労働時報1277号

中村真由美「司法制度改革は弁護士のジェンダー差を改善したのか？（特集 専門・管理職の女性労働）」日本労働研究雑誌722号

丸茂友里子「女性活躍の推進とハラスメント防止対策の強化（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律）〈法令解説〉」時の法令2087号

三成美保「『女性のエンパワーメント』と『女性活躍推進』——ジェンダー平等をめぐる違いから」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社

脇坂明「女性活躍指標の吟味からみた男女のキャリアの違い（総括テーマ〈平等〉の視点からみた女性労働）」日本労働研究雑誌727号

#### (9) 非典型雇用

阿部未央「働き方改革関連法と最高裁2判決から考える「公正な処遇の確保」」山形大学法政論叢70=71号

荒木尚志「『同一労働同一賃金』の位置づけと今後——特集にあたって（特集「同一労働同一賃金」の今後）」ジュリスト1538号

荒木尚志・大篠裕史・長澤護・守島基博「（座談会）不合理格差是正と人事管理の課題——2020年10月の最高裁5判決を踏まえて（特集 正規・非正規の不合理な待遇格差とは——5つの最高裁判決を契機に）」ジュリスト1555号

有田謙司「労働者派遣と偽装請負——パナソニックプラズマディスプレイ（パスコ）事件〈最高裁判例法理の再検討13〉」労働法律旬報1975=1976号

有田謙司「労働者派遣と偽装請負——パナソニックプラズマディスプレイ（パスコ）事件」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書48）』旬報社

井川志郎「〔令和元年度重要判例解説〕契約社員と正社員との間の労働条件相違と労契法20条違反の成否——メトロコマース事件〈労働法9〉」臨増ジュリスト1544号

井上幸夫「メトロコマース事件東京高裁判決について（特集 労契法20条裁判／4つの高裁判決を受けて）」労働法律旬報1938号

今野浩一郎「正規・非正規労働（特集 平成の労働市場）」日本労働研究雑誌717号

- 岩出誠「偽装請負と派遣法40条の6の労働契約申込み  
なし——東り事件〈労働判例研究1390〉」ジュリスト  
1555号
- 植田達「出産休暇・出産手当に関する無期・有期契約労働  
者間の相違の労契法20条違反性——社会福祉法人青い  
鳥事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法271号
- 上田真理「非正規労働と社会保障法」『労働法・社会保  
障法の持続可能性』旬報社
- 上田真理「非正規労働と社会保障法」『雇用・生活の劣化  
と労働法・社会保障法——コロナ禍を生き方・働き方の  
転機に』日本評論社
- 植村新「〔令和2年度重要判例解説〕有期契約労働者と無  
期契約労働者の間の退職金に係る相違と労働契約法20  
条違反の成否——メトロコマース事件」臨増ジュリスト  
1557号
- 遠藤隆久「検証——「多重偽装請負」問題の本質」熊本学  
園商学論集25巻2号
- 遠藤公嗣「正規・非正規の「同一労働同一賃金」と職務評  
価について（講演）」労働法律旬報1988号
- 大内伸哉「旧労働契約法20条をめぐる最高裁5判決の意  
義と課題」NBL1186号
- 大竹敬人「労働契約法（平成30年法律第71号による改正  
前のもの）20条に関する最高裁の判断（退職金及び賞  
与）〈最近の判例から〉」法律のひろば74巻5号
- 大竹敬人「メトロコマース事件最高裁判決の解説（特集  
正規・非正規の不合理な待遇格差とは——5つの最高裁  
判決を契機に）」ジュリスト1555号
- 緒方桂子「有期契約労働者に対する退職金不支給の適法性  
——不合理性判断の枠組みと限界——メトロコマース事  
件〈労働判例研究325〉」法律時報93巻7号
- 緒方桂子「旧労働法20条をめぐる2020年最高裁判決を考  
える——契約社員等への賞与、退職金及び福利厚生的な  
手当のゆくえ」法学セミナー794号
- 奥田香子「労働契約申込みみなし制度の適用と労働者の承  
諾〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー795号
- 奥田香子「労働法 非正規雇用をめぐる労働判例の変遷  
——働き方の変化に対応する判例の役割（特集 時をか  
ける判例——1956~2021年（創刊800号記念））」法学  
セミナー800号
- 男澤才樹「正職員とアルバイト職員の労働条件の相違と労働  
契約法20条——学校法人大阪医科薬科大学事件〈判  
例研究〉」労働法令通信2522号
- 香川孝三「大学非常勤講師と専任教員との賃金格差と労働  
法20条違反の有無——学校法人中央学院事件〈労働判  
例研究1382〉」ジュリスト1551号
- 柏崎洋美「同一労働同一賃金原則導入後の労使間コミュニ  
ケーションの促進に向けて——長澤運輸事件を契機に  
（講演）」中央労働時報1264号
- 川口美貴「(1) 有期契約労働者と無期契約労働者との労働  
条件の相違が労働契約法20条に違反する場合における  
当該有期契約労働者の労働条件の帰すう(2) 労働契約  
法20条にいう「期間の定めがあることにより」の意義  
(3) 労働契約法20条にいう「不合理と認められるもの」  
の意義(4) 無期契約労働者に対して皆勤手当を支給す  
る一方で有期契約労働者に対してこれを支給しないとい  
う労働条件の相違が、労働契約法20条にいう不合理と  
認められるものに当たるとされた事例——ハマキョウ  
レックス事件〈判例評論729／最新判例批評48〉」判例  
時報2418号
- 川田知子「〔令和元年度重要判例解説〕有期労働契約にお  
ける65歳更新上限条項の効力と雇止めの適法性——日  
本郵便事件〈労働法8〉」臨増ジュリスト1544号
- 河村学「日本郵便（西日本）労働法20条裁判大阪高裁判  
決について（特集 労働法20条裁判／4つの高裁判決  
を受けて）」労働法律旬報1938号
- 神吉知郁子「郵便業務に従事する有期契約社員の待遇格差  
と労働法20条の解釈——日本郵便事件〈労働判例研究  
1387〉」ジュリスト1554号
- 神吉知郁子「有期雇用労働者の登用制度・無期転換と不合  
理な労働条件格差——科学飼料研究所事件〈労働判例研  
究1414〉」ジュリスト1568号
- 神吉知郁子「派遣労働者の均等・均衡待遇規制の法的問題」  
NBL1163号
- 神吉知郁子「パート有期法8条の射程をめぐる一考察（特  
集 パート有期法の課題）」季刊労働法268号
- 神吉知郁子「労働法20条に関わる近時の裁判例の動向と  
分析及び今後の労働法20条の解釈論の方向性（前編）  
（講演）」NIBEN Frontier192号
- 神吉知郁子「労働法20条に関わる近時の裁判例の動向と  
分析及び今後の労働法20条の解釈論の方向性（後編）  
（講演）」NIBEN Frontier193号
- 北岡大介「日本型「同一労働同一賃金」の行政解釈等と企  
業実務対応上の現状と課題（特集 パート有期法の課  
題）」季刊労働法268号
- 國武英生「派遣労働法制と均衡処遇の課題——「有償労働  
からの解放」保障の多様化」『労働法制の改革と展望』  
日本評論社
- 黒澤有紀子「労働法18条の無期転換が認められた事案  
〈実例労働審判105〉」中央労働時報1254号
- 桑島良彰「労働者派遣法40条の6にもとづく雇用契約の  
成立——日本貨物検数協会（日興サービス）事件〈労働  
判例の実務的検討3〉」労働法律旬報1989号
- 桑村裕美子「労働者派遣法40条の6第1項5号の「免れ  
る目的」の有無——ハンブテイ商会ほか1社事件〈労働  
判例研究1402〉」ジュリスト1562号
- 桑村裕美子「労働契約法旧20条の不合理性審査と令和2  
年最高裁5判決〈時の問題〉」法学教室486号
- 厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課「同一労働

- 働同一賃金の実現に向けた法改正の内容——雇用形態に関わらない公正な待遇の確保について〈法令解説〉季刊労働法 266 号
- 古賀修平「雇止めが違法とされた場合の未払い賃金額の算定とその基礎となる労働条件——公益財団法人東京横浜独逸学園事件〈労働判例研究 305〉」法律時報 91 巻 11 号
- 小西康之「契約社員への手当不支給等に関する労契法 20 条の不合理性判断——日本郵便（大阪）事件〈労働判例研究 1354〉」ジュリスト 1536 号
- 小西康之「基本給、家族手当、賞与等の取扱いと旧労契法 20 条の不合理性——名古屋自動車学校事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1555 号
- 小西康之「非正規雇用の待遇に関する裁判例とパート・有期法 8 条・9 条の展望（特集「同一労働同一賃金」の今後）」ジュリスト 1538 号
- 小宮文人「アルバイト職員と正職員の賞与等の労働条件の相違が労契法 20 条に違反するとされた事例——大阪医科薬科大学事件〈労働判例研究 307〉」法律時報 91 巻 13 号
- 小宮文人「偽装請負と労働者派遣法の労働契約申込みみなし制度適用の有無——日本貨物検数協会（日興サービス）事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 273 号
- 小宮文人「労働者派遣法の「労働契約申込みみなし」の一考察——40 条の 6 第 1 項 5 号の偽装請負に関する判例を素材として」専修ロージャーナル 17 号
- 小山敬晴「契約社員への退職金不支給と労契法 20 条違反の成否」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）28 号
- 紺屋博昭「有期勤続雇用の郵便配達員らの手当処遇等格差と最高裁による労働契約法 20 条の判断枠組みのゆくえ——日本郵便（大阪）事件〈労働判例研究 324〉」法律時報 93 巻 5 号
- 櫻庭涼子「〔令和 2 年度重要判例解説〕有期契約労働者と無期契約労働者との年末年始勤務手当・祝日給・扶養手当に係る相違と労働契約法 20 条違反の成否——日本郵便（大阪）事件」臨増ジュリスト 1557 号
- 塩見卓也「偽装請負事案における労働者派遣法 40 条の 6 の適用——日本貨物検数協会（日興サービス）事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 157 巻 3 号
- 島田裕子「(1) 有期契約労働者と無期契約労働者との労働条件の相違が労働契約法 20 条に違反する場合における当該有期契約労働者の労働条件の帰す(2) 労働契約法 20 条にいう「期間の定めがあることにより」の意義(3) 労働契約法 20 条にいう「不合理と認められるもの」の意義(4) 無期契約労働者に対して皆勤手当を支給する一方で有期契約労働者に対してこれを支給しないという労働条件の相違が、労働契約法 20 条にいう不合理と認められるものに当たるとされた事例〈判例批評〉」民商法雑誌 155 巻 2 号
- 島田陽一・神吉知郁子・野川忍「鼎談・最高裁 5 判決とパート有期法 8 条（特集 最高裁 5 判決とパート有期法 8 条）」季刊労働法 273 号
- 新谷真人「企業、裁判所は労働者の無期転換への期待を尊重せよ——日本通運事件二判決を契機として〈判例研究〉」労働法律旬報 1993 号
- 新谷真人「無期転換直前の雇止めをどう考えるか——新たなステージに入った有期労働契約法制（特集 無期転換直前の雇止め事件）」労働法律旬報 1968 号
- 新谷真人「無期転換ルールの再検討」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社
- 菅村裕子「旧労働契約法第 20 条に関する最高裁判決と労働組合の取り組み（特集 最高裁 5 判決とパート有期法 8 条）」季刊労働法 273 号
- 鈴木重也「均等・均衡規定（同一労働同一賃金）への対応——使用者側の立場から（特集 最高裁 5 判決とパート有期法 8 条）」季刊労働法 273 号
- 鈴木隆「非正規雇用の法的規制の立法政策的課題と展望」労働法律旬報 2002 号
- 高仲幸雄「使用者側からみたパート・有期法における実務上の課題（特集 パート有期法の課題）」季刊労働法 268 号
- 高仲幸雄「非常勤講師と専任教員との待遇差（(1) 本棒の額と(2) 賞与・年度末手当・家族手当及び住宅手当の不支給）と労働契約法 20 条違反の有無——学校法人中央学院（非常勤講師）事件〈判例研究〉」労働法令通信 2547 号
- 高島淳子「令和 2 年最高裁 5 判決にみられる労働契約法 20 条の不合理性判断」民商法雑誌 15 巻 72 号
- 竹内（奥野）寿「労働者派遣法 40 条の 6 第 1 項 5 号に基づき労働契約の成立を認めた裁判例——東リ事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1566 号
- 橘大樹「同一労働同一賃金 最高裁 5 判決を読む——大阪医科薬科大学事件、メトロコマース事件、日本郵便（佐賀・東京・大阪）事件〈特別企画〉」ビジネス法務 21 巻 2 号
- 谷真介「学校法人大阪医科薬科大学事件・大阪高裁判決について（特集 労契法 20 条裁判/4 つの高裁判決を受けて）」労働法律旬報 1938 号
- 土田道夫「短時間・有期労働法における人事管理の課題と法的課題（特集「同一労働同一賃金」の今後）」ジュリスト 1538 号
- 土田道夫「有期・パート労働者の均衡待遇を考える——2020 年最高裁 5 判決/パート・有期法の施行を受けて（特集 最高裁 5 判決とパート有期法 8 条）」季刊労働法 273 号
- 土田道夫「正社員・契約社員間における賞与・退職金・諸手当格差の不合理性——令和 2 年最高裁 5 判決/パー

- ト・有期法8条(講苑)中央労働時報1281号
- 土田道夫・城塚健之・白石浩亮・上田達子「正社員と契約社員の待遇相違を考える——最高裁判例を踏まえて(パネルディスカッション)」中央労働時報1281号
- 道幸哲也「有期雇用の新たな法的課題〈中学・高校生のための労働法入門/仕事とワークルールの知識27〉」季刊教育法201号
- 土岐将仁「有期契約労働者への退職金不支給と労契法20条の不合理性——メトロコマース事件〈労働判例研究1391〉」ジュリスト1556号
- 所浩代「有期労働契約者に対する賞与・退職金の不支給とその不合理性判断——メトロコマース事件の最高裁判決の検討〈判例研究/北海道大学労働判例研究会55〉」季刊労働法272号
- 所浩代「有期労働契約者に対する賞与・退職金の不支給とその不合理性判断——大阪医科薬科大学事件の最高裁判決の検討〈判例研究/北海道大学労働判例研究会55〉」季刊労働法272号
- 富永晃一「正規・非正規格差は正規制の法的位置付け——比較制度的視点を踏まえて(特集「同一労働同一賃金」の今後)」ジュリスト1538号
- 豊川義明「有期契約労働者の賞与等不支給と労働契約法20条適用〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌156巻4号
- 中澤達「正規労働者と非正規労働者の間の労働条件格差について(2)——労働契約法第20条を中心として」東北学院大学大学院法学研究科法学研究年誌23号
- 中島崇・村田一広「(1)有期契約労働者と無期契約労働者との労働条件の相違が労働契約法(平成30年法律第71号による改正前のもの)20条に違反する場合における当該有期契約労働者の労働条件の帰す(2)労働契約法(平成30年法律第71号による改正前のもの)20条にいう「期間の定めがあることにより」の意義(3)労働契約法(平成30年法律第71号による改正前のもの)20条にいう「不合理と認められるもの」の意義(4)無期契約労働者に対して皆動手当を支給する一方で有期契約労働者に対してこれを支給しないという労働条件の相違が、労働契約法(平成30年法律第71号による改正前のもの)20条にいう不合理と認められるものに当たるとされた事例〈最高裁判所判例解説/民事関係5〉」法曹時報72巻12号
- 中島崇・村田一広「1 有期契約労働者と無期契約労働者との労働条件の相違が労働契約法(平成30年法律第71号による改正前のもの)20条に違反する場合における当該有期契約労働者の労働条件の帰す 2 労働契約法(平成30年法律第71号による改正前のもの)20条にいう「期間の定めがあることにより」の意義 3 労働契約法(平成30年法律第71号による改正前のもの)20条にいう「不合理と認められるもの」の意義 4 無期契約労働者に対して皆動手当を支給する一方で有期契約労働者に対してこれを支給しないという労働条件の相違が、労働契約法(平成30年法律第71号による改正前のもの)20条にいう不合理と認められるものに当たるとされた事例」最高裁判所判例解説民事篇平成30年度中野麻美・村上陽子・沼田雅之・榎原嘉明・浜村彰・関根秀一郎・毛塚勝利「ハケンとセイキの均等待遇——賃金破壊へのインパクト(シンポジウム)」労働法律旬報1946号
- 中村昭太郎「正規職員と臨時職員間の基本給の相違と労働契約法20条——学校法人産業医科大学事件〈判例研究〉」労働法令通信2528号
- 中山達夫「有期労働契約の無期転換後の労働条件の相違——井関松山製作所事件〈判例研究〉」労働法令通信2544号
- 藁一郎「労契法20条最高裁5判決の評価と労使への影響——本当に格差是正につながるのか? 新法施行による均等均衡待遇実現の行方(特集 最高裁5判決とパート有期法8条)」季刊労働法273号
- 沼田雅之「派遣労働者の「同一労働同一賃金」の課題——派遣先均等・均衡方式を中心にして(2018年労働者派遣法の課題(特別企画))」季刊労働法272号
- 野川忍「有期雇用労働者に対する賞与等不支給措置の不合理性——大阪医科薬科大学事件〈労働判例研究1359〉」ジュリスト1539号
- 野川忍「同一労働同一賃金をめぐる裁判例の新しい動向(講苑)」中央労働時報1256号
- 野川忍「労契法旧20条の解釈基準——令和2年最高裁5判決」季刊労働法271号
- 野川忍・水町勇一郎・北岡大介「パート・有期雇用」『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣
- 橋本陽子「有期契約労働者と無期契約労働者の賃金額の相違の不合理性——井関松山製造所事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1537号
- 橋本陽子「派遣労働」『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣
- 濱畑芳和「複数就業と労働・社会保障の課題——大学非常勤講師の働き方を中心に」『雇用・生活の劣化と労働法・社会保障法——コロナ禍を生き方・働き方の転機に』日本評論社
- 浜村彰「改正労働者派遣法による派遣労働者の均等・均衡待遇」季刊労働法268号
- 原昌登「有期契約労働者への退職金不支給等の違法性——メトロコマース事件〈労働判例研究1353〉」ジュリスト1536号
- 原昌登「無期転換後の有期労働者と労働契約法20条——井関松山製造所事件〈労働判例研究1388〉」ジュリスト1554号
- 原昌登「継続雇用における定年前後の労働条件の相違と旧

- 労働契約法 20 条——名古屋自動車学校（再雇用）事件〈労働判例研究 1401〉」ジュリスト 1562 号
- 日原雪恵「労働契約法 20 条の趣旨及び効果、「期間の定めがあることにより」「不合理と認められるもの」の解釈並びに皆勤手当不支給の不合理性——第一事件（ハマキョウレックス（差戻審）事件）〈最高裁判所民事判例研究 5〉」法学協会雑誌 137 巻 6 号
- 細川良・沼田雅之・橋本陽子「ワークショップ 6 派遣労働者の「同一労働同一賃金」日本労働法学会誌 134 号
- 松井良和「労働者派遣法における労働契約申込みみなし制度の適用と労働者の承諾の有無——日本貨物検数協会（日興サービス）事件〈労働判例研究 327〉」法律時報 93 巻 9 号
- 松原哲也「平成 30 年労働者派遣法改正について（講苑）」中央労働時報 1260 号
- 三上安雄「使用者側からみた最高裁 5 判決の意義と課題——企業経営と賃金制度（特集 正規・非正規の不合理な待遇格差とは——5 つの最高裁判決を契機に）」ジュリスト 1555 号
- 水島郁子「時給制の有期アルバイト職員への賞与不支給と労働契約法 20 条」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）25 号
- 水島郁子「有期契約労働者が定年退職後に再雇用された者であることは、労働契約法 20 条の「その他の事情」として考慮される事情に当たるとした事例〈判例評論 730／最新判例批評 52〉」判例時報 2421 号
- 水町勇一郎「有期契約労働者（アルバイト職員）への賞与不支給の違法性——大阪医科薬科大学（旧大阪医科大学）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1530 号
- 水町勇一郎「不合理性をどう判断するか？——大阪医科薬科大学事件・メトロコマース事件・日本郵便（東京・大阪・佐賀）事件最高裁 5 判決解説〈判例解説〉」労働判例 1228 号
- 水町勇一郎「有期契約労働者への賞与・退職金の不支給と「正社員人材確保」論——大阪医科薬科大学事件／メトロコマース事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1552 号
- 水町勇一郎「日本的雇用の迷宮——正規・非正規格差最高裁 5 判決と労使関係」中央労働時報 1270 号
- 皆川宏之「今後のパート・有期雇用——労契法・パート有期法・高年法の規制と判例を踏まえて（講苑）」中央労働時報 1268 号
- 皆川宏之「「同一労働同一賃金」と均衡待遇の問題——立法のいきさつ、判例解説（講苑）」中央労働時報 1275 号
- 水口洋介「労働者側からみたパート・有期雇用労働法の今後の課題（特集 パート有期法の課題）」季刊労働法 268 号
- 水口洋介「労働者側からみた最高裁 5 判決の意義と課題（特集 正規・非正規の不合理な待遇格差とは——5 つの最高裁判決を契機に）」ジュリスト 1555 号
- 峰隆之「定年後同一会社で嘱託再雇用された労働者の均衡処遇——日本ビューホテル事件〈労働判例研究 1347〉」ジュリスト 1533 号
- 宮本雅史「パート・有期法 8 条における不合理性判断枠組みの分析（1）」阪大法学 71 巻 2 号
- 宮本雅史「パート・有期法 8 条における不合理性判断枠組みの分析（2・完）」阪大法学 71 巻 5 号
- 向井蘭「最高裁 5 判決、パート・有期法 8 条の意義と課題——使用者側弁護士の立場から（特集 最高裁 5 判決とパート有期法 8 条）」季刊労働法 273 号
- 村田一広・中島崇「（1）有期契約労働者が定年退職後に再雇用された者であることと労働契約法（平成 30 年法律第 71 号による改正前のもの）20 条にいう「その他の事情」（2）有期契約労働者と無期契約労働者との個々の賃金項目に係る労働条件の相違が労働契約法（平成 30 年法律第 71 号による改正前のもの）20 条にいう不合理と認められるものに当たるか否かについての判断の方法（3）無期契約労働者に対して能率給及び職務給を支給する一方で定年退職後に再雇用された有期契約労働者に対して能率給及び職務給を支給せずに歩合給を支給するという労働条件の相違が、労働契約法（平成 30 年法律第 71 号による改正前のもの）20 条にいう不合理と認められるものに当たらないとされた事例〈最高裁判所判例解説／民事関係 6〉」法曹時報 72 巻 12 号
- 本久洋一「アルバイト職員と正職員との労働条件の相違の不合理性——大阪医科薬科大学事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 266 号
- 森戸英幸「契約社員への退職金不支給の違法性——メトロコマース事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1532 号
- 森戸英幸「有給病気休暇・扶養手当の不合理性と「相応に継続的な勤務」——日本郵便（東京）事件／同（大阪）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1553 号
- 森戸英幸「労働契約法 20 条をめぐる一連の最高裁判例について——正規・非正規の労働条件格差はどこまで許容されるか」月刊監査役 720 号
- 矢野昌浩「正規職員・臨時職員間の基本給の相違と労契法 20 条違反の成否——産業医科大学事件〈最新判例演習室／労働法〉」法学セミナー 773 号
- 矢野昌浩「雇用期間設定の趣旨・目的と労契法 19 条 2 号該当性判断——社会福祉法人あらぐさ会事件〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 797 号
- 山川隆一・安藤至大・神吉知郁子・佐藤博樹「（座談会）「同一労働同一賃金」と人事管理・雇用システムの今後（特集 「同一労働同一賃金」の今後）」ジュリスト 1538 号
- 山川隆一「旧労契法 20 条をめぐる最高裁 5 判決——正社員とは何か（特集 正規・非正規の不合理な待遇格差とは——5 つの最高裁判決を契機に）」ジュリスト 1555 号
- 山崎由紀「有期契約労働者の公正な処遇の実現をめざして

- ハマキョウレックス事件最高裁判決を素材にして」  
龍谷大学大学院法学研究 22号
- 山畑茂之「アルバイト職員と正職員の労働条件相違と労働契約法 20条違反の有無——大阪医科薬科大学事件〈注目裁判例研究 2020年後期／労働〉」民事判例（日本評論社）22号
- 山本陽大「労働契約法 20条をめぐる裁判例の理論的到達点」季刊労働法 267号
- 山本陽大「労働契約法（旧）20条をめぐる裁判例の理論的到達点（2）〈神戸労働法研究会 58〉」季刊労働法 274号
- 横路俊一「有期労働契約を締結していた労働者の地位確認訴訟において、第1審がしんしゃくすべきであった契約期間の満了を原審で指摘することが時機に後れた攻撃防御方法の提出に当たるといふことはできず、それを理由に上記主張を却下したとしても契約期間の満了をしんしゃくせずに請求の当否を判断できることになるものではないとされた事例——朝日建物管理事件〈判例評釈〉」札幌学院法学 37巻2号
- 吉田肇「有期労働者に退職金を支給しないことを不合理とした例——メトロコマース事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 155巻6号
- 萬井隆令「派遣法 40条の6による契約申込みみなしと「偽装請負」——東り事件・神戸地判令2・3・13について〈判例研究〉」労働法律旬報 1958号
- 萬井隆令「派遣法 40条の6適用の要件と労働者の「承諾」——全港湾・日検事件〈判例研究〉」労働法律旬報 1970号
- 萬井隆令「『労働者派遣法論』の書評に答える」労働法律旬報 1934号
- 萬井隆令「派遣法 40条の6適用限定・否定論の批判的検討」労働法律旬報 1957号
- 萬井隆令「派遣可能期間制限を回避する違法派遣と黙示の労働契約——マツダ防府工場事件・山口地裁平成 25年3月13日判決について〈判例研究〉」龍谷法学 51巻4号
- 萬井隆令「労働者派遣と「常用代替防止」論」龍谷法学 52巻4号
- 萬井隆令「論評——高橋賢司「労働者派遣法の法政策と解釈」」立正法学論集 53巻2号
- 萬井隆令「偽装請負に対する法規制のあり方——翻弄される「労働者供給」概念に関連して」労働法律旬報 1980号
- 萬井隆令「二重の偽装請負と労働者派遣法 40条の6——竹中工務店事件・大阪地裁宛意見書」労働法律旬報 1997号
- 和田肇「有期契約と雇用保障の法政策」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社
- (10) 就業規則
- 浅野高宏「就業規則の新設・変更と固定残業代合意の効力——阪急トラベルサポート（就業規則変更ほか）事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 267号
- 池田悠「〔令和元年度重要判例解説〕登録型派遣労働者（派遣添乗員）に係る就業規則による労働条件変更の効力——阪急トラベルサポート事件〈労働法7〉」臨増ジュリスト 1544号
- 大山盛義「登録型派遣労働者に適用される就業規則の制定及び変更による労働条件変更の有効性——阪急トラベルサポート事件〈労働判例研究 303〉」法律時報 91巻9号
- 龔敏「就業規則の不利益変更・就業規則変更への個別合意（2）——山梨県民信用組合事件〈労旬 70周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討8〉」労働法律旬報 1960号
- 龔敏「就業規則による労働条件の不利益変更（2）——山梨県民信用組合事件」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書 48）』旬報社
- 倉茂尚寛「労働契約法 12条の「就業規則」の意義」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50周年記念論集』旬報社
- 高橋賢司「戦前および戦中における就業規則法制的法史的研究——就業規則に関わる法思想と理論の変遷」立正法学論集 53巻1号
- 仲琦「成果主義・能力主義への変更を伴う就業規則変更の拘束力——トライグループ事件〈労働判例研究 1360〉」ジュリスト 1539号
- 土岐将仁「就業規則変更の一部の拘束力の有無——学校法人札幌大学（給与支給内規変更）事件〈労働判例研究 1344〉」ジュリスト 1530号
- 沼田雅之「就業規則による労働条件の不利益変更（1）——第四銀行事件（みちのく銀行事件）〈労旬 70周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討7〉」労働法律旬報 1968号
- 沼田雅之「就業規則による労働条件の不利益変更（1）——第四銀行事件（みちのく銀行事件）」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書 48）』旬報社
- 浜村彰「就業規則の法的性質——秋北バス事件〈労旬 70周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討6〉」労働法律旬報 1957号
- 浜村彰「就業規則の法的性質——秋北バス事件」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書 48）』旬報社
- 原昌登「無期転換した労働者に対する正社員就業規則の適用の有無——ハマキョウレックス（無期契約社員）事件〈労働判例研究 1406〉」ジュリスト 1564号
- 本庄淳志「労契法 7条による契約上の規範形成と制約のあり方」日本労働法学会誌 133号

松本恵里・土田道夫「就業規則の変更による成果主義賃金制度導入の効力〈同志社大学労働法研究会〉」同志社法学71巻7号

山下昇「専属的・間欠的に従事する登録派遣添乗員の労働契約と就業規則の変更——阪急トラベルサポート（派遣添乗員・就業規則変更）事件〈最新判例演習室／労働法〉」法学セミナー774号

#### (11) 配転・人事

石田眞「労働者のキャリア形成への期待と配転命令権の限界——安藤運輸事件〈判例研究〉」労働法律旬報1989号

稲谷信行「転居命令が業務上の必要性を欠くとして無効とされた例——ハンターダグラスジャパン事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌155巻6号

植田達「労働者の原職場復帰に関する使用者の配慮義務と業務命令の相当性〈重要労働判例解説〉」季刊労働法276号

呉哲毅「配置転換の内示の法的性質及び不法行為の成否——一般財団法人あんしん財団事件〈労働判例研究1397〉」ジュリスト1560号

岡本舞子「転居を伴う配転の内示の不法行為該当性〈労働判例研究317〉」法律時報92巻11号

河村学「大学教員の配転——追手門学院大学（配転）事件〈私立大学における労働問題〉」労働法律旬報1964号

神吉知郁子「〔令和元年度重要判例解説〕転居を伴う配置転換の内示と人事権濫用および不法行為の成否——一般財団法人あんしん財団事件〈労働法5〉」臨増ジュリスト1544号

北村賢哲「外科医師についての職種限定合意と配転命令等に対する仮処分命令——地方独立行政法人岡山市立総合医療センター（抗告）事件〈労働判例研究1365〉」ジュリスト1542号

木下潮音・水口洋介・山本圭子「業務命令権の根拠と限界（鼎談）」労働判例1253号

國武英生「キャリア形成に対する労働者の期待と配転命令の有効性——安藤運輸事件〈判例研究／北海道大学労働法研究会56〉」季刊労働法274号

小宮文人「独身女性に対する広域転勤命令の不法行為該当性——一般財団法人あんしん財団事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法268号

小宮文人「人事権に基づく降格（級）・降給に関する判例を検討する」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社

新谷真人「出向復帰命令と職務内容の変更の有効性——相鉄ホールディングス事件〈労働判例研究311〉」法律時報92巻4号

新谷真人「転勤による不利益・補論」労働法律旬報1958号

瀧澤仁唱「視覚障害悪化による短大准教授に対する職務お

よび研究室変更命令の有効性——学校法人原田学園事件〈労働判例研究308〉」法律時報92巻1号

武石恵美子「〔適材適所〕再考〈労使関係と人事管理の論点16〉」中央労働時報1251号

塚田聡子「能力・経験を活かすことのできない業務への配転命令を無効とした判決——安藤運輸事件」労働法律旬報1989号

土田道夫「人事制度」『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣

鶴崎新一郎「視覚障害を有する短大教員に対する職務変更命令及び研究室変更命令の違法性——学校法人原田学園事件〈社会法判例研究70〉」法政研究86巻1号

西村純「社員格付け制度の変遷と今後の行方に関する一考察（特集 雇用関係と人材のマネジメントにおける現在地）」日本労働研究雑誌737号

長谷川聡「配転——東亜ベイント事件〈労旬70周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討12〉」労働法律旬報1966号

長谷川聡「配転——東亜ベイント事件」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書48）』旬報社

水町勇一郎「能力・経験を活かせない業務への配転命令の権利濫用性——安藤運輸事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1556号

三井正信「配転法理をめぐる若干の検討」広島法学45巻1号

宮本光晴「日本の人材マネジメント——過去と未来（特集 雇用関係と人材のマネジメントにおける現在地）」日本労働研究雑誌737号

柳澤武「在籍出向解除による職務変更命令の有効性——相鉄ホールディングス事件〈最新判例演習室／労働法〉」法学セミナー775号

矢野昌浩「有期雇用労働者に関する勤務地限定合意と配転命令——ジャパンレンタカーほか（配転）事件〈最新判例演習室／労働法〉」法学セミナー779号

#### (12) 懲戒

池邊祐子「わいせつ行為を行った地方公務員に対する懲戒処分と裁量権（A市事件）〈判例研究〉」労働法令通信2533号

大山盛義「使用者の懲戒権——関西電力事件〈労旬70周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討11〉」労働法律旬報1965号

大山盛義「使用者の懲戒権——関西電力事件」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書48）』旬報社

小西康之「引抜き等を理由とする懲戒解雇の有効性——福屋不動産販売事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1551号

小林奈津美「転職勧誘行為等を理由とする懲戒解雇の有効

- 性——福屋不動産販売事件〈労働判例の実務的検討5〉労働法律旬報1997号
- 地神亮佑「うつ病で休職中の懲戒解雇が無効とされた例——学校法人武相学園(高校)事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌155巻5号
- 庄子浩平「ハラスメント申告に対する内部調査と弁明の機会の付与——辻・本郷税理士法人事件〈北海道大学労働判例研究会54〉」季刊労働法271号
- 城塚健之「大学教員の懲戒解雇——追手門学院大学(懲戒解雇)事件〈私立大学における労働問題〉」労働法律旬報1964号
- 高井洋輔「内部告発目的の行為等を理由とする懲戒処分の有効性——京都市(児童相談所職員)事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌157巻4号
- 寺田麻佑「〔令和元年度重要判例解説〕勤務時間中にコンビニエンスストア従業員に対してわいせつな行為等をした市職員に対する懲戒停職処分(6月)の適法性〈行政法2〉」臨増ジュリスト1544号
- 徳本広孝「陸上自衛官懲戒免職処分取消等請求事件〈判例セレクトMonthly／行政法〉」法学教室498号
- 中山慈夫「勤務中のわいせつ行為等を理由とする停職6月の懲戒処分の是非——加古川市事件〈労働判例研究1357〉」ジュリスト1538号
- (13) 労働契約の終了
- 池田悠「民営化に伴って導入された更新上限年齢への到達を理由とする雇止めの適法性——日本郵便(期間雇用社員ら・雇止め)事件〈労働判例研究310〉」法律時報92巻3号
- 池田悠「プロジェクト途上での雇止めの適否と無期労働契約の成否——高知県立大学事件〈労働判例研究1409〉」ジュリスト1566号
- 石井妙子・君和田伸仁・山本圭子「労働契約の終了をめぐる裁判例と課題(鼎談)」労働判例1231号
- 石田信平「部門廃止に伴う解雇の効力——大乗淑徳学園事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法268号
- 井下顕「無期転換申込権が発生する前の雇止め——博報堂事件(特集 無期転換直前の雇止め事件)」労働法律旬報1968号
- 植田達「無期転換回避目的の雇止めの適法性——公益財団法人グリーントラストうつのみや事件〈労働判例研究1385〉」ジュリスト1553号
- 植田達「新たな労働条件での再締結申込み拒否を理由とする雇止めの適法性——学校法人河合塾(雇止め)事件〈労働判例研究1411〉」ジュリスト1567号
- 呉国峰「無期転換申込権発生回避の雇止めに関する判決——公益財団法人グリーントラストうつのみや事件(特集 無期転換直前の雇止め事件)」労働法律旬報1968号
- 大山盛義「学部廃止に伴う大学教員に対する整理解雇の相当性——学校法人奈良学園事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法273号
- 奥田香子「学部廃止を理由とする整理解雇の有効性——大乗淑徳学園事件〈最新判例演習室／労働法〉」法学セミナー781号
- 奥田香子「ユニオン・ショップ協定に基づく雇止めの適法性〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー803号
- 香川孝三「学部廃止に伴う人員整理および雇止めの有効性——学校法人奈良学園事件〈労働判例研究1403〉」ジュリスト1563号
- 加藤新太郎「〔令和2年度重要判例解説〕労働者が有期労働契約期間中の解雇の無効を主張して労働契約上の地位の確認等を求めた訴訟で判断すべき事由」臨増ジュリスト1557号
- 神吉知郁子「解雇権濫用と取締役の損害賠償責任——甲総合研究所取締役事件〈労働判例研究1356〉」ジュリスト1537号
- 神吉知郁子「労働組合の専従職員に対する普通解雇の有効性——全駐留軍労働組合事件〈労働判例研究1374〉」ジュリスト1547号
- 北岡大介「業務改善指導(PIP)の下での労基法19条1項及び解雇権濫用法理適用が争われた例〈判例研究〉」労働法令通信2516号
- 北岡大介「コロナ禍における契約中途解雇の「やむを得ない事由」と雇調金——センバ流通(仮処分)事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法274号
- 木下潮音「即戦力となる管理職採用における試用期間満了時の本採用拒否——社会福祉法人どろんこ会事件〈労働判例研究1398〉」ジュリスト1560号
- 慶谷典之「女性従業員に対し暴力的行動に及ぶ危険性等を理由とする解雇が無効とされた例〈判例〉」労働法令通信2527号
- 慶谷典之「疾病と業務との相当因果関係を認めることができず労基法19条1項に違反しないとされた例〈判例〉」労働法令通信2538号
- 慶谷典之「29回更新・継続した契約社員に対する雇止めの効力が否定された例〈判例〉」労働法令通信2558号
- 小西康之「有期労働契約の解雇訴訟における契約期間満了後の取扱い〈労働判例速報〉」ジュリスト1542号
- 小西康之「無期転換申込権発生前の雇止めと無期転換の成立——高知県公立大学法人事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1547号
- 小宮文人「解雇の金銭救済立法を考える——不当な雇用終了全般を視野に」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会50周年記念論集』旬報社
- 坂井岳夫「臨時的業務についての人員削減の必要を理由とする雇止め——高知県公立大学法人(第2)事件〈労働判例研究328〉」法律時報93巻10号
- 櫻庭涼子「就業規則の更新上限年齢に基づく雇止めの可否

- 日本郵便（期間雇用社員ら・雇止め）事件〈労働判例研究1366〉ジュリスト1542号
- 佐々木亮「学部廃止を理由とする整理解雇——大乘淑徳学園事件（特集 私立大学における労働問題）」労働法律旬報1964号
- 塩見卓也「大学における65歳定年と再雇用拒否——学校法人尚美学園（大学専任教員A／再雇用拒否）事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民法雑誌155巻4号
- 島村暁代「定年延長拒否による退職扱いの適法性——同志社大学事件〈労働判例研究1394〉」ジュリスト1558号
- 新屋敷恵美子「労働者供給契約を前提とした有期雇用契約の更新に対する雇止め法理（労契法19条）の適用の可否——国際自動車ほか事件〈判例評論746／最新判例批評5〉」判例時報2473号
- 諏訪康雄「退職・解雇とキャリア意識〈キャリア法学への誘い20〉」季刊労働法268号
- 高橋賢司「人事考課・PIPを理由とした解雇の有効性——ノキアソリューションズ&ネットワークス事件〈労働判例研究14〉」労働判例1257号
- 高橋賢司「コロナ禍における解雇・雇止め（特集 ウイズ・コロナ時代の労働市場）」日本労働研究雑誌729号
- 竹内（奥野）寿「雇用当初から付されていた5年を超えないとの更新上限条項の効力——日本通運事件〈労働判例研究1413〉」ジュリスト1568号
- 田村浩「能力不足を理由とする解雇と労働契約——中途採用者の労働契約と解雇権濫用法理」龍谷大学大学院法学研究23号
- 樽井直樹「有期労働契約の期間中の解雇〈事例労働審判99〉」中央労働時報1248号
- 千野博之「無期転換申込権発生前の担当業務移管に伴う雇止めの有効性——バンダイ事件〈判例研究／神戸労働法研究会57〉」季刊労働法273号
- 土田道夫「解雇の救済規範について（特集 解雇の救済）」日本労働研究雑誌711号
- 土田道夫「ワークショップの概要（ワークショップ7 解雇規制の在り方を考える——解雇無効ルールと金銭解決ルールの比較）」日本労働法学会誌133号
- 鶴崎新一郎「大学の学部廃止を理由とする整理解雇とその効力——学校法人大乘淑徳学園（淑徳学園）事件〈社会法判例研究71〉」法政研究87巻1号
- 鶴崎新一郎「大学の入学生急減を契機とした組織再編に伴う整理解雇及び雇止めの効力——学校法人奈良学園事件〈社会法判例研究72〉」法政研究88巻1号
- 徳田隆裕「方便的解雇撤回を争い、概括的な労働時間の認定を求めた労働審判〈事例労働審判97〉」中央労働時報1246号
- 戸谷義治「大学教授の再雇用拒否と雇止め法理類推適用の可否——南山大学事件〈労働判例研究322〉」法律時報93巻3号
- 戸谷義治「事業所閉鎖に伴う不更新合意と更新の合理的期待——日本通運事件〈判例研究／北海道大学労働法研究会58〉」季刊労働法276号
- 戸谷義治「企業の倒産と労働契約の帰趨」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社
- 中井崇「合意退職・解決金支払いを内容とする審判〈事例労働審判98〉」中央労働時報1247号
- 中西基「私立大学における学部等の閉鎖にともなう大学教員の整理解雇——学校法人奈良学園事件・奈良地裁判決を中心に」労働法律旬報1982号
- 新村響子「妊娠等と近接した解雇について使用者が異なる解雇理由を主張した事案——シュプリンガー・ジャパン株式会社事件（特集 育児休業制度をめぐる裁判例の動き）」労働法律旬報1984号
- 野田進「無期転換回避目的でなされた有期労働契約更新拒絶についての法理形成——博報堂事件を中心に〈判例研究〉」労働法律旬報1969号
- 野谷聡子「休職期間満了における雇用契約の終了の有効性——日東電工事件〈労働判例の実務的検討6〉」労働法律旬報2001号
- 橋本陽子「不更新条項と雇止めの違法性——日本通運事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1559号
- 橋本美幸「定年間近の整理解雇とその後の定年後再雇用契約の成否——尾崎織マーク事件〈判例研究〉」阪大法学71巻2号
- 濱口桂一郎「学部廃止を理由とした大学教授らの整理解雇——学校法人大乘淑徳学園事件〈労働判例研究1367〉」ジュリスト1543号
- ハラスメント判例研究会「短期学部助教の実習助手や学生に対する注意、叱責は、合理的な理由なくされ、執拗かつ行き過ぎたものであるとして、助教の再任を認めなかったことは客観的に合理的な理由があり社会通念上相当であるとして雇用契約の終了が認められた事例——地位確認等請求事件（学校法人日本大学事件）〈ハラスメント判例ファイル24〉」法律のひろば72巻9号
- 原昌登・渡邊絹子・北岡大介「労働契約の終了・退職金・年金」『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣
- 日原雪恵「出産後1年を経過しない女性労働者に対する解雇の効力等——社会福祉法人緑友会事件〈労働判例研究1404〉」ジュリスト1563号
- 平川宏「雇用調整策としての出向・転籍」をめぐる労働契約と労働組合の役割——鉄鋼業のリストラ策を事例として『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社
- 編集委員会「解雇の救済（特集 解雇の救済）」日本労働研究雑誌711号
- 細谷越史「労働者の勤務成績不良・能力不足をめぐる解雇法理の再検討——近年の裁判例の展開をふまえて」香川法学40巻3＝4号

堀口悟郎「大学教員の雇用契約上の権利〈最新判例演習室／憲法〉」法学セミナー 780号

前川宙貴「有期労働契約の期間途中解雇が無効とされた例〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 155巻2号

前川宙貴「休職期間満了による退職を有効とした事例〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 156巻2号

松岡太郎「退職願の退職の意思表示が意志無能力で無効とされた事例〈重要労働判例解説〉」季刊労働法 276号

水町勇一郎「65歳定年制における定年延長拒否の違法性の判断——同志社事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1548号

水町勇一郎「契約更新限度に基づく無期転換権発生直前の雇止め違法性——博報堂事件〈労働判例研究 1376〉」ジュリスト 1548号

本久洋一「試用期間中の解雇について」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社

森戸英幸「大学での学部廃止に伴う整理解雇——大乘淑徳学園事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1536号

森戸英幸「定年後再雇用拒否の有効性——南山学園事件〈労働判例研究 1373〉」ジュリスト 1547号

柳澤武「コロナ禍を理由とする有期労働契約期間中の整理解雇〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 799号

矢野昌浩「定年後再雇用の拒否と労働契約法 19条2号の類推適用——学校法人南山学園事件〈最新判例演習室／労働法〉」法学セミナー 782号

矢野昌浩「5年の更新上限年数の設定に基づく雇止めの可否——博報堂事件〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 789号

山下昇「業務上災害に起因する労働能力の低下と解雇の有効性——東京キタイチ事件〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 793号

山下昇「仕事を止めるときと辞めるとき（特集 就活と仕事——コロナ時代の労働法）」法学セミナー 789号

山本陽大「倒産労働法」『企業法務と労働法』商事法務

横井優太「私立大学教授の定年後の再雇用——学校法人南山学園（南山大学）事件（特集 私立大学における労働問題）」労働法律旬報 1964号

横田守弘「〔平成30年度重要判例解説〕起立・斉唱職務命令違反を理由とする再雇用等不合格の適法性〈憲法5〉」臨増ジュリスト 1531号

吉田肇「不更新条項の受諾と雇止めの有効性及び無期転換の成立——高知県公立大学法人事件〈労働・社会保障判例紹介〉」民商法雑誌 157巻1号

#### (14) 企業組織変動

岡村優希「会社法と労働法 1——事業取得型 M&A（合併・会社分割・事業譲渡）」『企業法務と労働法』商事法務

新屋敷恵美子「育休から復帰した労働者に対する組織変更

を背景とした役職変更等の措置の有効性——アメックス（降格）事件〈労働判例研究 329〉」法律時報 93巻11号

土田道夫「会社法と労働法 2——株式取得型 M&A」『企業法務と労働法』商事法務

戸谷義治「保育園運営主体の変更に伴う事業譲渡と雇用契約の帰趨——社会福祉法人佳徳会事件〈判例研究〉」琉大法学 101号

中井智子「企業変動に対応する労働法制の可能性」『労働法制の改革と展望』日本評論社

梁閔閔「事業譲渡時に譲受先に採用された譲渡先の職員への試用期間の適用——社会福祉法人佳徳会事件〈労働判例研究 1370〉」ジュリスト 1545号

#### (15) 内部告発

鎌田耕一「公益通報者保護制度の実効性確保について（ワークショップ1 公益通報者保護制度の実効性確保について）」日本労働法学会誌 134号

神田哲也「事業者自ら不正を是正しやすく、安心して通報しやすく——あわせて、行政機関等への通報を行いやすく通報者がより保護されやすい制度へ（公益通報者保護法の一部を改正する法律）〈法令解説〉」時の法令 2118号

桑村裕美子「改正公益通報者保護法の労働法学上の論点〈公益通報者保護法改正〉」ジュリスト 1552号

中野真「公益通報者保護法改正における労働分野に関わる事項の解説〈法令解説〉」労働判例 1227号

畑中祥子「障害者施設内での虐待と通報者保護」白鷗法学 26巻1号

日野勝吾「改正公益通報者保護法成立の意義と今後の課題」季刊労働法 271号

日野勝吾「労働法から見た改正公益通報者保護法の意義と課題（ワークショップ1 公益通報者保護制度の実効性確保について）」日本労働法学会誌 134号

#### (16) 船員法

野川忍「内航船員の働き方改革に向けて——船員労働法制の特質と課題（特集 船員の働き方）」日本労働研究雑誌 728号

久宗周二「船員の安全と健康確保（特集 船員の働き方）」日本労働研究雑誌 728号

南健悟「船員の働き方改革と船員関連法改正——労働時間と良好な海上労働環境の保持に向けた取り組みを中心に」季刊労働法 273号

南健悟「海上労働契約の構造」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社

## 4 集团的労働関係法

### (1) 総論・労働組合・労働者代表

植村新「非正規雇用と労働条件の集团的規律（大シンポジ

- ウム 労働関係の変容と集团的労使関係法理の再構築) 日本労働法学会誌 134 号
- 緒方桂子「仕事と法 会社と交渉する——労働組合について (特集 就活と仕事——コロナ時代の労働法)」法学セミナー 789 号
- 岡村優希「AI 技術と集团的労働法上の課題——集团的利益調整の位置付けと不当労働行為制度の解釈に着目して (特集 AI と労働法)」季刊労働法 275 号
- 川口美貴「労働組合の要件と加入の有無とチェック・オフの効力——アートコーポレーションほか事件 (労働・社会保障判例紹介)」民商法雑誌 157 巻 5 号
- 神田達哉「観光産業における労使関係・課題 (特集 観光産業の雇用と労働)」日本労働研究雑誌 708 号
- 菊池進/藤木茂/イ・ヨンチョル/藤木貴史/毛塚勝利/小谷野毅/竹信三恵子/位田浩/勝島一博「企業のコンプライアンスと産業別労働組合の役割 (シンポジウム)」労働法律旬報 1948 号
- 國武英生「就業形態の多様化と労働者代表のあり方をめぐる現状と課題」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50 周年記念論集』旬報社
- 後藤嘉代「調査からみる組合員の多様化 (労使関係と人事管理の論点 18)」中央労働時報 1255 号
- 小林大祐「労働組合による組合員の賃金支払猶予とその放棄 (労働判例研究 8)」労働判例 1215 号
- 小宮文人「産別労組からの集団脱退をめぐる組合財産の帰属と除名処分不法行為責任——谷川電機製作所労組事件 (判例研究)」労働法律旬報 1997 号
- 菅野和夫「法規制と労使自治の Rebalancing (特集 働き方改革シリーズ (3) 「その他の実行計画」)」日本労働研究雑誌 706 号
- 菅野和夫「働き方改革と労使関係 (講苑)」中央労働時報 1256 号
- 津田直則・木下武男・鈴木和幸・飯島信吾「資本主義社会を超える経済体制と実現の戦略——「関生」運動を基礎に——生コン関連業種別ユニオン・連続講座第 3 回」労働法律旬報 1933 号
- 道幸哲也「どうなる労働組合法 (中学・高校生のための労働法入門 33)」季刊教育法 207 号
- 道幸哲也「従業員代表制の常設化と労働組合機能 (上)」季刊労働法 272 号
- 道幸哲也「従業員代表制の常設化と労働組合機能 (下)」季刊労働法 273 号
- 道幸哲也「労働組合法の見直し」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50 周年記念論集』旬報社
- 仁田道夫「労使関係 (特集 平成の労働市場)」日本労働研究雑誌 717 号
- 仁田道夫「京浜小唄 (戦後労使関係史余滴 20)」中央労働時報 1265 号
- 野川忍「今後の労使関係」『実践・新しい雇用社会と法』有斐閣
- 濱口桂一郎「労働組合の資格審査——グランディア事件 (評論・労使関係法 110)」中央労働時報 1276 号
- 早津裕貴「長期間にわたる組合事務所の無償貸与と使用者による明渡請求——ヤマト交通 (組合事務所明渡請求) 事件 (労働判例研究 320)」法律時報 93 巻 1 号
- 春田吉備彦「組織変更時の労働組合による除名処分に係る労働組合代表者に対する損害賠償責任と組合財産の帰属——谷川電機製作所労組ほか事件 (労働判例研究 333)」法律時報 94 巻 2 号
- 松井有美「合同労組の意義と組織的特徴から生じる労組法上の課題 (1)」阪大法学 69 巻 5 号
- 松井有美「合同労組の意義と組織的特徴から生じる労組法上の課題 (2・完)」阪大法学 69 巻 6 号
- 松井有美「法適合組合と「使用者」概念 (1)」阪大法学 71 巻 1 号
- 松井有美「法適合組合と「使用者」概念 (2・完)」阪大法学 71 巻 2 号
- 松浦民恵「ダイバーシティのもとでの集团的労使コミュニケーション——少数派による「集团的発言」機能に注目して (自由論題セッション)」日本労働研究雑誌 727 号
- 丸山亜子「〔令和元年度重要判例解説〕使用者と労働組合との間でされた組合員の賃金請求権の放棄の合意と組合員への効果帰属——平尾事件 (労働法 11)」臨増ジュリスト 1544 号
- 三井正信「労働組合をめぐる法律問題——役立つ身近な雇用の法律問題 (3)」広島法学 43 巻 1 号
- 三井正信「労働組合の職場代表機能に関する法理論的検討 (1)」広島法学 45 巻 3 号
- 三笠裕・坂口将馬「労働組合と使用者との間の合意により当該労働組合に所属する労働者の賃金債権が放棄されたということとはできないとされた事例 (最新判例アンテナ 21)」ビジネス法務 20 巻 1 号
- 皆川宏之「従業員代表制の構築に向けて——「働き方改革」を踏まえて」『労働法制の改革と展望』日本評論社
- 山本陽大「労働関係の変容と労働組合法理 (大シンポジウム 労働関係の変容と集团的労使関係法理の再構築)」日本労働法学会誌 134 号
- 萬井隆令「労働組合による労働者供給事業の法理——職安法制定～45 条廃止論～「供給・派遣」、そして立法論」龍谷法学 52 巻 3 号
- 劉子安「チェック・オフの実施における組合員の個別的同意の要否——アートコーポレーション事件 (判例研究/神戸労働法研究会 59)」季刊労働法 275 号
- 和田肇「多様な労働者代表組織による「自営業者」の包摂」労働法律旬報 1996 号
- 渡辺章「戦後労使関係法理の基点を探る——昭和 24 年労働組合法案の審議に際し行われた公聴会での「学識経験

者」の公述の意義」専修ロージャーナル 15号  
 渡辺章「戦前期最後の労働組合法案の審議を検証する」専修ロージャーナル 17号

(2) 団体交渉

唐津博「労使自治・小論——集团的自治としての労使自治」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50周年記念論集』旬報社

木村義和「コンビニの問題を適切に解決する仕組みとしての加盟店と本部の団体交渉を目指して——企業と金融サービスに関するオーストラリア連邦議会合同委員会「フランチャイジング行為規則の運用と効果に関する調査報告書(2019年)」を参考に」愛知大学法学部法経論集 220号

榎原嘉明「団体交渉権論の構成のための素描」法律論叢 93巻4号5号

鈴木力「高度成長期における港湾産業の産業別交渉制度の成立要因——港運業労使の産業別組織への結集と流通革新をめぐる争議の分析を中心に」大原社会問題研究所雑誌 736号

道幸哲也「覆水盆に返らず——団交権保障三題断」季刊労働法 275号

道幸哲也「団交権「保障」の基本問題——「救済」から「促進」へ」『労働法理論の探究』日本評論社

仁田道夫「団体交渉権について〈戦後労使関係史余滴 18〉」中央労働時報 1261号

仁田道夫「団体交渉権について(2)〈戦後労使関係史余滴 21〉」中央労働時報 1267号

濱口桂一郎「フリーランスと団体交渉(特集 新しいフリーランス保護を考える)」季刊労働法 272号

(3) 労働協約

池邊祐子「労働協約における賃金債権の放棄及び賃金支払猶予の効力等〈判例研究〉」労働法令通信 2550号

石井妙子「労働協約・労使合意による賃金の支払猶予と債権放棄——平尾事件〈注目裁判例研究 2019年後期/労働〉」民事判例(日本評論社) 20号

石井保雄「翻刻(活字化)沼田稲次郎「労働協約理論史の一齣」1939(昭和14)年1月8日摺筆」獨協法学 115号

岩出誠「労使の債権放棄合意と弁済期延期等の労働協約の効力——平尾事件〈労働判例研究 1361〉」ジュリスト 1540号

勝亦啓文「賃金債権を放棄する旨の労働協約の規範的効力——平尾事件〈労働判例研究 315〉」法律時報 92巻9号

桑村裕美子「労働協約の地域的拡張適用——UAゼンセンヤマダ電機労働組合ほか申立て事案(中労委決議・令和3・8・4,厚労相決定・令和3・9・22)の検討(時論)」ジュリスト 1567号

土岐将仁「労使合意による賃金債権の放棄と労働協約による賃金債権の支払猶予の可否——平尾事件・最判平成31・4・25労判1208号5頁」日本労働法学会誌 133号  
 野川忍「規範的効力法理の再検討——平尾事件最高裁判決を契機として」季刊労働法 268号

水島郁子「〔令和2年度重要判例解説〕勤続手当の支給額を凍結する旨の職員給与規程の改訂および労働協約締結の効力等——近畿大学事件」臨増ジュリスト 1557号

三井正信「ユニオン・ショップ再考(1)」広島法学 43巻3号

三井正信「ユニオン・ショップ再考(2・完)」広島法学 43巻4号

(4) 争議・団体行動

安熙卓「日本の労働争議と紛争解決システム」九州産業大学商経論叢 59巻3号

榎原嘉明「産業別・職業別労働組合による統一的な団体行動と刑事免責——連帯ユニオン関西生コン支部(刑事・大阪二次)事件・大阪地裁判決〈判例研究〉」労働法律旬報 1977号

武井寛「ビラ貼り——国鉄札幌運転区事件」『労働法における最高裁判例の再検討(法政大学現代法研究所叢書 48)』旬報社

地神亮佑「労働関係の変容と組合活動の法理——労働組合による情報宣伝活動を中心に(大シンポジウム 労働関係の変容と集团的労使関係法理の再構築)」日本労働法学会誌 134号

道幸哲也「団体行動権を支える法理」季刊労働法 269号

道幸哲也「目的実現型争議の正当性——関西外国語大学事件〈労働判例研究 330〉」法律時報 93巻12号

中山慈夫「組合の要求を自力執行の形で実現する目的に出た指名ストの正当性——学校法人関西外国語大学事件〈労働判例研究 1407〉」ジュリスト 1565号

名古道功「言論を用いた組合活動の正当性——連合ユニオン東京V社ユニオンほか事件〈労働判例研究 301〉」法律時報 91巻6号

西村健「「病院スト」と医療従事者の賃金」大原社会問題研究所雑誌 750号

仁田道夫「三池争議異聞(1)〈戦後労使関係史余滴 13〉」中央労働時報 1243号

仁田道夫「三池争議異聞(2)〈戦後労使関係史余滴 14〉」中央労働時報 1247号

仁田道夫「三池争議異聞(3)〈戦後労使関係史余滴 15〉」中央労働時報 1249号

仁田道夫「三池争議異聞(4)〈戦後労使関係史余滴 16〉」中央労働時報 1251号

仁田道夫「三池争議異聞(5)〈戦後労使関係史余滴 17〉」中央労働時報 1253号

藤木貴史「労務の一部不提供型の争議行為の正当性の検討

——関西外国語大学事件（指名ストの正当性／関西外国語大学事件を受けて）労働法律旬報 1987 号  
藤木貴史「ピケッティング——御國ハイヤー事件〈労旬 70 周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討 18〉」労働法律旬報 1995 号  
藤木貴史「ピケッティング——御國ハイヤー事件」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書 48）』旬報社  
吉田美喜夫・申恵丰・竹信三恵子・海渡雄一「「関西生コン事件」を考える（シンポジウム）」労働法律旬報 1963 号  
渡辺章「労働争議とその調整に関する法理および法政策の基点を探る——昭和 24 年労働組合法および労働関係調整法の一部改正法案の審議に際し行われた公聴会での労使団体代表者の公述をとおして」専修ロージャーナル 16 号

#### (5) 労働委員会

道幸哲也「労働委員会制度の直面する課題（特集 労働者を守る公的機関のいま）」日本労働研究雑誌 731 号  
仁田道夫「中央労働委員会の歴史——戦後期の争議調整を中心に（講苑）」中央労働時報 1278 号  
水町勇一郎「団交応諾命令と労働委員会の裁量——山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト 1561 号  
山川隆一「労働紛争の解決と労働委員会の役割（講苑）」中央労働時報 1274 号  
山川和義「団交応諾命令と労働委員会の裁量権の逸脱——山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件〈評論・労使関係法 113〉」中央労働時報 1282 号  
山下昇「団交の目的と合意達成が不可能な団交を強いる救済命令——山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件〈最新裁判例研究／労働法〉」法学セミナー 801 号  
山本圭子「社会福祉法人札幌明啓院（北海道労委・緊急命令）事件（付 緊急命令申立書・命令）〈緊急命令解説〉」労働判例 1207 号

#### (6) 不当労働行為

有田謙司「団交拒否の不当労働行為と使用者性の判断——国・中労委（国際基督教大学）事件〈労働判例研究 326〉」法律時報 93 巻 8 号  
岩永昌晃「親子会社類型における団体交渉上の使用者（大シンポジウム 労働関係の変容と集团的労使関係法理の再構築）」日本労働法学会誌 134 号  
大内伸哉「会社は、業務委託契約関係にある代理店の従業員との関係で、労組法上の使用者と認められるか〈評論・労使関係法 106〉」中央労働時報 1266 号  
荻野文則「会社分割に伴う労組法上の使用者性の承継について——モリタ外 1 社事件、阪急交通社事件、昭和ゴム

外 2 社事件を題材として」中央労働時報 1249 号  
北岡大介「ピラ配布に対する職員の対応と支配介入——文際学園事件〈判例研究〉」労働法令通信 2556 号  
木南直之「〔令和元年度重要判例解説〕基本的要求事項に付随する事項に関する団体交渉打切りと不当労働行為の成否——日本郵便事件〈労働法 10〉」臨増ジュリスト 1544 号  
國武英生「保安警備員の解雇に関する団交申入れと警備先法人の労組法上の「使用者」性——国際基督教大学事件〈評論・労使関係法 112〉」中央労働時報 1280 号  
慶谷典之「パワーハラスメントに対する謝罪の要求に係る団体交渉に応じなかったことが労組法 7 条 2 号に違反しないとされた例」労働法令通信 2515 号  
小山敬晴「チェック・オフ——済生会中央病院事件〈労旬 70 周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討 15〉」労働法律旬報 1967 号  
小山敬晴「チェック・オフ——エッソ石油事件〈労旬 70 周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討 15〉」労働法律旬報 1967 号  
小山敬晴「チェック・オフ——エッソ石油事件、済生会中央病院事件」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書 48）』旬報社  
櫻庭涼子「使用者が書面提示した団交の開催条件に労働組合が応じないことを理由として団体交渉が開催されない場合の不当労働行為の成否——アート警備事件〈評論・労使関係法 108〉」中央労働時報 1270 号  
篠原信貴「時間外労働に関する差別的扱いと継続する行為近畿道路資材事件〈評論・労使関係法 109〉」中央労働時報 1274 号  
島田陽一「労働条件が著しく低下する再雇用契約の締結及び組合役員に対する配転命令と不当労働行為の成否——テーエス運輸事件〈評論・労使関係法 102〉」中央労働時報 1256 号  
高畑桂花「雇止め（有期労働契約の更新拒否）による労組法 7 条 1 号の不当労働行為の判断枠組みのあり方——労契法 19 条（解雇権濫用法理の類推適用）との関係を中心に」中央労働時報 1252 号  
土田道夫・武内匡「個別労働紛争を内容とする団体交渉拒否事件における不当労働行為審査手続上の課題」季刊労働法 268 号  
道幸哲也「パワハラ謝罪をめぐる誠実団交——日本郵便晴海郵便局事件〈労働判例研究 312〉」法律時報 92 巻 5 号  
道幸哲也「「継続する行為」法理の見直し——株式会社明治事件（東京地判平 30・11・29）をふまえて」労働法律旬報 1941 号  
道幸哲也「組合脱退勧奨行為及びチェック・オフの一方的停止の支配介入性——クレヨン事件〈評論・労使関係法 114〉」中央労働時報 1284 号  
道幸哲也「不当労働行為意思の論じ方」季刊労働法 276 号

土岐将仁「卒業式出席不許可と市議会における部長発言の不当労働行為該当性——高槻市事件〈評論・労使関係法99〉」中央労働時報1250号

徳住堅治「労組法7条の使用者概念をめぐる中労委との論争——「昭和HD事件」東京地裁での論争経過」労働法律旬報1986号

所浩代「子会社従業員の労働条件に関する団交と親会社の労組法7条の使用者性〈評論・労使関係法104〉」中央労働時報1264号

富永晃一「構内下請企業の雇用する労働組合員に対する元請企業の労働組合法7条の使用者性〈評論・労使関係法101〉」中央労働時報1254号

富永晃一「構内請負の派遣切替に伴う下請労働者の新規採用における派遣元事業主の労組法7条の使用者性、採用拒否の不当労働行為該当性——東リ・シグマテック事件〈評論・労使関係法111〉」中央労働時報1278号

戸谷義治「私傷病労働者の雇止め及び上司からのパワハラ発言に対する謝罪要求に関する団体交渉拒否の成否〈評論・労使関係法105〉」中央労働時報1265号

名古道功「使用者の言論の自由と不当労働行為の成否——国立大学法人福岡教育大学事件〈評論・労使関係法97〉」中央労働時報1246号

長谷川聡「職場における組合活動及び団交拒否の正当性判断における施設管理権の位置づけ——国・中労委（大乗淑徳学園（淑徳大学））事件〈評論・労使関係法103〉」中央労働時報1262号

早川智津子「労働組合員（外国人労働者）との有期労働契約の更新拒否の不当労働行為該当性——高槻市事件〈評論・労使関係法107〉」中央労働時報1268号

富士原志奈「支配介入の成否における不当労働行為意思について」中央労働時報1257号

ペロスルドヴァ・オリガ「団体交渉義務違反の判断視角——合意達成可能性模索義務の提言」季刊労働法274号

宮里邦雄「チェック・オフ廃止の支配介入該当性——国・中労委（大阪市〔チェック・オフ〕）事件〈労働判例研究1364〉」ジュリスト1541号

武藤伸吾「不利益取扱い事件における不当労働行為意思の判断手法について——最近の取消訴訟判決の分析から」中央労働時報1263号

武藤伸吾「支配介入の成否における不当労働行為意思の位置づけについて」中央労働時報1279号

本久洋一「会社分割に伴う派遣先の労組法上の使用者性の承継——朝日放送グループホールディングス外1社事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法271号

山本陽大「地方公共団体によるチェック・オフ廃止通告の支配介入該当性——国・中労委（大阪市（チェック・オフ））事件〈判例研究／神戸労働法研究会50〉」季刊労働法266号

山本陽大「集团的労働関係における使用者——朝日放送事

件〈労旬70周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討3〉」労働法律旬報1954号

山本陽大「集团的労働関係における使用者——朝日放送事件」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書48）』旬報社

山本圭子「会社分割に伴う派遣契約切りと団交拒否の不当労働行為該当性——朝日放送グループホールディングスほか1社事件（大阪府労委令2・2・3命令）の検討〈労委命令解説〉」労働判例1221号

萬井隆令「労働条件対等決定の原則と純粹持株会社の労組法上の「使用者」性——昭和ホールディングス事件〈判例研究〉」労働法律旬報1986号

## 5 官公労働

安達哲朗「国家公務員の定年の引上げについて——定年の段階引上げ、役職定年制の導入、60歳に達した職員の給与、高齢期における多様な職業生活設計の支援（国家公務員法等の一部を改正する法律）〈法令解説〉」時の法令2135号

安藤知子「教員研修の現状と今後の職能開発の在り方（特集 教員の職場環境）」日本労働研究雑誌730号

岩月真也「教員の人事考課に基づく昇給制度の運用と改定——ある自治体の労使交渉に着目して（特集 教員の職場環境）」日本労働研究雑誌730号

上田真理「非正規公務員と社会保障法」東洋法学63巻3号

鶴養幸雄「公務労働における制度と実務のはざま——地方公務員という労働者（特集2 変わる公務労働とその課題）」季刊労働法269号

大石夏樹「超過勤務手当に係る予算及び決算の推移——今後の予算措置の在り方も含めて」立法と調査441号

大内裕和「教員の過剰労働の現状と今後の課題（特集 教員の職場環境）」日本労働研究雑誌730号

奥忠恵「国家公務員給与改定・臨時特例法の合憲性と人事院勧告〈判例研究〉」法学論叢185巻1号

上林陽治「欺瞞の会計年度任用職員制度と間接差別の温存（特集2 変わる公務労働とその課題）」季刊労働法269号

河野奈月「〔令和元年度重要判例解説〕市交通局職員のひげを規制する身だしなみ基準の適法性・人事評価の適法性——大阪市（旧交通局職員ら）事件〈労働法2〉」臨増ジュリスト1544号

紺屋博昭「〔令和元年度重要判例解説〕地方公務員がコンビニ店員に対して行ったセクハラ行為を理由とする停職処分等の適法性——A市事件〈労働法6〉」臨増ジュリスト1544号

迫田宏治「同一労働同一賃金原則の適用関係を中心とする非正規公務員の処遇改善に関する考察」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会50周年記念

- 論集』旬報社
- 嶋崎量「公立学校教員・残業代判決の問題点——さいたま地裁判決（令3・10・1）を受けて〈特集 教員残業代請求事件さいたま地裁判決を受けて〉」労働法律旬報2001号
- 清水敏「地公法と労基法上の労使協定——教育職員への一年単位の變形労働時間導入を契機に」自治総研497号
- 高橋哲「教職員の『多忙化』をめぐる法的問題——給特法の法構造問題を中心に（特集 教員の多忙化問題——働き方改革のゆくえ）」法学セミナー773号
- 高橋哲「公立学校教員の労働時間概念——労働基準法を潜脱する改正給特法の問題（特集 教員の職場環境）」日本労働研究雑誌730号
- 高橋正人「〔平成30年度重要判例解説〕国歌斉唱命令違反を理由とする再任用等拒否の適法性〈行政法4〉」臨増ジュリスト1531号
- 町支大祐・辻和洋・中原淳・柳澤尚利「組織開発による教員の長時間労働是正の取り組み——校長研修におけるチェンジエージェントの育成を通じて（特集 教員の職場環境）」日本労働研究雑誌730号
- 戸谷雅治「行政措置要求の対象としての管理運営事項——三木市公平委員会事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法269号
- 戸谷雅治「身だしなみ基準に基づく指導及び人事考課に関する損害賠償請求——大阪市（旧交通局職員ら）事件〈重要労働判例解説〉」季刊労働法275号
- 豊川義明・城塚健之・谷真介・富田真平「公務員組合の組合事務所をめぐる団交権——大阪市（団交拒否）事件・大阪地判令3・7・29について」労働法律旬報1996号
- 濱口桂一郎「職階制——ジョブ型公務員制度の挑戦と挫折〈労働法の立法学57〉」季刊労働法268号
- 早津裕貴「労働基本権の制限——名古屋中郵事件〈労働70周年記念連載企画／最高裁判例法理の再検討4〉」労働法律旬報1955号
- 早津裕貴「公務部門における「正規」・「非正規」間の均等・均衡処遇の法的実現の在り方に関する検討（特集2 変わる公務労働とその課題）」季刊労働法269号
- 早津裕貴「労働基本権の制限——名古屋中郵事件」『労働法における最高裁判例の再検討（法政大学現代法研究所叢書48）』旬報社
- 早津裕貴「『非正規』公務員と社会保障制度」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社
- 弘中章「公共部門における「委託型就業者」に関する一考察」日本労働法学会誌134号
- 藤川伸治「中教審「学校における働き方改革特別部会」答申まとまる——答申の批判検討と今後の課題」労働法律旬報1934号
- 前浦穂高・古谷真介「地方自治体における非正規労働者の「準内部化」——福祉関係職場の事例〈自由論題セッション／人的資源管理分科会〉」日本労働研究雑誌739号
- 三澤昌樹・山口やよい・オニール原田芽・木下武男・後藤道夫「図書館非常勤司書のストライキ闘争に学ぶ（前半）〈業種別職種別ユニオン運動研究会14〉」労働法律旬報1945号
- 村田忠夫・中村由美子・松岡要・原田仁希・後藤道夫「図書館非常勤司書のストライキ闘争に学ぶ（後半）〈業種別職種別ユニオン運動研究会15〉」労働法律旬報1946号
- 横山浩之「国歌斉唱命令違反を理由とする再任用許否の適法性——東京都（君が代・再任用不合格等）事件〈労働判例研究306〉」法律時報91巻12号
- 萬井隆令「公立校教員の超勤手当不払いと給特法——埼玉県（超過勤務手当）事件〈特集 教員残業代請求事件さいたま地裁判決を受けて〉」労働法律旬報2001号
- 萬井隆令「中教審『答申』をどう読むか——「労働」の意義の分析を欠く，“底の抜けた櫓”（特集 教員の多忙化問題——働き方改革のゆくえ）」法学セミナー773号
- 萬井隆令「公立学校教員の労働時間制と「労働」の意義——教員の「働き方改革」論議の在り方批判を兼ねて」龍谷法学52巻1号
- 渡邊賢「統治機構問題としての公務員の労働基本権・覚書」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会50周年記念論集』旬報社

## 6 紛争処理

- 浅野高宏「労働審判手続による労働紛争解決のパラダイムシフトと今後の課題（特集 労働者を守る公的機関のいま）」日本労働研究雑誌731号
- 精松晴子「適正迅速な労働紛争解決に向けて——司法の視点から（講苑）」中央労働時報1247号
- 笠井正俊「民間ADR制度との対比での個別労働紛争あっせん制度〈労働委員会の窓から〉」中央労働時報1262号
- 加藤正佳「労働審判における審判内容の限界と口外禁止義務——国（口外禁止条項）事件〈判例研究／北海道大学労働法研究会57〉」季刊労働法275号
- 竹内（奥野）寿「口外禁止条項付き労働審判の労働審判法20条1項、2項違反性及び国賠責任——労働審判（口外禁止条項）事件〈労働判例速報〉」ジュリスト1558号
- 豊川義明「裁判所・労働委員会手続きと権利運動——法の正義の実現のために」労働法律旬報1995号
- 花村俊広「労働局あっせんにおけるあっせん委員の業務プロセスに関する研究（1）——パワーハラスメント事件を題材としたインタビュー調査を通して」阪大法学70巻5号
- 花村俊広「労働局あっせんにおけるあっせん委員の業務プロセスに関する研究（2・完）——パワーハラスメント事件を題材としたインタビュー調査を通して」阪大法学

70巻6号  
 濱口桂一郎「労働審判における口外禁止条項の違法性と国家賠償責任——国(口外禁止条項)事件(労働判例研究1405)」ジュリスト1564号  
 宮崎由佳「男女雇用機会均等法に基づく紛争解決制度の現状と課題(ワークショップ3 性差別禁止の実効性確保)」日本労働法学会誌134号  
 村田毅之「社労士会労働紛争解決センターにおける個別的労使紛争処理——民間型労働関係ADRの成功例」松山大学論集31巻7号  
 村田毅之「個別的労使紛争処理制度選択に際しての視点となる制度の特徴に関する一考察」松山大学論集32巻特別号  
 村田毅之「日本の労使紛争処理制度の再構築案」法律論叢93巻4=5号  
 村田毅之「紛争調整委員会による個別労働紛争のあつせん」の現状と課題(特集 労働者を守る公的機関のいま)日本労働研究雑誌731号  
 和田一郎「労働審判における口外禁止条項の適法性(注目裁判例研究2021年前期/労働)」民事判例(日本評論社)23号

## 7 外国法・比較法・国際法

### (1) 国際機関

相澤美智子「ILO「労働は商品ではない」原則の意義——『資本論』に即した考察」「『尊厳ある社会』に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集」旬報社  
 秋山公平「自由貿易体制と労働基準の確保(下)」国際商事法務47巻4号  
 吾郷眞一「基調講演 ILOと日本(第32回国際労働問題シンポジウム/ILO(国際労働機関)と日本——100年の歴史と仕事の未来)」大原社会問題研究所雑誌743=744号  
 石井聡「ILO第1号条約と労働時間問題(第32回国際労働問題シンポジウム/ILO(国際労働機関)と日本——100年の歴史と仕事の未来)」大原社会問題研究所雑誌743=744号  
 井上久美枝「ILO条約第190号「仕事の世界における暴力とハラスメントの根絶に関する条約」の意義(特集 新しいハラスメント規制の論点)」季刊労働法268号  
 今井雅子「欧州評議会における女性に対する暴力への取り組み——イスタンブール条約」「『尊厳ある社会』に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集」旬報社  
 江阪正己「『2019年、暴力とハラスメント条約』「勧告」とワークライフバランス——雇用管理上の措置義務としての意識向上論を超えて」志学館法学22号  
 榎一江「国際労働会議代表問題と大原社会問題研究所(第

32回国際労働問題シンポジウム/ILO(国際労働機関)と日本——100年の歴史と仕事の未来)」大原社会問題研究所雑誌743=744号  
 戎居皆和「個別的労働・雇用関係法の実現方法におけるILOの役割と展望(特集 ILO100周年・その役割と展望)」季刊労働法267号  
 遠藤公嗣「ILO100号条約第3条の成立——1951年同一報酬委員会の審議(上)」季刊労働法275号  
 遠藤公嗣「ILO100号条約第3条の成立——1951年同一報酬委員会の審議(下)」季刊労働法276号  
 大塚実「刑事施設職員に対する団結権否認を問う——ILO87号条約(結社の自由及び団結権の保護)の適用に関わって(特集2 変わる公務労働とその課題)」季刊労働法269号  
 近江美保「『女性の権利』と女性差別撤廃条約——平等の保障と女性に対する暴力」「『尊厳ある社会』に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集」旬報社  
 大村恵実「未批准条約の意義と可能性——中核的労働基準の111号条約を例に(特集 ILO100周年・その役割と展望)」季刊労働法267号  
 亀岡秀人「ILOのHuman Centered Approach(人間中心アプローチ)とプラットフォームワーク——プラットフォーム経済のディーセント・ワーク実現のために(2クラウドワークの比較法研究——各国の最新の動向)」「クラウドワークの進展と社会法の近未来(法政大学現代法研究所叢書47)」労働開発研究会  
 笹沼朋子「労働の世界における暴力とハラスメントに関する国際基準の策定について」愛媛法学会雑誌45巻1=2号  
 笹沼朋子「『労働の世界における暴力とハラスメント』が問いかけるもの」愛媛法学会雑誌46巻1=2号  
 鈴木宏昌「非典型雇用とILO(特集 ILO100周年・その役割と展望)」季刊労働法267号  
 田口晶子「未批准条約の効果——日本労働法に与えた影響(特集 ILO100周年・その役割と展望)」季刊労働法267号  
 野口好恵「使用者は何処に?(特集 ILO100周年・その役割と展望)」季刊労働法267号  
 濱田太郎「EU韓国FTAにもとづく専門家パネル報告書の概要と意義——基本的ILO条約の普遍化と日本に対する示唆」労働法律旬報1995号  
 林陽子「女性差別撤廃条約成立40周年」「『尊厳ある社会』に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集」旬報社  
 宮崎伸光「ILO「公共緊急サービスにおけるディーセント・ワークに関するガイドライン」」法学志林117巻2号

### (2) 米国

池田悠「企業倒産手続における労働者の引留め——米国連

- 邦倒産法における Key Employee Retention Plans の規制を参考に」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50 周年記念論集』旬報社
- 石田京子「弁護士的行為規範としての性差別の禁止——ABA 弁護士職務模範規則におけるハラスメント等禁止規定の導入に関する覚書」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 井村真己「Encino Motorcars, LLC v. Navarro——アメリカ公正労働基準法における適用除外規定の解釈について〈判例研究〉」沖繩法学 47 号
- 植木淳「憲法 14 条と間接差別禁止法理——アメリカにおける差別的効果法理をめぐる議論を参照して」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 植田達「アメリカ・雇用法リステイトメントにおける労働者の忠実義務と在職中の競業・兼業に対する制限 (1)」法学研究 93 巻 2 号
- 植田達「アメリカ・雇用法リステイトメントにおける労働者の忠実義務と在職中の競業・兼業に対する制限 (2・完)」法学研究 93 巻 3 号
- 植田達「アメリカ・ニューヨーク州法における競業禁止特約の正当な利益〈自由論題セッション／労働法分科会〉」日本労働研究雑誌 739 号
- 江口隆裕「アメリカ合衆国の移民政策と同化主義——アングロ準主主義の下での多様性」神奈川法学 53 巻 1 号
- 尾下悠希「障害のあるアメリカ人法 (ADA) における障害の定義——Sutton v. United Air Lines, Inc. の再検討及び ADA 改正法」六甲台論集 67 巻 1=2 号
- 黄若翔「反トラスト法の視点からみた労働契約における競業禁止約定〈論文 Today〉」日本労働研究雑誌 732 号
- 小竹聡「Roe 判決の意義と課題」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 小針泰介「最低賃金引上げ方法の多様性——米国の最近の動向から」レファレンス 829 号
- 篠原健一「生産システムと雇用関係の変革——アメリカ自動車産業における配置転換制度の拡大と「ジョブ型」雇用システムの変化 (特集 雇用関係と人材のマネジメントにおける現在地)」日本労働研究雑誌 737 号
- 菅俊治／ケント・ウォン／モニカ・タマラ／天野理「教員ストライキの教訓——APALA の取組みから (シンポジウム)」労働法律旬報 1958 号
- 中川かおり「一定の連邦職員への有給親休の導入〈海外法律情報／アメリカ〉」ジュリスト 1550 号
- 中川かおり「ギグワーカーに関する連邦規則の撤回〈海外法律情報／アメリカ〉」ジュリスト 1560 号
- 中窪裕也「タイトル・セブンにおける「性」差別の禁止と LGBT——アメリカ連邦最高裁の新判例〈時論〉」ジュリスト 1551 号
- 中窪裕也「アメリカにおける男女雇用平等法理の展開——ジリアン・トーマス氏の著書を手がかりとして (第 2 特集 男女雇用平等法制の再検討)」季刊労働法 273 号
- 中窪裕也「労働者の集団的権利——アメリカの議論を参考に」『労働法理論の探究』日本評論社
- 中村良隆「1 雇用における性差別の禁止と LGBT〈アメリカ法判例研究 27〉」比較法学 54 巻 3 号
- 長谷川珠子「性的少数者保護と性差別禁止法理——アメリカの議論を中心に (特集 ダイバーシティ推進と差別禁止法理の課題)」日本労働研究雑誌 735 号
- 藤木貴史「公務員組合によるエージェンシー・ショップ制度の違憲性〈外国労働判例研究 223／アメリカ〉」労働法律旬報 1940 号
- 藤木貴史「労働組合の定義をめぐるアメリカ労働法の歴史的検討——市民団体との異同の観点から」帝京法学 33 巻 2 号
- 藤木貴史「アメリカにおける労働組合のピケティングに対する法的保護の歴史的展開と現代的課題 (1) ——市民団体のピケティングに対する保護との対比から」帝京法学 34 巻 1 号
- 藤木貴史「アメリカにおける労働組合のピケティングに対する法的保護の歴史的展開と現代的課題 (2) ——市民団体のピケティングに対する保護との対比から」帝京法学 34 巻 2 号
- 藤木貴史「アメリカにおける労働組合のピケティングに対する法的保護の歴史的展開と現代的課題 (3) ——市民団体のピケティングに対する保護との対比から」帝京法学 35 巻 1 号
- 藤木貴史「2020 年代を迎えたアメリカにおけるプラットフォーム経済の現在 (2 クラウドワークの比較法研究——各国の最新動向)」『クラウドワークの進展と社会法の近未来 (法政大学現代法研究所叢書 47)』労働開発研究会
- 松井孝太「コロナ禍と社会保障——米国の医療保険制度と病気休暇制度を中心に」杏林社会科学研究 36 巻 1=2 号
- 松田朋彦「アメリカにおける労働者の SNS 活動に対する保護の可能性——使用者批判の投稿への concerted activity による保護に焦点を当てて」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 51 周年記念論集』旬報社
- 向田正巳「18 世紀北アメリカにおける黒人奴隷制の展開 (1) ——アメリカ独立革命が奴隷制に与えた影響と深南部における奴隷制の維持・拡大〈イギリス労働法研究会 36〉」季刊労働法 273 号
- 向田正巳「18 世紀北アメリカにおける黒人奴隷制の展開 (2・完) ——アメリカ独立革命が奴隷制に与えた影響と深南部における奴隷制の維持・拡大〈イギリス労働法研究会 38〉」季刊労働法 275 号

ダン・ローゼン／西口元「雇用契約に関する紛争については、個々の雇用者ごとに仲裁によって解決する旨の仲裁条項を規定した雇用契約が有効であるとして、「専門職」を理由に残業代を支払わない雇用主を被告として共同訴訟を提起した労働者の訴えを却下した事例（アメリカ連邦最高裁判所 2018年5月21日判決）〈海外判例研究7／労働法〉」判例時報 2399号

(3) カナダ

所浩代「賃金平等最前線——カナダの取り組みに学ぶ（講苑）」中央労働時報 1262号

所浩代「カナダにおける男女賃金平等法の体系」『同一価値労働同一賃金の実現——公平な賃金制度とプロアクティブモデルをめざして』勁草書房

所浩代「カナダにおける妊娠・出産・育児に関する休暇・休業法制——オンタリオ州・ケベック州・連邦の法制度比較」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社

所浩代「男女平等賃金の実現における労働者の参加権——カナダ・ペイ・エクイティ法の経験に学ぶ」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50周年記念論集』旬報社

中川純「カナダにおける障害者就労移行支援政策——障害者の就労「できる」能力の評価とその影響」労働法律旬報 1945号

長谷川聡「オンタリオ州ペイ・エクイティ法の仕組みと理論」『同一価値労働同一賃金の実現——公平な賃金制度とプロアクティブモデルをめざして』勁草書房

日原雪恵「職場における「パワー・ハラスメント」に関する比較法的考察——カナダ法のハラスメント規制を素材に」法科大学院ローレビュー 14号

宮崎由佳「オンタリオ州ペイ・エクイティ法と労働組合」『同一価値労働同一賃金の実現——公平な賃金制度とプロアクティブモデルをめざして』勁草書房

森ます美「USW Local 1998の職務評価制度と賃金——オンタリオ州ペイ・エクイティ法の実践」『同一価値労働同一賃金の実現——公平な賃金制度とプロアクティブモデルをめざして』勁草書房

(4) 欧州連合・欧州諸国全般

井川志郎「EUにおける労働者のフェア・モビリティ〈ワークショップ開催報告〉」専修大学法学研究所所報 60号

井川志郎「プラットフォーム就労に関するEUの政策動向——パッチワーク的規律から特化型の保護へ（2 クラウドワークの比較法研究——各国の最新の動向）」『クラウドワークの進展と社会法の近未来（法政大学現代法研究所叢書 47）』労働開発研究会

ロルフ・ヴァンク／桑村裕美子訳「労働者か自営業者か——方法論と比較法」『EU・ドイツの労働者概念と労働時間法』信山社

木下由香子「EUにおけるデューデシリジェンスの義務化に関する政策動向（特集 労働と人権をめぐる新たな動き）」季刊労働法 276号

リューディガー・クラウゼ／細谷越史訳「デジタル化する労働の世界における労働時間法——現実と法の通用性の間で」『EU・ドイツの労働者概念と労働時間法』信山社

黒岩容子「職場でのイスラム・スカーフ着用禁止は、宗教にもとづく差別か？——EU 司法裁判所 2017年3月14日先決裁定〈外国労働判例研究 225/EU〉」労働法律旬報 1946号

黒岩容子「有期労働に関する判例法理の変容？〈EU 法最新動向研究 6〉」比較法学 54巻3号

後藤究「個人自営業者の契約条件をめぐる国家的規制の可能性と限界——近時の欧州司法裁判所判決を1つの契機として」比較法雑誌 55巻2号

カリン・シュルツェ・ブショフ／岡本舞子「ヨーロッパの労働市場政策・社会政策——近時の展開と課題」労働法律旬報 1933号

鈴木隆「EU ワークライフバランス法制の課題と展望」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社

高橋奈々「スペインにおける雇用システム変更手段としての解雇・有期契約・労働条件変更規制（2）」法学協会雑誌 138巻11号

ピーター・デ・コスタ／和久利望「欧州ワークス・カウンシルの概説と Brexit による影響」国際商事法務 47巻10号

ルカ・ノグラール／井川志郎／岡本舞子／後藤究「新たな契約類型としての「ライフ・タイム契約（Life Time Contracts）」」季刊労働法 267号

カーステン・ハーゼ／橋本陽子訳「有限会社の業務執行役員の法的地位——使用者、使用者類似の者または労働者？——ドイツ法およびEU法の観点からの検討」『EU・ドイツの労働者概念と労働時間法』信山社

橋本陽子「教会の自治と信教差別——IR 事件先決裁定 Case C-68/17, IR, ECLI:EU:C:2018:696 の検討」学習院大学法学会雑誌 55巻2号

濱野恵「EUにおける透明で予測可能な労働条件に関する指令——新たな就業形態への対応（主要立法（翻訳・解説））」外国の立法 283号

濱野恵「EUのワーク・ライフ・バランス指令」外国の立法 285号

濱野恵「EUのアクセシビリティ指令」外国の立法 287号

三浦哲男「欧州におけるコーポレートガバナンスと欧州労使協議会との関係〈会社の改革をどのように進めるのか2〉」国際商事法務 47巻11号

フォルカー・リーブル／後藤究訳「事業者としての地位と労働者保護との狭間に位置する個人自営業者」『EU・ドイツの労働者概念と労働時間法』信山社

(5) 英国

浅野毅彦「イギリスの差別禁止法におけるハラスメント規制の展開——法規制によるハラスメント予防の可能性と展望〈イギリス労働法研究会 33〉」季刊労働法 268号

浅野毅彦「イギリスにおけるハラスメントの法的規制」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社

浅見和彦「イギリス建設産業における労使関係 (3・完) ——歴史的展開とその論点」労働法律旬報 1932号

石田信平「クラウドワーカーの労働者性と労働者の脆弱性を起点とした目的論的解釈——イギリス Uber 事件最高裁判決〈イギリス労働法研究会 37〉」季刊労働法 274号

神吉知郁子「司法判断における AI の実装可能性——イギリスの労働者性判断の試みから」NBL1187号

眞敏「イギリスにおける「性」関連差別の禁止——「性」差別の概念整理のために (第2特集 男女雇用平等法制の再検討)」季刊労働法 273号

眞敏「トイレの使用制限から見る性自認差別の課題——イギリス法を手掛かりに〈イギリス労働法研究会 39〉」季刊労働法 276号

眞敏「イギリスにおける労働契約の内容規制」日本労働法学会誌 133号

小宮文人「イングランドにおける労働立法とコモン・ロー——産業革命末期まで」専修法学論集 135号

小宮文人「イギリスの EU 離脱後の雇用法の行方」労働法律旬報 1968号

小宮文人「イングランドにおける労働立法とコモン・ロー (3) ——18世紀後半以降のコモン・ロー契約法の展開」専修法学論集 140号

小宮文人「イングランドにおける労働立法とコモン・ロー (4) ——18世紀後半以降の雇用契約法の形成と展開 (その1) ——主従法」専修法学論集 141号

小宮文人「イングランドにおける労働立法とコモン・ロー (5) ——18世紀後半以降の雇用契約法の形成と展開 (その2) ——雇用契約法 (1)」専修法学論集 142号

小宮文人「イングランドにおける労働立法とコモン・ロー (6) ——18世紀後半以降の雇用契約法の形成と展開 (その2) ——雇用契約法 (2)」専修法学論集 143号

阪野智一「イギリスにおける福祉コンディショナリティの展開と影響 (特集 アクティブエイジ政策の動向と実際)」日本労働研究雑誌 713号

新屋敷恵美子「イギリス労働法における賃金からの控除を受けない労働者の権利 (1) ——強行法規の適用における合意 (契約解釈) の領分と法規制の領分の一類型」法政研究 86巻1号

新屋敷恵美子「イギリス労働法における賃金からの控除を受けない労働者の権利 (2・完) ——強行法規の適用における合意 (契約解釈) の領分と法規制の領分の一類型」法政研究 86巻2号

新屋敷恵美子「イギリスにおける就労をめぐる時間の多様化と労働法規制との齟齬——年次有給休暇の手当の算定における「通常の労働時間」をめぐる議論を素材として」法政研究 86巻4号

新屋敷恵美子「イギリス労働法における強行法規性と強行法規に反する合意の意義 (1) ——制定法上の規定の強行性の保障と契約自由の否定の具体像」法政研究 87巻1号

新屋敷恵美子「イギリス労働法における強行法規性と強行法規に反する合意の意義 (2・完) ——制定法上の規定の強行性の保障と契約自由の否定の具体像」法政研究 87巻2号

新屋敷恵美子「イギリスにおける代位責任 (vicarious liability) 法理の近時の展開 (1) ——就業関係をめぐるリスクの多様化と管理監督機能の曖昧化の観点から」法政研究 87巻4号

新屋敷恵美子「イギリスにおける代位責任 (Vicarious Liability) 法理の近時の展開 (2) ——就業関係をめぐるリスクの多様化と管理監督機能の曖昧化の観点から」法政研究 88巻1号

新屋敷恵美子「イギリス労働法における契約の「性質決定」と契約解釈のあり方——Uber BV v Aslam [2021] UKSC5, [2021] IRLR 407における法の展開」法政研究 88巻2号

杉山有沙「イギリス障害者福祉政策に関する平等法に基づく司法審査」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社

鈴木隆「ギグエコノミーと労働者概念——Uber 事件 (2・完)」島大法学 63巻1号

滝原啓允「イギリスにおけるクラウドワークとそれに係る法的課題——Uber 型を念頭としたイギリス労働 (雇用) 法上の議論とその焦点 (2 クラウドワークの比較法研究——各国の最新の動向)」『クラウドワークの進展と社会法の近未来 (法政大学現代法研究所叢書 47)』労働開発研究会

長尾貴子「英国における労働法の人的適用範囲の拡大に関する法的考察——Employee と Worker の比較検討に基づいて」法学政治学論究 124号

西畑佳奈「最低賃金の実効的な履行確保手段 (1) ——イギリス最低賃金立法からの示唆」立命館法学 397号

西畑佳奈「最低賃金の実効的な履行確保手段 (2) ——イギリス最低賃金立法からの示唆」立命館法学 398号

沼田雅之「オンデマンドで稼働するドライバーの被用者性〈イギリス労働法研究会 35〉」季刊労働法 271号

- 林健太郎「低賃金労働者を巡る労働法制と所得保障法制の接点——イギリス・ユニバーサルクレジットが提起する課題〈論文 Today〉」日本労働研究雑誌 719号
- 林健太郎「『失業』なき労働市場への包摂? ——イギリスにおける低所得稼働層の法政策を巡る一考察〈自由論題セッション/労働法分科会〉」日本労働研究雑誌 739号
- 林健太郎「低所得稼働層への『在職給付』の意義と課題——イギリス Universal Credit と全国最低賃金を巡る法政策を題材に」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50周年記念論集』旬報社
- 藤井直子「イギリス全国最低賃金法における新たな賃金区分設定の検討——『全国生活賃金』導入の背景と意義」『『尊厳ある社会』に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 藤井直子「イギリス最低賃金法の研究——『全国一律額』方式の実現(ワークショップ7 解雇規制の在り方を考える——解雇無効ルールと金銭解決ルールの比較)」日本労働法学会誌 133号
- 丸谷浩介「イギリスにおける過支給の公的扶助給付の返還方法」法政研究 86巻3号
- 三田尾隆志「イギリス 2014年ケア法の介護者支援施策——コロナ禍を、ケアを中心とする社会への転換点とするために」『雇用・生活の劣化と労働法・社会保障法——コロナ禍を生き方・働き方の転機に』日本評論社
- (6) ドイツ
- 浅野公貴「ドイツ公的疾病保険法における一部負担金の法原理的基礎と限界 (1)」法研論集 171号
- 浅野公貴「ドイツ公的疾病保険法における一部負担金の法原理的基礎と限界 (2)」法研論集 172号
- 浅野公貴「ドイツ公的疾病保険法における一部負担金の法原理的基礎と限界 (3)」法研論集 173号
- 浅野公貴「ドイツ公的疾病保険法における一部負担金の法原理的基礎と限界 (4・完)」法研論集 174号
- 井川志郎・後藤賢「プラットフォームワークにかかるIGメタルの取組み(特集2 ドイツ・クラウドワーク調査報告)」季刊労働法 272号
- 稲谷信行「管理職労働者と解雇規制 (1) ——ドイツ解雇法制を手掛かりとして」法学論叢 187巻4号
- 稲谷信行「管理職労働者と解雇規制 (2) ——ドイツ解雇法制を手掛かりとして」法学論叢 188巻1号
- 稲谷信行「管理職労働者と解雇規制 (3) ——ドイツ解雇法制を手掛かりとして」法学論叢 189巻2号
- 稲谷信行「個別報告 ドイツ法における管理職労働者に関する解雇規制(ワークショップ7 解雇規制の在り方を考える——解雇無効ルールと金銭解決ルールの比較)」日本労働法学会誌 133号
- ライムント・ヴァルターマン/和田肇訳「ドイツ連邦憲法裁判所の『制裁判決』(2019年11月5日)」労働法律旬報 1959号
- ライムント・ヴァルターマン/緒方桂子訳「『ハルツ改革』が労働法・社会保障法に与えた影響」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社
- ライムント・ヴァルターマン/金井幸子訳「低賃金部門と最低賃金」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社
- 植村新「労働協約の法的規律に関する一考察 (2) ——ドイツにおける社会的実力要件と交渉請求権の議論を契機として」季刊労働法 266号
- 植村新「労働協約の法的規律に関する一考察 (3・完) ——ドイツにおける社会的実力要件と交渉請求権の議論を契機として」季刊労働法 267号
- 緒方桂子「ドイツ『在宅勤務権』をめぐる議論の動向と法的検討〈Lawの論点〉」ビジネス法務 21巻1号
- 緒方桂子, ハルトムート・ザイフェルト/橋本陽子訳, クリストティーナ・クレナー/緒方桂子訳「ドイツ労働時間法制の展開」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社
- 小俣勝治「ドイツにおける労働時間法に関する最近の判例 (1) ——労働時間の概念について」青森中央学院大学研究紀要 33号
- 川田知子「ドイツでも『ワーク・ライフ・アンバランス』(ミュンヘンから (2))〈フィールド・アイ〉」日本労働研究雑誌 717号
- 桑村裕美子「ドイツ労働法の適用対象者の検討——独立就業者 (Selbständige) の保護の必要性・範囲・内容に注目して」法学 83巻1号
- 桑村裕美子「ドイツにおける内部告発と労働法——Heinisch 事件および EU 指令を契機とした公益通報者保護の議論に着目して」季刊労働法 271号
- 桑村裕美子「ドイツにおける労働協約の拡張適用制度の研究——一般的拘束力宣言制度における行政機関の権限とその限界」法学 85巻4号
- 毛塚勝利「ドイツにおけるクラウドワーク・ビジネスと労働組合のクラウドワーク政策の現在——CS研究会ドイツ調査報告(特集2 ドイツ・クラウドワーク調査報告)」季刊労働法 272号
- 毛塚勝利「ドイツ CSPF ビジネスとクラウドワークをめぐる議論の現在——PF 調査とカッセル大学研究者との意見交換をふまえて(特集2 ドイツ・クラウドワーク調査報告)」季刊労働法 272号
- 後藤賢「テキスト・コンテンツ作成型プラットフォームの現状——Textbroker 社へのヒアリングをもとに(特集2 ドイツ・クラウドワーク調査報告)」季刊労働法 272号
- 後藤賢「教会労働法 (Kirchliches Arbeitsrecht) への接近——ドイツにおける労働法と宗教団体の自己決定権の相克をめぐる諸問題の素描」法学新報 127巻5=6号
- 後藤賢「ドイツにおけるクラウドワークをめぐる議論動向 (2) クラウドワークの比較法研究——各国の最新の動向」『クラウドワークの進展と社会法の近未来 (法政大

学現代法研究所叢書 47) 労働開発研究会  
小西啓文「ドイツにおける障害者団体による権利擁護の一断面——その予備的研究」法律論叢 94 巻 4=5 号  
小林大祐「Testbirds 社におけるテスト型クラウドソーシング (特集 2 ドイツ・クラウドワーク調査報告)」季刊労働法 272 号  
嶋田佳広「ドイツ社会扶助における「助言」議論の一側面」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50 周年記念論集』旬報社  
高橋賢司「使用者による一方的決定と普通取引約款法理——ドイツ法における賃金・手当に関わる不相当な不利益と透明性の原則」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社  
高橋賢司「日独の労働時間法とパート法——クラウド教授およびデュベル教授の見解へのコメント」『EU・ドイツの労働者概念と労働時間法』信山社  
辻村昌昭「労働契約に見る約款法理の考察——ドイツ労働協約に関する判例法理を素材に」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社  
フランツ・ヨーゼフ・デュヴェル／緒方桂子訳「架橋的パートタイム制の導入とパートタイム労働の権利の展開」『EU・ドイツの労働者概念と労働時間法』信山社  
名古道功「ハルツ改革と日本の課題」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社  
西川昇吾「書面性を欠く「労働協約の解約」の法的効力論——ドイツ法との比較にもとづく検討」労働法律旬報 1961 号  
西川昇吾「ドイツにおける労働協約の予約法理論——書面性を欠く労使間合意の法的効力如何に対する一帰結」労働法律旬報 1984 号  
橋本陽子「労働者派遣における同一労働同一賃金原則——とくに労使協定方式 (派遣法 30 条の 4) に関するドイツ法との比較 (2018 年労働者派遣法の課題 (特別企画))」季刊労働法 272 号  
橋本陽子「ドイツにおける男女賃金格差是正の法理——賃金透明化法の制定までの展開と残された課題 (第 2 特集 男女雇用平等法制の再検討)」季刊労働法 273 号  
早津裕貴「伝統への挑戦?——ドイツにおける争議権保障と国際法秩序との相克 (論文 Today)」日本労働研究雑誌 738 号  
原俊之「ドイツ労働安全衛生法制における「危険可能性」の概念と意義」日本労働法学会誌 134 号  
藤木貴史「Jovoto 社に対する訪独インタビュー調査の要旨と考察 (特集 2 ドイツ・クラウドワーク調査報告)」季刊労働法 272 号  
正井章作「コロナ感染防止策としての在宅勤務——ドイツの労働者保護規則 (上)」国際商事法務 49 巻 4 号  
正井章作「コロナ感染防止策としての在宅勤務——ドイツの労働者保護規則 (下)」国際商事法務 49 巻 5 号

栞田大知彦「両世界大戦間期のドイツにおける労働史研究の「新展開」——近年の研究における雇用創出政策に対する理解をてがかりに〈ヴェルサイユ体制下のドイツ、史的再考／ヴァイマル共和国の政治、経済、社会 2〉」大原社会問題研究所雑誌 752 号  
皆川宏之「労働者概念の最近の展開に寄せて」『EU・ドイツの労働者概念と労働時間法』信山社  
皆川宏之「ドイツ法における普通取引約款規制と労働契約」日本労働法学会誌 133 号  
フォルクマー・ムラース／ヤン・マーコ・ライマイスター／後藤究「新たな労働組織を実現する存在としてのクラウドワーキングプラットフォーム」比較法雑誌 54 巻 4 号  
フォルクマー・ムラース／クリストフ・ペータース／ヤン・マーコ・ライマイスター／後藤究「革新的役務提供システムとしてのクラウドワーキングプラットフォーム」比較法雑誌 54 巻 4 号  
森周子「制裁の効果と妥当性をめぐる議論——ドイツにおける動向 (特集 アクティベーション政策の動向と実際)」日本労働研究雑誌 713 号  
森周子「介護手当と家族介護——ドイツの動向から考える (特集 無償労働と有償労働の間)」日本労働研究雑誌 719 号  
山崎丈夫「わが国から見たドイツのセクシュアル・ハラスメント法制」平成法政研究 25 巻 1 号  
和田肇「ドイツにおける失業者の協力義務と違反に対する制裁——解題」労働法律旬報 1959 号  
和田肇「ドイツの操業短縮手当と就業促進政策——雇用保険法の雇用調整助成金と比較して」労働法律旬報 2003 号  
和田肇「最低賃金制度の展開と意義、日本への示唆」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社

#### (7) フランス

大山盛義「フランスにおける違法な労働者供給事業に対する刑事制裁」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社  
奥忠憲「フランス公務員参加法における基本原理 (1)——官公吏関係法令規律原理と労働者参加原理」法学論叢 183 巻 3 号  
奥忠憲「フランス公務員参加法における基本原理 (2)——官公吏関係法令規律原理と労働者参加原理」法学論叢 184 巻 1 号  
奥忠憲「フランス公務員参加法における基本原理 (3・完)——官公吏関係法令規律原理と労働者参加原理」法学論叢 184 巻 6 号  
川口美貴「ヌヴェルカルドニー (ニューカレドニア) における労働法制と労働組合運動〈学術研究員研究報告〉」

法科大学院ジャーナル 15号  
 河野奈月「フランスのテレワーク法制の現状 (特集 テレワークの拡大と法的課題)」季刊労働法 274号  
 小林大祐「フランス労働法・社会保障法における労働契約概念——Take Eat Easy 判決を契機として」法学研究論集 52号  
 小林大祐「フランス労働法における「企業」と労働者代表制度」法学研究論集 54号  
 小林大祐・鈴木俊晴「フランスにおけるクラウドワークについての法的状況」『クラウドワークの進展と社会法の近未来 (法政大学現代法研究所叢書 47)』労働開発研究会  
 小山敬晴「フランスにおける労働契約に優位する企業別協定の憲法適合性論理」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社  
 洪田美羽「フランスにおける企業協定 (協約) の締結方式としてのレフェランダム——その立法経緯と合憲性に関する考察」九大法学 119号  
 鈴木宏昌「フランスにおける賃金決定——産業別労働協約と企業レベルの団体交渉との微妙な関係 (特集 あらためて賃金の「上がり方」を考える)」日本労働研究雑誌 723号  
 園部裕子「フランスにおけるケア労働の「専門化」と旧植民地アフリカ出身女性労働者——移住による「下方移動」と職業経験認定制度 VAE による資格取得」大原社会問題研究所雑誌 757号  
 戸谷義治「フランスの倒産時賃金立替払い機関による立替払い拒否 (上)」琉大法学 103号  
 戸谷義治「フランスにおける倒産時賃金立替払いとその範囲」『社会法のなかの自立と連帯——北海道大学社会法研究会 50周年記念論集』旬報社  
 野田進「フランスにおける男女間の職業的平等法制の構造と展開 (第2特集 男女雇用平等法制の再検討)」季刊労働法 273号  
 日原雪恵「労働基準に関する法における精神的ハラスメント規定の改正——ジェンダーへの一層の感度を求める呼びかけは聞き入れられるか? 〈論文 Today〉」日本労働研究雑誌 725号  
 矢島秀和「フランチャイズ契約への労働法典の適用——フランスにおける議論の紹介」法と政治 71 巻 1号

(8) イタリア

宮崎理枝「イタリアの付属労働 (Lavoro accessorio) 制度の創設と廃止, そして後続制度——ケア労働への利用に着目して」大原社会問題研究所雑誌 745号

(9) 北欧

太田美帆「スウェーデンにおけるアクティベーション政策と生活保障システム (特集 アクティベーション政策の動向と実際)」日本労働研究雑誌 713号

大橋典子「多文化共生社会における労働権の再考——フィンランド及びスウェーデンの統合法制からの示唆」名城法学論集大学院研究年報 48号  
 加藤壮一郎「デンマークにおける積極的社会政策の展開——公的扶助制度の変遷を中心に (特集 アクティベーション政策の動向と実際)」日本労働研究雑誌 713号  
 西村純・前浦穂高「スウェーデンにおける労働協約を通じた派遣労働者の賃金決定 (自由論題セッション)」日本労働研究雑誌 727号  
 両角道代「外国法を学ぶ意味——労働法の視点から (特集 外国法の参照)」法律時報 92 巻 4号  
 両角道代「性差別禁止とライフコース——スウェーデン法を中心とする比較法的検討 (第2特集 男女雇用平等法制の再検討)」季刊労働法 273号

(10) 中国

烏蘭格日樂「中国における就業形態の多様化と法規制」東アジア研究 71号  
 烏蘭格日樂「労働市場政策法のあり方に関する日中比較研究 (2018年度助成研究)」東アジア研究 71号  
 有村貞則「中国の障害者雇用法に関する一考察——日本の法律との比較を中心に」山口経済学雑誌 69 巻 6号  
 許鈺「中国の労働仲裁制度と現在の問題」六甲台論集 67 巻 1=2号  
 鄒庭雲「中国における男女雇用平等法の展開と課題 (第2特集 男女雇用平等法制の再検討)」季刊労働法 273号  
 戦東昇「中国におけるプラットフォーム経済の発展と労働法の課題 (アジアの労働法と労働問題 39)」季刊労働法 267号  
 仲琦「シェアリング・エコノミーが普及した訳と法的対応 (北京から 3) 〈フィールド・アイ〉」日本労働研究雑誌 714号  
 朴艶紅「1994年「労働法」を捉え直す——中国社会主義労働法原理の検討を中心に」産大法学 55 巻 1号  
 藤田順「中国地方の自治体における障害者雇用の先進的取組——岡山県総社市と鳥取県の事例 (現地調査報告)」レファレンス 832号

(11) 韓国

緒方桂子「韓国・コロナ危機に立ち向かう「幸福国家」への展望」『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』日本評論社  
 武井寛「韓国労働時間法の改正——有給休日と法定労働時間短縮をめぐって (第2章 文政権下の労働法改革)」『韓国労働法の展開 (日韓比較労働法 3)』旬報社  
 西村憲次「韓国における改正国民基礎生活保障法の特徴と課題——オーダーマイド型個別給与は, 福祉の死角地帯を解消したのか」龍谷法学 53 巻 1号  
 西村憲次「福祉の死角地帯の拡大と社会保障の課題——韓国の取組みを中心に」『雇用・生活の劣化と労働法・社

- 会保障法——コロナ禍を生き方・働き方の転機に』日本評論社
- 脇田滋「韓国の建設産業政策の変化——雇用関係改善を中心に」建設政策 186 号
- 脇田滋「韓国における雇用安全網関連の法令・資料（10）——雇用労働部「2019 年雇用労働部業務計画」」龍谷法学 52 巻 2 号
- 脇田滋「韓国・文在寅政権と労働法改革をめぐる動向（第 2 章 文政権下の労働法改革）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 安周永「なぜ韓国非正規労働者待遇改善は実現したのか——公立学校の非正規労働者を事例として」龍谷政策学論集 9 巻 2 号
- 安熙卓「韓国の労働争議と紛争解決システム」九州産業大学商経論叢 59 巻 4 号
- 安熙卓「韓国における複数労組施行後の労使関係」九州産業大学商経論叢 60 巻 3 号
- 李鋌「最近の韓国労働法上の問題点——最近の「組合三法」改正を中心に」季刊労働法 272 号
- 李承吉「韓国における労働委員会の差別是正制度の状況と法的争点（第 6 章 個別労働紛争の解決）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 元容立「韓国における年齢差別禁止法制と新定年制——改正年齢差別禁止法（2017 年施行）上の新定年制を素材にして」日本労働法学会誌 134 号
- 元容立「韓国における年齢差別禁止法制と新定年制——改正年齢差別禁止法（2017 年施行）上の新定年制を素材にして」法研論集 171 号
- 呉相昊／脇田滋「勤労基準法上の勤労時間規制と勤労時間の実態（第 5 章 労働時間規制の現状と課題）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 金基善／徐命希「韓国の労働者派遣法制と実態（第 4 章 労働者派遣法の分析）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 金祥洙「カーマスターは労働者であるか（韓国法事情 228）」国際商事法務 47 巻 10 号
- 金湘鎬／脇田滋「時間外勤務と休日勤務（第 5 章 労働時間規制の現状と課題）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 金志勲「韓国における外国人労働者受け入れ政策——韓国の課題と日本への示唆」建設政策 188 号
- 金早雪「韓国の勤労貧困対策としての雇用・福祉連携施策——歴史的経緯と現代的意義」信州大学法経論集 8 号
- 金洪永／徐命希「韓国の派遣労働者にかかわる差別是正制度とその具体例（第 4 章 労働者派遣法の分析）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 沈載珍／徐命希「韓国の男女雇用平等法——性別等による差別の禁止と職場内セクハラの禁止を中心に（第 3 章 雇用平等法の現状と課題）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 趙淋永／脇田滋「文在寅政権における労働法改革の方向と構造（第 2 章 文政権下の労働法改革）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 申龍徹「韓国における ILO 基本条約の批准及び消防公務員への団結権付与について」自治総研 504 号
- 申龍徹「韓国における消防公務員の団結権回復と労働組合設立の政治過程」自治総研 520 号
- 徐命希「文在寅政権の公共部門における雇用拡大政策——非正規勤労者の正規職転換を中心に（第 2 章 文政権下の労働法改革）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 徐命希「韓国における非正規勤労者の雇用安定と処遇改善に関する法規制の評価と課題」『労働法・社会保障法の持続可能性』旬報社
- 都在亨／徐命希「文在寅政権における労働法改革の状況（第 2 章 文政権下の労働法改革）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 盧尙憲「朴槿恵政府の労働改革と労働法の争点（第 1 章 朴政権下の労働市場改革と労働法の課題）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 盧尙憲「韓国の雇用における性差別禁止法の実効性を目指して」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社
- 朴宣映「韓国における「男女雇用平等法」の 30 年の成果と課題——積極的雇用改善措置を中心に（第 3 章 雇用平等法の現状と課題）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 朴昌明「韓国における外国人非熟練労働者と雇用許可制」駿河台法学 34 巻 1 号
- 朴洪圭／脇田滋「韓国における労働委員会の不当解雇救済手続き（第 6 章 個別労働紛争の解決）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社
- 文武基／徐命希「1990 年代以降の韓国における労働関係法上の規制緩和と政策（第 1 章 朴政権下の労働市場改革と労働法の課題）」『韓国労働法の展開（日韓比較労働法 3）』旬報社

(12) アジア・豪州

- 入江克典「ラオス労働法ハンドブック作成支援〈アジアの労働法と労働問題 37〉」季刊労働法 265 号
- 岩井伸哉「インダストリアル・グローバルユニオンの地域活動について——東南アジア地域事務所活動〈アジアの労働法と労働問題 47〉」季刊労働法 276 号
- 上江洲純子「オーストラリア企業倒産手続における剰員整理解雇の取扱い——任意管理手続（Voluntary Administration）とフェア・ワーク法（Fair Work Act）の関係を中心に」沖繩法学 49 号

香川孝三「インド・モディ政権下の労働法改革〈アジアの労働法と労働問題38〉」季刊労働法 266号  
 香川孝三「ミャンマーにおける結社の自由ガイドライン〈アジアの労働法と労働問題43〉」季刊労働法 271号  
 香川孝三「インドの2020年労使関係法の意義〈アジアの労働法と労働問題46〉」季刊労働法 275号  
 熊谷謙一「香港の社会情勢と労働問題——「一国二制度」の変質のなかで〈アジアの労働法と労働問題45〉」季刊労働法 274号  
 鈴木則之「イラン労働運動へのアプローチ〈アジアの労働法と労働問題40〉」季刊労働法 268号  
 中川純「タイにおける障害者雇用率制度」季刊労働法 271号  
 西下彰俊「台湾における2つの長期介護プランの展開——外国人介護労働者の過酷労働及び高齢者虐待との関連で」現代法学 36号  
 根岸忠「家事使用者の労働条件保護はどのようになされるべきか——台湾における家事労働者への労働法適用をめぐる議論の検討をとおして（ワークショップ7 解雇規制の在り方を考える——解雇無効ルールと金銭解決ルールの比較）」日本労働法学会誌 133号  
 松崎寛「南アジアの船舶解撤現場における労働問題〈アジアの労働法と労働問題41〉」季刊労働法 269号  
 安田信之「インドにおける「社会権」の生成過程（2）」ノモス 49号

(13) その他の地域

島村暁代／マシャド・ダニエル「親子関係の多様化とママ休暇制度〈未来志向で学ぶ外国法10／ブラジル〉」法学教室 496号  
 ルベンE／ロドリゲス・サムディオ「パナマの新テレワーク法」国際商事法務 49巻5号

(14) 諸国間比較

天瀬光二「雇用・労働関係の諸外国の新型コロナ対策（特集 コロナ危機と労働法）」季刊労働法 271号  
 安部愛子「社会保障制度の所得保障と労働条件規制の関係の検討——イギリスとドイツの近年の法政策の変遷を参考に〈研究ノート（投稿）〉」日本労働研究雑誌 716号  
 安周永「拡大するプラットフォーム労働と岐路に立つ労働政治——日韓、欧米の労働組合動向比較」龍谷政策学論集 10巻2号  
 緒方桂子「家族ケアを行う労働者の雇用と生活の保障——日本、ドイツ及び韓国における新型コロナウイルス危機下の家族ケアと仕事との両立」南山法学 45巻1号  
 落美都里「地方議会議員の職務と家庭の両立——我が国及び諸外国の地方議会における議員の出産・育児に係る取組」レファレンス 848号  
 スーザン・コービー／山川隆一「雇用紛争の解決に関する

司法システム——独英日の比較研究」季刊労働法 272号  
 杉浦健太郎「教員の職場環境の国際比較——OECD・TALISから見えてくるもの（特集 教員の職場環境）」日本労働研究雑誌 730号  
 土岐将仁「法人格を越えた労働法規制の可能性と限界」日本労働法学会誌 134号  
 橋本陽子「本書の内容」『EU・ドイツの労働者概念と労働時間法』信山社  
 日野勝吾「内部告発者・公益通報者に対する保護・支援と労働組合の役割——イギリス・EUにおける公益通報者保護の動向を踏まえて」『労働契約論の再構成——小宮文人先生古稀記念論文集』法律文化社  
 馮雪「職場でのセクハラ判断基準及び使用者責任について——中・日・米の裁判例と比較して」北大法政ジャーナル 28号  
 山崎文夫「各国ハラスメント法制とわが国の現状（特集 ハラスメント）」日本労働研究雑誌 712号  
 山崎文夫「セクシュアル・ハラスメントと刑事規制・差別法理形成」『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働 浅倉むつ子先生古稀記念論集』旬報社  
 山本陽大・河野尚子・河野奈月・地神亮佑・上田達子「副業・兼業と労災補償保険制度——日・独・仏・米・英法の五ヶ国比較（特集 副業・兼業の新段階）」季刊労働法 269号  
 脇田滋「派遣労働と団結権」に関する再検討——日・韓・EUを比較して（第4章 労働者派遣法の分析）『韓国労働法の展開（日韓比較労働法3）』旬報社

(15) 国際労働法

井川志郎「法の適用に関する通則法12条の労務提供地概念の広範性——とくに国際線の客室乗務員を念頭に」労働法律旬報 1985号  
 井川志郎「労働契約における黙示の準拠法選択と最密接関係地法の認定（検討判例——国立研究開発法人理化学研究所事件）〈労働判例研究9〉」判例労働判例 1221号  
 土田道夫「グローバル人事——国際労働関係法1」『企業法務と労働法』商事法務  
 土田道夫「グローバル人事——国際労働関係法2」『企業法務と労働法』商事法務  
 藤澤尚江「労働契約に黙示の準拠法選択を認め通則法12条2項の推定を覆した事例〈涉外判例研究698〉」ジュリスト 1565号

\*労働法主要文献目録は『法律文献総合INDEX』等に基づき、2022年5月までの文献を主な対象として、石黒駿（東京大学大学院法学政治学研究所助教）が作成した。